令和7年度

一般会計・特別会計予算書

宮城県川崎町

目 次

議案第16号	令和7年度 川崎町一般会計予算・・・・・・・・・・・・・	1
議案第17号	令和7年度 川崎町国民健康保険特別会計予算・・・・・・・・・・	141
議案第18号	令和7年度 川崎町後期高齢者医療保険特別会計予算・・・・・・・・	160
議案第19号	令和7年度 川崎町介護保険特別会計予算・・・・・・・・・・・・・	171
議案第20号	令和7年度 川崎町温泉事業特別会計予算・・・・・・・・・・・・・	199
議案第21号	令和7年度 川崎町病院事業会計予算・・・・・・・・・・・・・	214
議案第22号	令和7年度 川崎町水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・	247
議案第23号	令和7年度 川崎町公共下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・	274

《川崎町一般会計》

議案第16号

令和7年度川崎町一般会計予算

令和7年度川崎町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,850,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月4日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		1,217,351
	1 町 民 税	346,954
	2 固定資産税	756,657
	3 軽自動車税	39,315
	4 町たばこ税	72,000
	6 入 湯 税	2,425
2 地方譲与税		84,762
	1 地方揮発油譲与税	12,901
	2 自動車重量譲与税	38,455
	4 森林環境譲与税	33,406
3 利子割交付金		414
	1 利子割交付金	414
4 配当割交付金		2,855
	1 配当割交付金	2,855
5 株式等譲渡所得割交付金		2,516
	1 株式等譲渡所得割交付金	2,516
6 法人事業税交付金		20,708
	1 法人事業税交付金	20,708
7 地方消費税交付金		226,284
	1 地方消費税交付金	226,284
8 ゴルフ場利用税交付金		30,777
	1 ゴルフ場利用税交付金	30,777
9 環境性能割交付金		8,000
	1 環境性能割交付金	8,000
10 地方特例交付金		4,990
	1 地方特例交付金	4,990
11 地方交付税		2,430,000
	1 地方交付税	2,430,000
12 交通安全対策事業特別交付金		730

(単位：千円)

款	項	金額
	1 交通安全対策事業特別交付金	730
13 分担金及び負担金		17,745
	2 負担金	17,745
14 使用料及び手数料		67,905
	1 使用料	50,845
	2 手数料	17,060
15 国庫支出金		453,013
	1 国庫負担金	246,568
	2 国庫補助金	203,531
	3 国庫委託金	2,914
16 県支出金		331,364
	1 県負担金	140,037
	2 県補助金	145,588
	3 県委託金	45,739
17 財産収入		7,613
	1 財産運用収入	7,413
	2 財産売払収入	200
18 寄付金		128,000
	1 寄付金	128,000
19 繰入金		450,269
	1 基金繰入金	450,269
20 繰越金		48,000
	1 繰越金	48,000
21 諸収入		85,304
	1 延滞金・加算金及び過料	1,200
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	20,000
	4 ポートピア事業交付金	18,000
	5 雑入	46,103

(単位：千円)

款	項	金額
22 町 債		231,400
	1 町 債	231,400
歳 入	合 計	5,850,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		105,300
	1 議 会 費	105,300
2 総 務 費		1,164,497
	1 総務管理費	960,638
	2 徴 税 費	109,379
	3 戸籍住民基本台帳費	43,776
	4 選 挙 費	28,833
	5 統計調査費	20,076
	6 監査委員費	1,795
3 民 生 費		1,146,780
	1 社会福祉費	971,680
	2 児童福祉費	175,100
4 衛 生 費		709,605
	1 保健衛生費	217,463
	2 清 掃 費	118,044
	4 病 院 費	346,000
	5 上水道費	27,553
	6 釜房ダム水質保全対策事業費	545
5 労 働 費		268
	2 労働諸費	268
6 農林水産業費		457,711
	1 農 業 費	391,215
	2 林 業 費	66,496
7 商 工 費		142,836
	1 商 工 費	142,836
8 土 木 費		567,502
	1 土木管理費	12,499
	2 道路橋梁費	274,183
	3 河 川 費	5,183

(単位：千円)

款	項	金額
	4 都市計画費	38,688
	5 下水道費	159,766
	6 住宅費	77,183
9 消防費		264,806
	1 消防費	264,806
10 教育費		927,395
	1 教育総務費	79,322
	2 小学校費	155,459
	3 中学校費	88,482
	4 高等学校費	3,055
	5 こども園費	363,253
	6 幼稚園費	1,454
	7 社会教育費	74,108
	8 保健体育費	162,262
11 災害復旧費		3
	1 農林水産業施設災害復旧費	2
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		353,296
	1 公債費	353,296
13 諸支出金		1
	1 普通財産取得費	1
14 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出	合計	5,850,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
中小企業振興資金損失補償 (地域振興課)	令和7年度から 令和20年度まで	2,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
健康福祉センター 整備事業	9,900	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	3.0%以内。ただし、 利率見直し方式で 借り入れる政府資 金及び地方公共団 体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後にお いては、当該見直し 後の利率とする。	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合はそ の債権者と協定するも のによる。ただし、町 財政の都合により据置 期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換する ことができる。
農業農村 整備事業	47,900			
観光施設 整備事業債	5,400			
道路整備事業	33,500			
橋梁整備事業	41,200			
防災・減災対策 施設整備事業債	9,300			
消防自動車 購入事業	11,100			
学校教育施設等 整備事業	3,900			
集会施設・体育 施設等整備事業	4,200			
過疎地域持続的 発展特別事業	47,300			
一般会計出資債	17,700			
計	231,400			

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 町 税	1,217,351	1,037,545	179,806	20.8
2 地方譲与税	84,762	85,159	△397	1.4
3 利子割交付金	414	196	218	0.0
4 配当割交付金	2,855	2,317	538	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,516	1,810	706	0.0
6 法人事業税交付金	20,708	18,512	2,196	0.4
7 地方消費税交付金	226,284	201,374	24,910	3.9
8 ゴルフ場利用税交付金	30,777	30,404	373	0.5
9 環境性能割交付金	8,000	6,900	1,100	0.1
10 地方特例交付金	4,990	4,990	0	0.1
11 地方交付税	2,430,000	2,450,000	△20,000	41.6
12 交通安全対策事業特別交付金	730	800	△70	0.0
13 分担金及び負担金	17,745	17,416	329	0.3
14 使用料及び手数料	67,905	66,818	1,087	1.2
15 国庫支出金	453,013	290,545	162,468	7.7
16 県支出金	331,364	268,865	62,499	5.7
17 財産収入	7,613	5,867	1,746	0.1
18 寄付金	128,000	126,000	2,000	2.2
19 繰入金	450,269	317,194	133,075	7.7
20 繰越金	48,000	55,000	△7,000	0.8
21 諸収入	85,304	76,888	8,416	1.5
22 町債	231,400	235,400	△4,000	4.0
歳入合計	5,850,000	5,300,000	550,000	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議 会 費	105,300	106,286	△986
2 総 務 費	1,164,497	884,651	279,846
3 民 生 費	1,146,780	1,040,306	106,474
4 衛 生 費	709,605	703,488	6,117
5 労 働 費	268	268	0
6 農林水産業費	457,711	345,139	112,572
7 商 工 費	142,836	127,908	14,928
8 土 木 費	567,502	596,107	△28,605
9 消 防 費	264,806	246,836	17,970
10 教 育 費	927,395	863,260	64,135
11 災害復旧費	3	3	0
12 公 債 費	353,296	375,747	△22,451
13 諸支出金	1	1	0
14 予 備 費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	5,850,000	5,300,000	550,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定	財源		一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	105,300	1.8
161,202	0	59,113	944,182	20.0
409,547	25,200	9,708	702,325	19.6
15,498	17,700	29,077	647,330	12.1
0	0	0	268	0.0
88,435	49,400	19,247	300,629	7.8
0	5,400	20,562	116,874	2.4
65,566	74,700	11,986	415,250	9.7
783	20,400	0	243,623	4.5
34,313	38,600	36,797	817,685	15.9
0	0	0	3	0.0
0	0	0	353,296	6.0
0	0	0	1	0.0
0	0	0	10,000	0.2
775,344	231,400	186,490	4,656,766	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 町 税

(項) 1 町 民 税

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			1 町 税	1,217,351	1,037,545	179,806
	1		1 町 民 税	346,954	325,563	21,391
		1	1 個 人	301,824	281,163	20,661
		2	2 法 人	45,130	44,400	730
2			2 固定資産税	756,657	596,284	160,373
	1		1 純固定資産税	743,924	583,345	160,579
		2	2 国有資産等所在市町村交付金及び 納付金	12,733	12,939	△206
3			3 軽自動車税	39,315	38,035	1,280
	1		1 軽自動車税 (種別割)	36,915	35,315	1,600
		2	2 環境性能割	2,400	2,720	△320
4			4 町たばこ税	72,000	75,348	△3,348
	1		1 町たばこ税	72,000	75,348	△3,348
6			6 入 湯 税	2,425	2,315	110
	1		1 入 湯 税	2,425	2,315	110
2			2 地方譲与税	84,762	85,159	△397
	1		1 地方揮発油譲与税	12,901	11,214	1,687
		1	1 地方揮発油譲与税	12,901	11,214	1,687
	2		2 自動車重量譲与税	38,455	40,416	△1,961
		1	1 自動車重量譲与税	38,455	40,416	△1,961
4			4 森林環境譲与税	33,406	33,529	△123
	1		1 森林環境譲与税	33,406	33,529	△123

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度課税分	297,767	001 現年度課税分
2	滞納繰越分	4,057	001 滞納繰越分
1	現年度課税分	45,080	001 現年度課税分
2	滞納繰越分	50	001 滞納繰越分
1	現年度課税分	738,789	001 現年度課税分
2	滞納繰越分	5,135	001 滞納繰越分
1	現年度課税分	12,733	001 国有資産等所在市町村交付金及び納付金
1	現年度課税分	36,123	001 現年度課税分
2	滞納繰越分	792	001 滞納繰越分
1	現年課税分	2,400	001 現年課税分
1	現年度課税分	72,000	001 現年度課税分
1	現年度課税分	2,400	001 現年度課税分
2	滞納繰越分	25	001 滞納繰越分
1	地方揮発油譲与税	12,901	001 地方揮発油譲与税
1	自動車重量譲与税	38,455	001 自動車重量譲与税
1	森林環境譲与税	33,406	001 森林環境譲与税

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
3			利子割交付金	414	196	218
	1		利子割交付金	414	196	218
		1	利子割交付金	414	196	218
4			配当割交付金	2,855	2,317	538
	1		配当割交付金	2,855	2,317	538
		1	配当割交付金	2,855	2,317	538
5			株式等譲渡所得割交付金	2,516	1,810	706
	1		株式等譲渡所得割交付金	2,516	1,810	706
		1	株式等譲渡所得割交付金	2,516	1,810	706
6			法人事業税交付金	20,708	18,512	2,196
	1		法人事業税交付金	20,708	18,512	2,196
		1	法人事業税交付金	20,708	18,512	2,196
7			地方消費税交付金	226,284	201,374	24,910
	1		地方消費税交付金	226,284	201,374	24,910
		1	地方消費税交付金	226,284	201,374	24,910
8			ゴルフ場利用税交付金	30,777	30,404	373
	1		ゴルフ場利用税交付金	30,777	30,404	373
		1	ゴルフ場利用税交付金	30,777	30,404	373
9			環境性能割交付金	8,000	6,900	1,100
	1		環境性能割交付金	8,000	6,900	1,100
		1	環境性能割交付金	8,000	6,900	1,100
10			地方特例交付金	4,990	4,990	0
	1		地方特例交付金	4,990	4,990	0
		1	地方特例交付金	4,990	4,990	0
11			地方交付税	2,430,000	2,450,000	△20,000
	1		地方交付税	2,430,000	2,450,000	△20,000
		1	地方交付税	2,430,000	2,450,000	△20,000
12			交通安全対策事業特別交付金	730	800	△70
	1		交通安全対策事業特別交付金	730	800	△70
		1	交通安全対策事業特別交付金	730	800	△70
13			分担金及び負担金	17,745	17,416	329

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	1	001 利子割交付金
	414	
1	1	001 配当割交付金
	2,855	
1	1	001 株式等譲渡所得割交付金
	2,516	
1	1	001 法人事業税交付金
	20,708	
1	1	001 地方消費税交付金
	226,284	
1	1	001 ゴルフ場利用税交付金
	30,777	
1	1	001 環境性能割交付金
	8,000	
1	1	001 地方特例交付金
	4,990	
1	1	001 普通交付税
	2,430,000	2,100,000
		002 特別交付税
		330,000
1	1	001 交通安全対策事業特別交付金
	730	

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
		2 負担金	17,745	17,416	329
		1 民生費負担金	321	333	△12
		2 衛生費負担金	15,940	15,564	376
		3 農林水産業費負担金	1,305	1,340	△35
		4 教育費負担金	179	179	0
14		使用料及び手数料	67,905	66,818	1,087
		1 使用料	50,845	50,115	730
		1 総務使用料	11,730	11,652	78
		2 民生使用料	9,260	8,420	840
		3 農林水産業使用料	515	565	△50

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 老人福祉費負担金	320	001 老人福祉施設入所負担金 69 004 移送サービス事業負担金 180 007 会食サービス事業負担金 60 011 緊急通報システム設置負担金 11
3 児童福祉費負担金	1	010 養育医療費負担金
1 各種検診負担金	3,353	003 胃がん検診負担金 864 004 子宮がん検診負担金 980 005 乳がん検診負担金 532 006 住民総合健診負担金 250 007 肺がん検診負担金 40 008 大腸がん検診負担金 450 010 前立腺がん検査負担金 175 011 骨粗鬆症検査負担金 45 013 歯科検診等負担金 17
2 後期高齢者医療広域連合会委託事業負担金	10,067	001 後期高齢者医療広域連合会委託事業負担金
5 後期高齢者医療広域連合会特定健診事業負担金	2,520	001 後期高齢者医療広域連合会特定健診事業負担金
1 農業費負担金	1,305	001 水路事業負担金
1 教育費負担金	179	001 日本体育・学校健康センター保護者負担金
1 総務管理使用料	3,020	001 コミュニティセンター使用料 20 003 地域活性化施設使用料 3,000
2 町民バス乗車料	708	001 町民バス乗車料
3 光ファイバー回線使用料	8,002	001 光ファイバー回線使用料
1 健康福祉センター使用料	4,556	001 健康福祉センター等使用料
2 温泉使用料	4,704	001 やすらぎの湯温泉使用料
1 農業使用料	515	001 山村開発センター等使用料 100 002 すずらん農園使用料 415

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			5 土木使用料	15,825	15,391	434
			6 教育使用料	13,515	14,087	△572
			2 手 数 料	17,060	16,703	357
			1 総務手数料	4,463	5,070	△607
			3 衛生手数料	12,597	11,633	964
15			国庫支出金	453,013	290,545	162,468
	1		国庫負担金	246,568	193,598	52,970
		1	民生費国庫負担金	246,068	193,598	52,470

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 道路使用料	3,502	001 道路占用料	
2 住宅使用料	12,323	001 現年度基本使用料	11,871
		002 滞納繰越分収入見込額	452
1 こども園利用料	9,600	002 こども園利用料（長期・現年度分）	
3 預かり保育料	360	001 預かり保育料（こども園・現年度分）	180
		003 預かり保育料（支援センター・現年分）	180
4 社会教育使用料	90	001 公民館使用料	89
		011 公民館分館使用料	1
5 保健体育使用料	945	011 体育館使用料	396
		012 プール使用料	150
		013 総合グラウンド使用料	105
		014 ナイター照明使用料	180
		015 多目的コート使用料	40
		016 学校体育施設使用料	12
		017 多目的コートナイター照明使用料	62
6 児童教室使用料	2,520	001 児童教室使用料（現年度分）	
1 税務手数料	1,121	001 税務証明等交付手数料	686
		002 町税等督促手数料	210
		003 自動車臨時運行許可証明手数料	225
2 戸籍住民基本台帳手数料	3,342	001 戸籍謄抄本等交付手数料	1,647
		002 住民票等交付手数料	1,020
		003 印鑑証明・諸証明等交付手数料	675
1 清掃手数料	12,256	001 し尿取扱手数料	12,000
		002 許可申請手数料	6
		003 粗大ごみ処理手数料	250
2 狂犬病予防手数料	341	001 犬の登録手数料	94
		002 狂犬病予防注射済票交付手数料	247
1 社会福祉費国庫負担金	146,145	001 保険基盤安定国庫負担金	9,057
		011 身体障害者補装具給付費国庫負担金	1,532
		012 身体障害者更生医療国庫負担金	1,500
		013 身体障害児補装具給付費国庫負担金	326
		030 障害者自立支援給付費国庫負担金	120,000
		032 障害児入所給付費等国庫負担金	10,800
		059 療養介護医療費国庫負担金	2,700
		060 育成医療費国庫負担金	60
		061 未就学児均等割軽減分国庫負担金	125

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
15	1	1				
			2 衛生費国庫負担金	500	0	500
			2 国庫補助金	203,531	93,957	109,574
			1 総務費国庫補助金	111,968	6,592	105,376
			2 民生費国庫補助金	3,349	5,192	△1,843
			3 衛生費国庫補助金	2,051	2,148	△97
			5 土木費国庫補助金	63,896	63,951	△55

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		062 産前産後国保税軽減分国庫負担金 45
2 老人福祉費国庫負担金	5,475	002 介護保険料軽減強化国庫負担金
3 児童福祉費国庫負担金	94,448	010 児童手当国庫交付金 91,098 023 出産・子育て応援国庫負担金 100 024 妊婦のための支援給付交付金 3,000 030 養育医療費国庫負担金 250
3 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	500	001 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金
11 総務管理費国庫補助金	6,482	001 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金 6,248 002 個人番号カード交付事務費国庫補助金 234
18 地域経済循環創造事業交付金	16,666	001 地域経済循環創造事業交付金
19 デジタル基盤改革支援国庫補助金	88,820	001 デジタル基盤改革支援国庫補助金
1 社会福祉費国庫補助金	2,842	044 地域生活支援事業国庫補助金
3 児童福祉費国庫補助金	507	012 地域子ども・子育て支援事業費補助金（産後ケア事業分）
1 清掃費国庫補助金	691	001 合併処理浄化槽整備事業国庫補助金
5 母子保健衛生費国庫補助金	1,360	002 妊娠・出産包括支援事業国庫補助金 150 003 母子保健対策強化事業国庫補助金 1,210
4 建築物等地震防災対策費補助金	1,196	001 木造住宅耐震診断助成事業国庫補助金 71 003 木造住宅耐震改修助成事業国庫補助金 500 004 通学路内危険ブロック塀除却等事業国庫補助金 625
7 公営住宅整備事業国庫補助金	19,085	001 公営住宅整備事業国庫補助金
9 道路メンテナンス事業国庫補助金	38,115	001 道路メンテナンス事業国庫補助金
11 集約都市形成支援事業費補助金	5,500	001 集約都市形成支援事業費補助金

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
	6	教育費国庫補助金	22,267	16,074	6,193
	3	国庫委託金	2,914	2,990	△76
	1	総務費国庫委託金	240	257	△17
	2	民生費国庫委託金	2,674	2,733	△59
16		県支出金	331,364	268,865	62,499
	1	県負担金	140,037	142,192	△2,155
	1	総務費県負担金	1,971	10,749	△8,778
	2	民生費県負担金	138,066	131,443	6,623

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 特別支援就学 奨励費国庫補助 金	272	001 特別支援就学奨励費国庫補助金 (小学校)	185
		011 特別支援就学奨励費国庫補助金 (中学校)	87
6 へき地児童生 徒援助費国庫 補助金	2,650	001 へき地児童生徒援助費国庫補助金	
11 理科教育振興 費国庫補助金	288	001 理科教育振興費国庫補助金	
15 子ども・子育て 支援交付金 国庫補助金	17,947	001 子ども・子育て支援交付金国庫補助金	
18 子どものための 教育・保育 事業費国庫補 助金	888	001 子どものための教育・保育事業費国庫補助金	
23 子育てのため の施設等利用 給付交付金	222	001 子育てのための施設等利用給付交付金	
1 総務管理費国 庫委託金	20	002 自衛官募集事務国庫委託金	
2 戸籍住民基本 台帳費国庫委 託金	220	002 中長期在留者住居地届出等事務国庫委託金	
1 社会福祉費国 庫委託金	2,656	002 抛出年金事務費国庫委託金	
2 児童福祉費国 庫委託金	18	003 特別児童扶養手当事務費国庫委託金	
1 総務費県負担 金	1,971	001 地籍調査費県負担金	
1 社会福祉費県 負担金	123,831	001 保険基盤安定県負担金	31,851
		002 後期高齢保険基盤安定県負担金	23,437
		011 身体障害者補装具給付費県負担金	766
		012 身体障害者更生医療費県負担金	750
		013 身体障害児補装具給付費県負担金	163
		020 障害者自立支援給付費県負担金	60,000
		024 障害児入所給付費等県負担金	5,400
		059 療養介護医療費県負担金	1,350
		060 育成医療費県負担金	30
		061 未就学児均等割軽減分県負担金	62

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
16	1	2				
2 県補助金				145,588	106,683	38,905
1 総務費県補助金				19,133	16,300	2,833
2 民生費県補助金				19,571	16,763	2,808
3 衛生費県補助金				4,167	5,896	△1,729
5 農林水産業費県補助金				80,435	47,508	32,927

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		062 産前産後国保税軽減分県負担金 22
2 老人福祉費県負担金	2,737	002 介護保険料軽減強化県負担金
3 児童福祉費県負担金	11,498	010 児童手当県費交付金 11,348 023 出産・子育て応援県負担金 25 030 養育医療費県負担金 125
1 総務管理費県補助金	450	023 地域少子化対策重点推進交付金
2 徴税費県補助金	733	001 自然環境保全区域県奨励金
4 電源立地地域対策交付金	4,400	001 電源立地地域対策交付金
10 市町村振興総合補助金	11,300	001 市町村振興総合補助金
15 地方創生推進交付金	2,250	001 移住支援事業県補助金
1 社会福祉費県補助金	14,600	033 心身障害者医療費助成事業県補助金 13,200 086 市町村地域生活支援事業県補助金 1,400
2 老人福祉費県補助金	630	010 老人クラブ助成事業県補助金
3 児童福祉費県補助金	4,341	001 母子父子家庭医療費県補助金 350 002 乳幼児医療助成事業県補助金 3,500 004 乳幼児医療助成事業審査・支払業務県補助金 64 006 小学校入学祝金支給事業県補助金 180 015 地域子ども・子育て支援事業費補助金（産後ケア事業分） 247
1 保健衛生費県補助金	965	002 健康増進事業等県補助金 347 029 宮城県少子化対策支援市町村交付金 618
4 みやぎ環境税県補助金	3,202	001 みやぎ環境税県補助金（メニュー型）
1 農業費県補助金	74,506	001 農業委員会設置費県交付金 1,755 003 農業次世代人材投資事業県補助金 13,650 013 農業経営基盤強化資金利子助成事業県補助金 6 019 中山間地域等直接支払県交付金 5,990 050 農業災害対策資金利子補給事業県補助金 14 072 農業経営高度化支援事業県補助金 1,142 082 経営所得安定対策等推進事業費県補助金 2,200 088 多面的機能支払交付金県補助金 13,440 089 多面的機能支払推進交付金県補助金 98 091 機構集積支援事業県補助金 505 092 農地利用最適化交付金 2,310

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
16	2	5				
			7 土木費県補助金	470	470	0
			8 消防費県補助金	3,900	3,900	0
			9 教育費県補助金	17,912	15,846	2,066
			3 県委託金	45,739	19,990	25,749
			1 総務費県委託金	42,937	16,721	26,216
			2 教育費県委託金	1,602	2,069	△467
			7 土木費県委託金	1,200	1,200	0
17			財産収入	7,613	5,867	1,746
			1 財産運用収入	7,413	5,667	1,746
			1 財産貸付収入	3,200	1,904	1,296
			2 利子及び配当金	4,213	3,763	450

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		099 農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 33,396
2 林業費県補助金	5,929	011 造林事業県補助金
1 建築物等地震防災対策費県補助金	470	001 スクールゾーン内危険ブロック塀等除却事業県補助金 185 003 木造住宅耐震診断助成事業県補助金 35 005 木造住宅耐震改修工事助成事業県補助金 250
3 石油貯蔵施設立地対策等交付金	3,900	001 石油貯蔵施設立地対策等交付金
1 教育費県補助金	17,912	011 子ども・子育て支援交付金県補助金 11,460 015 ケアハウス運営支援補助金 4,878 019 子育てのための施設等利用給付交付金 111 020 宮城県原子力・エネルギー教育支援事業補助金 1,019 021 子どものための教育・保育事業費県補助金 444
1 総務管理費県委託金	1,395	001 県政だより配布県委託金 193 002 県移譲事務県委託金 1,193 003 県経由処理交付金 9
2 徴税費県委託金	12,000	001 県税徴収取扱県委託金
3 戸籍住民基本台帳費県委託金	12	002 人口動態調査費県委託金
4 統計調査費県委託金	5,632	009 農林業センサス調査県委託金 25 010 国勢調査県委託金 5,589 018 経済センサス調査県委託金 4 019 統計調査員確保対策県交付金 14
5 選挙費県委託金	23,898	002 宮城県知事選挙執行費県委託金 10,244 003 参議院議員選挙執行費県委託金 13,654
1 教育費県委託金	1,602	008 スクールソーシャルワーカー活用事業県委託金
1 河川費県委託金	1,200	001 河川堤防除草県委託金
1 土地建物貸付収入	3,200	001 土地貸付収入
1 基金利子	2,566	001 財政調整基金利子 2,302 002 減債基金利子 3 003 ふるさと基金利子 2 004 公共施設等整備基金利子 5

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
17	1	2				
			2 財産売払収入	200	200	0
			1 不動産売払収入	200	200	0
18			寄 付 金	128,000	126,000	2,000
			1 寄 付 金	128,000	126,000	2,000
			3 ふるさと支援寄付金	128,000	126,000	2,000
19			繰 入 金	450,269	317,194	133,075
			1 基金繰入金	450,269	317,194	133,075
			1 基金繰入金	450,269	317,194	133,075
20			繰 越 金	48,000	55,000	△7,000
			1 繰 越 金	48,000	55,000	△7,000
			1 繰 越 金	48,000	55,000	△7,000
21			諸 収 入	85,304	76,888	8,416
			1 延滞金・加算金及び過料	1,200	1,200	0
			1 延 滞 金	1,200	1,200	0
			2 預金利子	1	1	0
			1 預金利子	1	1	0
			3 貸付金元利収入	20,000	24,000	△4,000
			3 中小企業振興資金貸付金収入	20,000	20,000	0
			セントメリースキー場運営費貸付 金収入	0	4,000	△4,000
			4 ポートピア事業交付金	18,000	19,000	△1,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		005 地域振興基金利子 2 051 農業振興対策基金利子 2 052 21世紀田園文化創造基金利子 1 061 商工観光対策基金利子 2 071 土地開発基金利子 247
2 配当金	1,647	001 株式等配当金
2 立木売却収入	200	001 立木売却収入
1 ふるさと納税制度寄付金	125,000	001 ふるさと納税制度寄付金
2 企業版ふるさと納税制度寄附金	3,000	001 企業版ふるさと納税制度寄附金
1 基金繰入金	450,269	001 財政調整基金繰入金 411,398 003 ふるさと基金繰入金 7,415 005 地域振興基金繰入金 30,916 082 釜房ダム水質保全対策基金繰入金 540
1 繰越金	48,000	002 前年度繰越金
1 延滞金	1,200	001 町税延滞金
1 預金利子	1	001 歳計現金利子収入
1 中小企業振興資金貸付金収入	20,000	001 中小企業振興資金貸付金元金収入

(款) 21 諸 収 入

(項) 4 ポートピア事業交付金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			1 ポートピア事業交付金	18,000	19,000	△1,000
			5 雑 入	46,103	32,687	13,416
			1 農業者年金基金委託金	350	400	△50
			2 学校給食納入金	15,332	14,677	655
			3 雑 入	30,421	17,610	12,811
22			町 債	231,400	235,400	△4,000
			1 町 債	231,400	235,400	△4,000
			3 民 生 債	25,200	30,600	△5,400
			6 農林水産業債	47,900	31,900	16,000
			7 商 工 債	5,400	0	5,400

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 ボートピア事業交付金	18,000	001 ボートピア事業交付金	
1 農業者年金基金委託金	350	001 農業者年金基金委託金	
1 学校給食納入金	7,593	001 学校給食納入金（現年度分）	
2 幼稚園給食納入金	7,739	001 幼稚園給食納入金（こども園・現年度分）	4,921
		003 幼稚園給食納入金（職員・現年度分）	2,818
1 雑 入	30,421	012 新市町村振興宝くじ交付金	2,500
		023 夏山開き等事業	260
		026 自動販売機売上手数料	182
		028 保険事務取扱手数料	318
		030 鳥獣害防止広域対策交付金	2,591
		034 営農指導強化事業負担金	500
		039 鳥獣被害防止緊急補獲対策事業交付金	1,000
		040 紙資源等売払	400
		046 農地中間管理事業委託料	1,428
		051 青根7号線滑雪道路電気料	112
		065 児童教室利用実費負担金	2,531
		070 新年あいさつ会参加料	150
		073 公衆電話使用料（公民館・分館）	5
		074 分館等使用協力金	1,617
		077 公衆電話使用料（海洋センター）	1
		078 スポーツ振興くじ助成金	4,000
		082 サマーキャンプ参加料	35
		085 各種教室・講座参加料	45
		089 雑入	1,796
		095 公衆電話使用料（中学校）	60
		101 土地改良施設維持管理適正化事業補助金	10,890
1 健康福祉センター整備事業債	9,900	001 過疎対策事業債	
2 過疎地域持続的発展特別事業債	15,300	001 過疎地域持続的発展特別事業債	
1 農業農村整備事業債	47,900	002 過疎対策事業債	32,900
		003 一般補助施設整備等事業債	15,000
1 観光施設整備事業債	5,400	009 過疎対策事業債	

(款) 22 町 債

(項) 1 町 債

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			8 土 木 債	74,700	96,000	△21,300
			9 消 防 債	20,400	16,900	3,500
			10 教 育 債	40,100	47,800	△7,700
			13 一般会計出資債	17,700	0	17,700
			臨時財政対策債	0	12,200	△12,200
			歳 入 合 計	5,850,000	5,300,000	550,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 道路橋梁整備事業債	74,700	005 過疎対策事業債	
3 緊急防災・減災事業債	20,400	004 防災・減災対策施設整備事業債	9,300
		006 消防自動車購入事業債	11,100
1 学校教育施設等整備事業債	3,900	003 過疎対策事業債	
5 過疎地域持続的発展特別事業債	32,000	001 過疎地域持続的発展特別事業債	
6 集会施設・体育施設等整備事業債	4,200	001 過疎対策事業債 (集会施設)	1,500
		002 過疎対策事業債 (公民館)	1,200
		003 過疎対策事業債 (体育施設)	1,500
1 一般会計出資債	17,700	001 一般会計出資債	

[歳 出]

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	41,764	001 議員報酬	41,688
		021 非常勤特別職日額報酬	76
2 給料	13,090	003 職員給料	
3 職員手当等	21,008	001 議員期末手当	13,584
		031 職員扶養手当	414
		032 職員住居手当	252
		035 職員時間外勤務手当	260
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	3,098
		040 職員勤勉手当	2,530
		041 職員寒冷地手当	156
4 共済費	15,297	001 議員共済費	11,106
		031 職員共済費	4,191
7 報償費	83	011 各種報償金・謝金等	71
		031 各種記念品等	12
8 旅費	3,735	001 費用弁償	3,274
		002 普通旅費	217
		003 研修旅費	244
9 交際費	300	001 議長交際費	
10 需用費	3,197	001 消耗品費	847
		003 食糧費	40
		004 印刷製本費	2,310
11 役務費	1,843	001 通信運搬費	1,399
		002 広告料	61
		003 手数料	365
		011 保険料	18
12 委託料	3,995	021 事務事業等業務委託料	3,498
		051 電算委託料	497
13 使用料及び賃借料	50	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	938	011 各種法令外負担金等	
1 報酬	14,384	011 行政区長・月額報酬	13,691
		021 非常勤特別職日額報酬	263
		031 会計年度任用職員報酬	430

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	1							

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	84,393	001 町長・副町長給料	17,496
		003 職員給料	60,183
		004 会計年度任用職員	6,714
3 職員手当等	49,441	012 町長・副町長期末手当	5,785
		013 町長・副町長寒冷地手当	132
		031 職員扶養手当	1,824
		032 職員住居手当	543
		033 職員通勤手当	398
		035 職員時間外勤務手当	1,500
		038 職員管理職手当	1,462
		039 職員期末手当	13,784
		040 職員勤勉手当	11,259
		041 職員寒冷地手当	624
		042 児童手当	9,500
		050 会計年度任用職員期末手当	1,403
		051 会計年度任用職員通勤手当	48
		053 会計年度任用職員勤勉手当	1,179
4 共済費	27,340	011 町長・副町長共済費	4,524
		031 職員共済費	20,831
		032 会計年度任用職員共済費	1,534
		041 社会保険料等	451
7 報償費	855	011 各種報償金・謝金等	530
		031 表彰式等各种記念品	325
8 旅費	1,823	001 費用弁償	33
		002 普通旅費	1,740
		003 研修旅費	50
9 交際費	900	002 町交際費	
10 需用費	2,922	001 消耗品費	1,097
		003 食糧費	255
		004 印刷製本費	1,570
11 役務費	1,798	001 通信運搬費	560
		002 広告料	7
		003 手数料	108
		011 保険料	1,123
12 委託料	12,240	021 事務事業等業務委託料	11,000
		051 電算委託料	1,240
13 使用料及び 賃借料	5,077	001 自動車等借上料	210
		002 放送受信料	95
		031 事務機器等借上料	1,901
		041 電算機器等借上料	2,871

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	1							
		2 財政管理費	5,984	5,974	10				5,984
		3 会計管理費	9,007	7,284	1,723				9,007
		4 財産管理費	61,949	72,339	△10,390			3,218	58,731

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	117,984	001 仙南町村会	1,697
		002 仙南広域行政事務組合（総務費）	12,429
		005 宮城県市町村自治振興センター	1,238
		011 各種法令外負担金等	248
		031 助成金・交付金等	60
		041 受講料・会費等	29
		081 町長・副町長退職手当組合負担金	5,433
		083 職員退職手当組合負担金	96,850
22 償還金、利子及び割引料	128	012 補助金等返還金（県費）	
10 需用費	240	001 消耗品費	
12 委託料	1,826	021 事務事業等業務委託料	1,546
		051 電算委託料	280
13 使用料及び賃借料	3,878	041 電算機器等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	40	041 受講料・会費等	
3 職員手当等	190	035 職員時間外勤務手当	
10 需用費	798	001 消耗品費	417
		004 印刷製本費	381
11 役務費	2,638	001 通信運搬費	510
		003 手数料	2,128
12 委託料	4,118	021 事務事業等業務委託料	3,850
		051 電算委託料	268
13 使用料及び賃借料	1,263	041 電算機器等借上料	1,197
		042 通信機器使用料	66
7 報償費	10	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	5	002 普通旅費	
10 需用費	19,706	001 消耗品費	6,470
		002 燃料費	4,356
		005 光熱水費	5,880
		006 修繕料	3,000
11 役務費	1,937	001 通信運搬費	1,140
		003 手数料	53
		011 保険料	744

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	4							
		5 基金管理費	22,504	31,130	△8,626			2,556	19,948
		6 企画総務費	214,703	173,153	41,550	19,416			195,287

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	24,031	011 測量調査委託料	520
		013 測量・設計・監理委託料	985
		021 事務事業等委託料	1,494
		031 警備委託料	9,636
		032 施設管理委託料	8,718
		033 施設機器保守料	2,678
13 使用料及び 賃借料	5,435	021 土地使用料	1,601
		031 事務機器等借上料	2,403
		041 電算機器等借上料	950
		051 清掃器具借上料	478
		061 テレビ共同受信施設使用料	3
14 工事請負費	9,845	001 維持補修工事費	
15 原材料費	100	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	450	011 庁用器具購入費	150
		021 事務機器購入費	300
18 負担金、補 助及び交付 金	250	031 分収交付金	
26 公 課 費	180	001 自動車重量税	
24 積 立 金	22,504	001 財政調整基金積立金	2,558
		002 減債基金積立金	100
		004 公共施設等整備基金積立金	1,846
		009 地域振興基金積立金	18,000
1 報 酬	18,996	031 会計年度任用職員報酬	
2 給 料	21,738	003 職員給料	
3 職員手当等	11,999	031 職員扶養手当	354
		032 職員住居手当	327
		033 職員通勤手当	443
		035 職員時間外勤務手当	990
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	4,871
		040 職員勤勉手当	4,030
		041 職員寒冷地手当	270
4 共 済 費	10,792	031 職員共済費	6,883
		032 会計年度任用職員共済費	1,140
		041 社会保険料等	2,769

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	6							
		7 広報費	5,588	10,269	△4,681				5,588

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	38,223	011 各種報償金・謝金等	418
		031 各種記念品等	37,805
8 旅費	1,554	001 費用弁償	170
		002 普通旅費	1,384
10 需用費	3,547	001 消耗品費	1,372
		002 燃料費	200
		003 食糧費	80
		004 印刷製本費	855
		005 光熱水費	420
		006 修繕料	600
		007 賄材料費	20
11 役務費	11,496	001 通信運搬費	8,328
		002 広告料	1,500
		003 手数料	1,625
		011 保険料	43
12 委託料	28,816	021 事務事業等業務委託料	28,618
		031 警備委託料	198
13 使用料及び 賃借料	1,487	001 自動車等借上料	110
		021 土地・建物等借上料	1,245
		041 電算機器等借上料	132
15 原材料費	150	011 事業用原材料費	
17 備品購入費	940	011 庁用器具購入費	200
		021 事務機器購入費	440
		031 機械器具購入費	300
18 負担金、補助及び 交付金	64,965	011 各種法令外負担金等	525
		031 助成金・交付金等	64,140
		041 受講料・会費等	300
7 報償費	20	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	8	002 普通旅費	
10 需用費	5,191	001 消耗品費	100
		004 印刷製本費	5,091
11 役務費	84	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	150	041 電算機器等借上料	
17 備品購入費	120	031 機械器具購入費	
18 負担金、補助及び 交付	15	011 各種法令外負担金等	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	7							
		9 支所及び出張所費	1,869	2,105	△236				1,869
		10 交通安全対策費	6,162	6,474	△312	288			5,874
		11 防犯費	16,688	14,369	2,319	600			16,088

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
金			
10 需用費	747	001 消耗品費	27
		005 光熱水費	720
11 役務費	360	001 通信運搬費	
12 委託料	560	031 警備委託料	396
		041 事務機器保守料	132
		051 電算委託料	32
13 使用料及び 賃借料	202	002 放送受信料	13
		041 電算機器等借上料	182
		051 清掃器具借上料	7
1 報 酬	2,538	011 交通安全指導員・年額報酬	662
		021 交通安全指導員・出場報酬	1,876
7 報 償 費	50	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	65	001 費用弁償	54
		002 普通旅費	11
10 需用費	1,008	001 消耗品費	610
		002 燃料費	72
		003 食糧費	20
		004 印刷製本費	56
		006 修繕料	250
11 役務費	56	001 通信運搬費	17
		011 保険料	39
13 使用料及び 賃借料	12	001 自動車等借上料	
14 工事請負費	2,000	002 新設改良工事費	
15 原材料費	55	001 施設用原材料費	
18 負担金、補 助及び交付 金	378	011 各種法令外負担金等	26
		031 助成金・交付金等	352
1 報 酬	1,176	011 防犯指導隊員・年額報酬	420
		021 防犯指導隊員・出場報酬	756
8 旅 費	17	001 費用弁償	
10 需用費	1,951	001 消耗品費	205
		002 燃料費	82
		005 光熱水費	1,614
		006 修繕料	50

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	111								
	12	職員厚生費	7,188	7,097	91			551	6,637
	13	コミュニティセンター管理費	3,856	4,012	△156			640	3,216
	14	諸費	2,795	1,594	1,201	470			2,325

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	91	003 手数料	57
		011 保険料	34
12 委 託 料	83	041 事務機器保守料	
14 工事請負費	9,350	001 維持補修工事費	4,550
		002 新設改良工事費	4,800
18 負担金、補助及び交付金	3,520	011 各種法令外負担金等	220
		031 助成金・交付金等	3,300
19 扶 助 費	500	001 犯罪被害者等支援金	
7 報 償 費	50	001 講師謝礼	
8 旅 費	564	002 普通旅費	164
		003 研修旅費	400
10 需 用 費	350	001 消耗品費	
12 委 託 料	6,219	021 事務事業等業務委託料	150
		071 健康診査委託料	6,069
18 負担金、補助及び交付金	5	041 受講料・会費等	
10 需 用 費	3,580	001 消耗品費	100
		002 燃料費	320
		005 光熱水費	2,160
		006 修繕料	1,000
11 役 務 費	136	011 保険料	
12 委 託 料	93	033 施設機器保守料	
13 使用料及び賃借料	47	002 放送受信料	
1 報 酬	744	011 消費生活相談員・日額報酬	384
		021 人権相談員・月額報酬	360
3 職員手当等	98	035 職員時間外勤務手当	
7 報 償 費	113	011 各種報償金・謝金等	98
		031 自衛隊入隊記念品	15
8 旅 費	93	001 費用弁償	19
		002 普通旅費	11
		003 研修旅費	63

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	114								
	15	ふるさと基金事業費	7,465	3,850	3,615			7,417	48
	16	町民バス運行費	39,724	40,945	△1,221			31,624	8,100
	17	情報推進費	235,599	30,065	205,534	91,611		8,002	135,986

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	178	001 消耗品費	168
		004 印刷製本費	10
11 役務費	15	001 通信運搬費	
13 使用料及び賃借料	20	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	1,534	005 宮城県市町村自治振興センター	4
		006 犯罪被害者支援ネットワーク賛助金	10
		011 各種法令外負担金等	82
		031 自衛隊家族会助成金	38
		032 婚姻支援事業助成金	1,400
18 負担金、補助及び交付金	7,415	021 事務事業等補助金	
24 積立金	50	003 ふるさと基金積立金	
1 報酬	76	021 非常勤特別職日額報酬	
10 需用費	4,075	001 消耗品費	125
		002 燃料費	20
		003 食糧費	5
		004 印刷製本費	50
		006 修繕料	3,875
11 役務費	488	001 通信運搬費	159
		003 手数料	29
		011 保険料	300
12 委託料	31,416	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び賃借料	3,528	001 自動車等借上料	
15 原材料費	49	001 施設用原材料費	
22 償還金、利子及び割引料	10	001 税等還付金・還付加算金	
26 公課費	82	001 自動車重量税	
10 需用費	772	001 消耗品費	552
		006 修繕料	220
11 役務費	2,536	001 通信運搬費	2,427
		003 手数料	109

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	117								
	18	地域活性化 施設管理費	272	272	0			272	
2		徴税費	109,379	99,561	9,818	12,000		1,111	96,268
	1	税務総務費	96,100	86,667	9,433	12,000			84,100

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	146,355	021 事務事業等業務委託料	6,037
		051 電算委託料	140,318
13 使用料及び 賃借料	35,689	021 土地・建物等借上料	3,087
		041 電算機器等借上料	32,602
14 工事請負費	35,000	002 新設改良工事費	
17 備品購入費	9,560	021 事務機器購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	5,687	011 各種法令外負担金等	
11 役 務 費	272	011 保険料	
1 報 酬	38	021 非常勤特別職日額報酬	
2 給 料	35,246	003 職員給料	34,695
		004 会計年度任用職員	551
3 職員手当等	17,927	031 職員扶養手当	570
		032 職員住居手当	642
		033 職員通勤手当	312
		035 職員時間外勤務手当	1,136
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	7,828
		040 職員勤勉手当	6,476
		041 職員寒冷地手当	236
		051 会計年度任用職員通勤手当	13
4 共 済 費	10,941	031 職員共済費	10,875
		032 会計年度任用職員共済費	22
		041 社会保険料等	44
8 旅 費	73	001 費用弁償	7
		002 普通旅費	10
		003 研修旅費	56
10 需 用 費	6,272	001 消耗品費	5,971
		004 印刷製本費	251
		006 修繕料	50
11 役 務 費	2,778	001 通信運搬費	2,699
		003 手数料	79
12 委 託 料	9,023	021 事務事業等業務委託料	666
		051 電算委託料	8,357
13 使用料及び 賃借料	10,483	001 自動車等借上料	10
		041 電算機器等借上料	10,473

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	2	1							
		2 賦課徴収費	13,279	12,894	385			1,111	12,168
		3 戸籍住民基本 台帳費	43,776	34,751	9,025	3,923		3,342	36,511
		1 戸籍住民基 本台帳費	43,776	34,751	9,025	3,923		3,342	36,511

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	20	021 事務機器購入費	
18 負担金、補助及び交付金	1,049	011 各種法令外負担金等	1,015
		031 助成金・交付金等	34
22 償還金、利子及び割引料	2,250	001 税等還付金	2,000
		002 還付加算金	250
8 旅費	44	002 普通旅費	
10 需用費	1,698	001 消耗品費	1,317
		002 燃料費	173
		004 印刷製本費	128
		006 修繕料	80
11 役務費	2,677	001 通信運搬費	962
		003 手数料	1,682
		011 保険料	33
12 委託料	448	051 電算委託料	
13 使用料及び賃借料	3,297	001 自動車等借上料	30
		041 電算機器等借上料	3,267
17 備品購入費	20	021 事務機器購入費	
18 負担金、補助及び交付金	5,088	002 仙南地域広域行政事務組合負担金（総務費）	3,002
		021 事務事業等補助金	2,086
26 公課費	7	001 自動車重量税	
2 給料	9,435	003 職員給料	
3 職員手当等	5,172	031 職員扶養手当	252
		035 職員時間外勤務手当	1,042
		039 職員期末手当	2,047
		040 職員勤勉手当	1,675
		041 職員寒冷地手当	156
4 共済費	2,762	031 職員共済費	
8 旅費	4	002 普通旅費	

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	3	1							
	4	選挙費	28,833	1,879	26,954	23,898			4,935
		1 選挙管理委員会費	1,779	1,879	△100				1,779
		2 参議院議員選挙執行費	16,454	0	16,454	13,654			2,800

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	646	001 消耗品費	536
		004 印刷製本費	60
		006 修繕料	50
11 役務費	1,046	001 通信運搬費	1,018
		003 手数料	28
12 委託料	5,829	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	18,881	031 事務機器借上料	213
		041 電算機器等借上料	18,668
18 負担金、補助 及び交付金	1	011 各種法令外負担金等	
1 報酬	1,324	011 選挙管理委員会委員・月額報酬	
3 職員手当等	40	035 職員時間外勤務手当	
7 報償費	42	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	41	001 費用弁償	30
		003 研修旅費	11
9 交際費	30	003 選挙管理委員会委員長交際費	
10 需用費	127	001 消耗品費	
11 役務費	11	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	164	001 自動車等借上料	1
		041 電算機器等借上料	163
1 報酬	1,454	021 非常勤特別職日額報酬	
2 給料	167	004 会計年度任用職員	
3 職員手当等	4,212	035 職員時間外勤務手当	4,150
		037 管理職員特別勤務手当	60
		051 会計年度任用職員通勤手当	2
7 報償費	255	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	95	001 費用弁償	35
		002 普通旅費	60
10 需用費	1,580	001 消耗品費	1,250
		003 食糧費	79

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	4	2							
	8	宮城県知事 選挙執行費	10,600	0	10,600	10,244			356
5	統計調査費		20,076	34,335	△14,259	7,603			12,473
	1	統計調査総 務費	4,503	3,855	648	14			4,489

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		004 印刷製本費	251
11 役務費	835	001 通信運搬費	775
		003 手数料	60
12 委託料	800	001 各種業務委託料	
13 使用料及び賃借料	756	021 土地・建物等借上料	10
		031 事務機器等借上料	416
		041 電算機器等借上料	330
17 備品購入費	6,300	021 事務機器購入費	2,300
		031 機械器具購入費	4,000
1 報酬	1,450	021 非常勤特別職日額報酬	
2 給料	167	004 会計年度任用職員	
3 職員手当等	4,212	035 職員時間外勤務手当	4,150
		037 管理職員特別勤務手当	60
		051 会計年度任用職員通勤手当	2
7 報償費	255	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	95	001 費用弁償	35
		002 普通旅費	60
10 需用費	1,230	001 消耗品費	900
		003 食糧費	79
		004 印刷製本費	251
11 役務費	835	001 通信運搬費	775
		003 手数料	60
12 委託料	800	001 各種業務委託料	
13 使用料及び賃借料	756	021 土地・建物等借上料	10
		031 事務機器等借上料	416
		041 電算機器等借上料	330
17 備品購入費	800	021 事務機器購入費	
2 給料	2,639	003 職員給料	
3 職員手当等	1,013	039 職員期末手当	546
		040 職員勤勉手当	459
		041 職員寒冷地手当	8
4 共済費	732	031 職員共済費	

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	5	1							
		2 指定統計調査費	7,377	3,240	4,137	5,618			1,759
		3 地籍調査費	8,196	27,240	△19,044	1,971			6,225

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅 費	2	002 普通旅費	
10 需用費	10	001 消耗品費	3
		003 食糧費	7
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	102	011 各種法令外負担金等	2
		021 統計調査員確保対策補助金	100
1 報 酬	5,403	021 統計調査員・日額報酬	3,879
		031 会計年度任用職員報酬	1,524
3 職員手当等	625	035 職員時間外勤務手当	
4 共 済 費	268	032 会計年度任用職員共済費	92
		041 社会保険料等	176
8 旅 費	51	001 費用弁償	
10 需用費	976	001 消耗品費	900
		003 食糧費	12
		004 印刷製本費	64
11 役 務 費	54	001 通信運搬費	
2 給 料	2,896	003 職員給料	
3 職員手当等	1,217	033 職員通勤手当	51
		035 職員時間外勤務手当	34
		039 職員期末手当	602
		040 職員勤勉手当	506
		041 職員寒冷地手当	24
4 共 済 費	800	031 職員共済費	
8 旅 費	6	002 普通旅費	
10 需用費	212	001 消耗品費	70
		002 燃料費	22
		006 修繕料	120
11 役 務 費	68	001 通信運搬費	34
		011 保険料	34
12 委 託 料	2,937	021 地籍調査業務委託料	2,552
		041 電算機器保守料	385
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2	5	3							
	6	監査委員費	1,795	1,790	5				1,795
	1	監査委員費	1,795	1,790	5				1,795
3		民生費	1,146,780	1,040,306	106,474	409,547	25,200	9,708	702,325
	1	社会福祉費	971,680	890,021	81,659	298,965	25,200	9,707	637,808
	1	社会福祉総務費	141,569	138,166	3,403	41,162			100,407

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	50	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	880	021 監査委員・日額報酬	
8 旅 費	314	001 費用弁償	245
		003 研修旅費	69
9 交 際 費	20	008 監査委員交際費	
10 需 用 費	502	001 消耗品費	498
		003 食糧費	4
11 役 務 費	4	001 通信運搬費	
13 使用料及び賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	65	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	2,800	011 福祉委員報酬	
2 給 料	4,913	003 職員給料	
3 職員手当等	3,417	031 職員扶養手当	234
		033 職員通勤手当	190
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	1,225
		040 職員勤勉手当	988
		041 職員寒冷地手当	66
4 共 済 費	1,780	031 職員共済費	
7 報 償 費	21	021 民生委員推薦会委員謝金	
8 旅 費	790	001 費用弁償	784
		002 普通旅費	6
10 需 用 費	94	001 消耗品費	74
		004 印刷製本費	20
11 役 務 費	596	001 通信運搬費	

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	1							
		2 国民年金事務費	13,446	12,730	716	2,656			10,790
		3 老人福祉費	388,345	388,807	△462	32,279	15,300	320	340,446

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び 賃借料	30	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	25,363	021 川崎町社会福祉協議会補助金	
19 扶 助 費	250	070 行旅病人等扶助費	
27 繰 出 金	101,515	011 保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金	54,546
		012 職員給与費等国民健康保険特別会計繰出金	321
		013 助産費国民健康保険特別会計繰出金	1,334
		014 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金	21,932
		015 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金	23,042
		022 未就学児均等割軽減分国民健康保険特別会計繰出金	250
		023 産前産後国保税軽減分繰出金	90
2 給 料	7,507	003 職員給料	
3 職員手当等	3,229	033 職員通勤手当	136
		035 職員時間外勤務手当	26
		039 職員期末手当	1,658
		040 職員勤勉手当	1,393
		041 職員寒冷地手当	16
4 共 済 費	2,300	031 職員共済費	
8 旅 費	6	002 普通旅費	
10 需 用 費	104	001 消耗品費	
11 役 務 費	31	001 通信運搬費	
12 委 託 料	33	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	236	001 自動車借上料	3
		041 電算機器等借上料	233
2 給 料	12,941	003 職員給料	
3 職員手当等	5,923	033 職員通勤手当	214
		035 職員時間外勤務手当	480
		039 職員期末手当	2,793
		040 職員勤勉手当	2,346
		041 職員寒冷地手当	90
4 共 済 費	3,748	031 職員共済費	

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	3							
	4	障害福祉費	343,759	266,269	77,490	222,868			120,891

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報 償 費	4,364	011 各種報償金・謝金等	34
		031 各種記念品等	4,330
8 旅 費	42	002 普通旅費	20
		003 研修旅費	22
10 需 用 費	235	001 消耗品費	225
		003 食糧費	10
11 役 務 費	577	001 通信運搬費	
12 委 託 料	6,401	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	416	001 自動車等借上料	20
		041 電算機器等借上料	396
18 負担金、補 助及び交付 金	133,410	004 県後期高齢者医療広域連合負担金（共通経費）	112,790
		011 各種法令外負担金等	20
		021 事務事業等補助金	20,480
		025 介護保険低所得者利用負担軽減事業費補助金	100
		041 受講料・会費等	20
19 扶 助 費	3,900	062 老人保護措置費	
27 繰 出 金	216,388	031 介護保険特別会計繰出金（介護給付費）	137,493
		032 介護保険特別会計繰出金（地域支援（介護予防）事業）	1,585
		033 介護保険特別会計繰出金（地域支援（包括的支援等）事業）	5,294
		034 介護保険特別会計繰出金（職員給与費等）	6,345
		035 介護保険特別会計繰出金（事務費）	20,382
		036 介護保険特別会計繰出金（介護保険料軽減強化）	10,952
		041 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（事務費）	3,087
		042 後期高齢者医療保険特別会計（保険基盤安定）	31,250
2 給 料	5,621	003 職員給料	
3 職員手当等	3,050	031 職員扶養手当	174
		032 職員住居手当	336
		033 職員通勤手当	155
		035 職員時間外勤務手当	112
		039 職員期末手当	1,203
		040 職員勤勉手当	980
		041 職員寒冷地手当	90
4 共 済 費	1,689	031 職員共済費	
7 報 償 費	87	011 各種報償金・謝金等	

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	4							
	5	健康福祉センター費	84,461	83,949	512		9,900	9,387	65,174

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	71	002 普通旅費	37
		003 研修旅費	34
10 需 用 費	289	001 消耗品費	127
		004 印刷製本費	162
11 役 務 費	2,429	001 通信運搬費	568
		003 手数料	1,712
		012 主治医意見書等作成手数料	149
12 委 託 料	24,614	021 事務事業等業務委託料	24,413
		051 電算委託料	201
13 使用料及び 賃借料	1,394	001 自動車等借上料	5
		041 電算機器等借上料	1,389
18 負担金、補 助及び交付 金	896	002 仙南地域広域行政事務組合（民生費 障害福祉費）	489
		011 各種法令外負担金等	7
		021 事務事業等補助金	200
		031 助成金・交付金等	200
19 扶 助 費	303,619	001 身体障害者日常生活用具給付費	2,736
		002 身体障害者補装具給付費	3,065
		003 身体障害者更生医療費	3,000
		004 身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成	135
		006 身体障害児補装具給付費	653
		007 心身障害者医療費助成	26,400
		034 育成医療費	120
		035 障害児通所給付費	21,600
		040 人工透析患者交通費助成費	510
		050 障害者自立支援給付費	240,000
		051 療養介護医療費	5,400
1 報 酬	51	021 非常勤特別職日額報酬	
10 需 用 費	35,033	001 消耗品費	2,224
		002 燃料費	10,289
		003 食糧費	36
		004 印刷製本費	84
		005 光熱水費	19,320
		006 修繕料	3,080
11 役 務 費	3,511	003 手数料	3,128
		011 保険料	383
12 委 託 料	33,096	012 設計委託料	1,000
		021 事務事業等業務委託料	11,751
		031 施設警備委託料	4,596
		032 施設管理委託料	15,537
		033 施設機器保守料	212

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	1	5							
	6	長寿社会基 金費	100	100	0				100
	2	児童福祉費	175,100	150,285	24,815	110,582		1	64,517
	1	児童福祉総 務費	175,100	150,285	24,815	110,582		1	64,517

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	1,937	002 放送受信料	48
		031 事務機器等借上料	1,889
14 工事請負費	9,982	001 維持補修工事費	
17 備品購入費	831	011 庁用器具購入費	
26 公 課 費	20	001 自動車重量税	
24 積 立 金	100	005 長寿社会対策基金積立金	
1 報 酬	360	031 会計年度任用職員報酬	
2 給 料	7,486	003 職員給料	
3 職員手当等	3,583	032 職員住居手当	252
		033 職員通勤手当	155
		035 職員時間外勤務手当	97
		039 職員期末手当	1,647
		040 職員勤勉手当	1,384
		041 職員寒冷地手当	48
4 共 済 費	2,241	031 職員共済費	
7 報 償 費	26	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	134	001 費用弁償	113
		002 普通旅費	11
		003 研修旅費	10
10 需 用 費	262	001 消耗品費	119
		003 食糧費	5
		004 印刷製本費	138
11 役 務 費	285	001 通信運搬費	
12 委 託 料	577	021 事務事業等業務委託料	462
		051 電算委託料	115
13 使用料及び 賃借料	595	011 自動車等借上料	5
		041 電算機器等借上料	590
18 負担金、補 助及び交付 金	1,409	011 各種法令外負担金等	9
		031 助成金・交付金等	1,400
19 扶 助 費	158,090	011 母子・父子家庭医療費	720
		012 誕生祝金支給費	4,000

(款) 3 民 生 費

(項) 2 児 童 福 祉 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	2	1							
4		衛 生 費	709,605	703,488	6,117	15,498	17,700	29,077	647,330
	1	保 健 衛 生 費	217,463	214,588	2,875	14,498		16,281	186,684
		1 保 健 衛 生 総 務 費	49,368	37,898	11,470			341	49,027

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		013 乳幼児応援助成券支給費	3,360
		014 小学校入学祝金支給費	360
		020 児童手当	120,000
		031 子ども医療費	26,000
		033 養育医療費	500
		071 出産・子育て応援給付金	150
		073 妊婦のための支援給付金	3,000
20 貸付金	50	011 母子・父子家庭福祉貸付金	
22 償還金、利子及び割引料	2	011 補助金等返還金（国費）	1
		012 補助金等返還金（県費）	1
2 給料	26,373	003 職員給料	
3 職員手当等	13,663	031 職員扶養手当	828
		032 職員住居手当	336
		033 職員通勤手当	340
		035 職員時間外勤務手当	303
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	6,000
		040 職員勤勉手当	4,896
		041 職員寒冷地手当	246
4 共済費	8,185	031 職員共済費	
8 旅費	92	002 普通旅費	18
		003 研修旅費	74
10 需用費	262	001 消耗品費	193
		004 印刷製本費	69
11 役務費	121	001 通信運搬費	
12 委託料	187	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助及び交付金	55	031 川崎町公衆衛生組合助成金	
20 貸付金	420	001 看護師等奨学資金貸付金	

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		2 保健指導費	60,486	73,684	△13,198	10,487		9,617	40,382
		3 予防費	91,989	86,171	5,818	3,320		6,323	82,346

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,669	031 会計年度任用職員報酬
2 給料	26,917	003 職員給料
3 職員手当等	14,479	032 職員住居手当 282 033 職員通勤手当 1,266 035 職員時間外勤務手当 1,175 039 職員期末手当 5,976 040 職員勤勉手当 5,020 041 職員寒冷地手当 120 050 会計年度任用職員期末手当 348 053 会計年度任用職員勤勉手当 292
4 共済費	8,811	031 職員共済費 8,266 032 会計年度任用職員共済費 154 041 社会保険料等 391
7 報償費	1,479	011 保健協力員等謝金
8 旅費	277	001 費用弁償 260 002 普通旅費 17
10 需用費	215	001 消耗品費 115 003 食糧費 47 004 印刷製本費 33 006 修繕料 20
11 役務費	148	001 通信運搬費 108 003 手数料 10 011 保険料 30
12 委託料	3,695	021 事務事業等業務委託料
13 使用料及び賃借料	40	001 自動車等借上料
18 負担金、補助及び交付金	2,756	011 各種法令外負担金等 2,411 021 事務事業等補助金 345
7 報償費	1,167	001 各種教室・相談等講師謝礼 434 021 各種検診嘱託医・謝礼 534 031 各種記念品等 199
8 旅費	845	001 費用弁償 723 002 普通旅費 31 003 研修旅費 91
10 需用費	2,961	001 消耗品費 1,060 002 燃料費 10 003 食糧費 2

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	1	3							
	4	環境衛生費	15,620	16,835	△1,215	691			14,929
	2	清掃費	118,044	122,015	△3,971			12,256	105,788
		1 じん芥処理費	77,559	75,201	2,358			256	77,303

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		004 印刷製本費	987
		006 修繕料	50
		007 賄材料費	260
		008 医薬材料費	592
11 役 務 費	2,272	001 通信運搬費	2,139
		003 手数料	108
		011 保険料	25
12 委 託 料	79,707	021 事務事業等業務委託料	1,494
		051 電算委託料	2,105
		071 健康診査委託料	76,108
13 使用料及び 賃借料	1,876	001 自動車等借上料	70
		031 事務機器等借上料	300
		041 電算機器等借上料	1,506
17 備品購入費	1,262	041 保健指導用備品	1,237
		051 図書購入費	25
18 負担金、補 助及び交付 金	1,845	031 助成金・交付金等	1,285
		041 受講料・会費等	60
		042 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	500
22 償還金利子 及び割引料	54	011 補助金等返還金（国費）	
8 旅 費	23	002 普通旅費	10
		003 研修旅費	13
10 需 用 費	1,515	001 消耗品費	579
		002 燃料費	324
		006 修繕料	150
		008 医薬材料費	462
11 役 務 費	713	001 通信運搬費	421
		003 手数料	258
		011 保険料	34
12 委 託 料	2,603	021 事務事業等業務委託料	2,141
		051 電算委託料	462
18 負担金、補 助及び交付 金	10,766	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	3,742
		011 各種法令外負担金等	160
		022 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	3,484
		031 助成金・交付金等	3,380
7 報 償 費	175	021 ごみ集積所謝礼金	
8 旅 費	9	002 普通旅費	
10 需 用 費	1,134	001 消耗品費	208
		002 燃料費	216

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	2	1							
		2 し尿処理費	40,485	46,814	△6,329			12,000	28,485
	4	病院費	346,000	350,000	△4,000	1,000			345,000
		1 病院費	346,000	350,000	△4,000	1,000			345,000
	5	上水道費	27,553	16,340	11,213		17,700		9,853
		1 上水道費	27,553	16,340	11,213		17,700		9,853
	6	釜房ダム水質 保全対策事業 費	545	545	0			540	5

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		004 印刷製本費	510
		006 修繕料	200
11 役務費	376	003 手数料	361
		011 保険料	15
12 委託料	47,488	001 ごみ収集委託料	45,540
		002 家庭ごみ分別指導業務委託料	1,948
17 備品購入費	390	031 機械器具購入費	
18 負担金、補助及び交付金	27,987	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	
7 報償費	360	021 し尿汲取券売捌謝礼金	
10 需用費	136	004 印刷製本費	
11 役務費	12,000	004 汲取料	
18 負担金、補助及び交付金	27,989	002 仙南地域広域行政事務組合負担金	
18 負担金、補助及び交付金	336,871	051 病院事業企業債利子負担金	447
		056 不採算地区病院運営負担金	244,982
		057 病院事業会計救急医療負担金	59,297
		058 病院事業会計基礎年金公的負担金	15,449
		060 病院会計研究研修費負担金	400
		062 追加費用負担金	3,993
		063 児童手当負担金	2,100
		064 リハビリテーション医療費負担金	2,962
		065 医師確保対策経費負担金	6,241
		067 市町村振興総合補助金	1,000
23 投資及び出資金	9,129	052 病院事業建設改良出資金	
18 負担金、補助及び交付金	9,787	050 上水道事業企業債元金負担金	7,072
		051 上水道事業企業債利子負担金	1,515
		075 児童手当負担金	1,200
23 投資及び出資金	17,766	003 建設改良出資金	

(款) 4 衛 生 費

(項) 6 釜房ダム水質保全対策事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		1 釜房ダム水質保全対策事業費	545	545	0			540	5
	5	労働費	268	268	0				268
		2 労働諸費	268	268	0				268
		1 労働諸費	268	268	0				268
	6	農林水産業費	457,711	345,139	112,572	88,435	49,400	19,247	300,629
		1 農業費	391,215	280,420	110,795	82,506	49,400	19,247	240,062
		1 農業委員会費	30,430	28,277	2,153	4,570		1,428	24,432

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	540	031 助成金・交付金等	
24 積立金	5	081 釜房ダム水質保全対策基金積立金	
18 負担金、補助及び交付金	268	011 各種法令外負担金	
1 報酬	6,543	011 農業委員・月額報酬	
2 給料	11,006	003 職員給料	8,750
		004 会計年度任用職員	2,256
3 職員手当等	6,235	031 職員扶養手当	216
		033 職員通勤手当	155
		035 職員時間外勤務手当	420
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	2,059
		040 職員勤勉手当	1,692
		041 職員寒冷地手当	90
		050 会計年度任用職員期末手当	470
		051 会計年度任用職員通勤手当	24
		053 会計年度任用職員勤勉手当	395
4 共済費	3,548	031 職員共済費	2,873
		032 会計年度任用職員共済費	675
7 報償費	47	011 各種報償金・謝金等	
8 旅費	837	001 費用弁償	787
		002 普通旅費	50
9 交際費	40	004 農業委員会会長交際費	
10 需用費	1,009	001 消耗品費	799
		002 燃料費	40
		003 食糧費	30
		004 印刷製本費	120
		006 修繕料	20
11 役務費	287	001 通信運搬費	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	1							
		2 農業総務費	55,881	55,741	140			500	55,381
		3 農業振興費	72,749	55,119	17,630	19,660		4,008	49,081

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	580	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	72	001 自動車等借上料	20
		041 電算機器等借上料	52
18 負担金、補 助及び交付 金	226	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	3,305	021 農政審議会委員・日額報酬	101
		031 会計年度任用職員報酬	3,204
2 給 料	26,975	003 職員給料	
3 職員手当等	15,875	031 職員扶養手当	1,164
		032 職員住居手当	594
		033 職員通勤手当	454
		035 職員時間外勤務手当	1,260
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	6,267
		040 職員勤勉手当	5,060
		041 職員寒冷地手当	362
4 共 済 費	9,191	031 職員共済費	8,486
		032 会計年度任用職員共済費	212
		041 社会保険料等	493
8 旅 費	377	001 費用弁償	359
		002 普通旅費	18
10 需 用 費	82	001 消耗品費	67
		003 食糧費	15
11 役 務 費	13	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	43	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	2,430	011 鳥獣被害対策実施隊報酬	
7 報 償 費	249	001 講師謝礼	30
		011 各種報償金・謝金等	204
		031 各種記念品等	15
8 旅 費	72	002 普通旅費	32
		003 研修旅費	40
10 需 用 費	1,144	001 消耗品費	684
		002 燃料費	40

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	3							
	4	畜産業費	3,166	4,181	△1,015				3,166
	5	農地費	201,837	111,392	90,445	56,076	47,900	12,196	85,665

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		003 食糧費	15
		004 印刷製本費	77
		005 光熱水費	288
		007 賄材料費	40
11 役 務 費	394	001 通信運搬費	260
		002 広告料	50
		003 手数料	59
		011 保険料	25
12 委 託 料	5,513	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	301	001 自動車等借上料	25
		021 土地・建物等借上料	83
		031 事務機器等借上料	193
15 原材料費	230	001 施設用原材料費	30
		011 事業用原材料費	200
18 負担金、補 助及び交付 金	62,366	011 各種法令外負担金等	5,251
		021 事務事業等補助金	15,492
		031 助成金・交付金等	41,623
24 積 立 金	50	006 農業振興対策基金積立金	
7 報 償 費	35	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	9	002 普通旅費	
10 需 用 費	1,360	001 消耗品費	500
		002 燃料費	65
		003 食糧費	5
		008 医薬材料費	790
11 役 務 費	24	001 通信運搬費	
18 負担金、補 助及び交付 金	1,738	011 各種法令外負担金等	103
		031 助成金・交付金等	1,635
7 報 償 費	314	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	188	002 普通旅費	8
		003 研修旅費	180
10 需 用 費	2,927	001 消耗品費	1,200
		002 燃料費	468
		003 食糧費	39
		005 光熱水費	720
		006 修繕料	500

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	1	5							
	6	農業者年金 事業費	523	520	3			350	173
	7	水田利用対 策費	7,535	7,596	△61	2,200			5,335

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	1,082	001 通信運搬費	47
		003 手数料	1,020
		011 保険料	15
12 委 託 料	7,352	013 測量・設計・監理委託料	6,000
		021 事務事業等業務委託料	800
		051 電算委託料	552
13 使用料及び 賃借料	1,020	001 自動車等借上料	20
		011 建設機械借上料	1,000
14 工事請負費	115,200	002 新設改良工事費	
15 原材料費	747	001 施設用原材料費	
18 負担金、補 助及び交付 金	73,006	011 各種法令外負担金等	995
		012 県営事業負担金	32,900
		013 農道補修事業負担金	2,200
		021 事務事業等補助金	36,911
24 積 立 金	1	009 21世紀の田園文化創造基金積立金	
7 報 償 費	21	011 各種報償金・謝金等	
10 需 用 費	417	001 消耗品費	408
		003 食糧費	9
11 役 務 費	43	001 通信運搬費	
18 負担金、補 助及び交付 金	42	031 助成金・交付金等	
8 旅 費	8	002 普通旅費	
10 需 用 費	336	002 燃料費	173
		003 食糧費	3
		006 修繕料	160
11 役 務 費	75	001 通信運搬費	37
		011 保険料	38
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	7,104	011 各種法令外負担金等	80
		021 事務事業等補助金	5,384
		031 助成金・交付金等	1,640
26 公 課 費	7	001 自動車重量税	

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	8	山村開発センター等管理費	19,094	17,594	1,500		1,500	765	16,829
	2	林業費	66,496	64,719	1,777	5,929			60,567
	1	林業総務費	9,592	10,152	△560				9,592
	2	林業振興費	56,904	54,567	2,337	5,929			50,975

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	11,706	001 消耗品費	540
		002 燃料費	1,314
		005 光熱水費	7,352
		006 修繕料	2,500
11 役務費	803	003 手数料	210
		011 保険料	593
12 委託料	3,981	031 警備委託料	594
		032 施設管理委託料	616
		033 施設機器保守料	2,771
13 使用料及び 賃借料	124	002 放送受信料	
14 工事請負費	2,030	001 維持補修工事費	500
		002 新設改良工事費	1,530
15 原材料費	150	011 事業用原材料費	
17 備品購入費	300	011 庁用器具購入費	
1 報 酬	3,204	031 会計年度任用職員報酬	
2 給 料	2,896	003 職員給料	
3 職員手当等	1,404	035 職員時間外勤務手当	288
		039 職員期末手当	602
		040 職員勤勉手当	506
		041 職員寒冷地手当	8
4 共 済 費	1,553	031 職員共済費	848
		032 会計年度任用職員共済費	705
8 旅 費	385	001 費用弁償	315
		002 普通旅費	8
		003 研修旅費	62
10 需用費	40	001 消耗品費	
11 役務費	15	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	85	011 各種法令外負担金等	
8 旅 費	8	002 普通旅費	

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	2	2							
7		商工費	142,836	127,908	14,928		5,400	20,562	116,874
	1	商工費	142,836	127,908	14,928		5,400	20,562	116,874
		1 商工総務費	62,029	59,488	2,541			20,000	42,029

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	469	001 消耗品費	92
		002 燃料費	177
		006 修繕料	200
11 役務費	2,127	001 通信運搬費	20
		003 手数料	787
		011 保険料	1,320
12 委託料	35,114	013 管理委託料	29,850
		021 刈払委託料	5,000
		051 電算委託料	264
13 使用料及び 賃借料	710	001 自動車等借上料	10
		011 建設機械借上料	700
14 工事請負費	1,000	001 維持補修工事費	
15 原材料費	882	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助 及び交付金	2,665	011 各種法令外負担金等	177
		021 事務事業等補助金	2,068
		022 造林事業補助金	300
		031 助成金・交付金等	120
24 積立金	13,922	001 森林環境譲与税基金積立金	
26 公課費	7	001 自動車重量税	
2 給料	10,533	003 職員給料	
3 職員手当等	6,034	031 職員扶養手当	174
		033 職員通勤手当	155
		035 職員時間外勤務手当	1,400
		039 職員期末手当	2,303
		040 職員勤勉手当	1,904
		041 職員寒冷地手当	98
4 共済費	3,341	031 職員共済費	
10 需用費	100	001 消耗品費	
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助 及び交付金	22,001	011 各種法令外負担金等	101
		021 事務事業等補助金	19,000
		031 助成金・交付金等	2,900

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 工 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7	1	1							
		2 観 光 費	48,901	39,351	9,550			560	48,341
		3 観 光 施 設 管 理 費	31,866	29,029	2,837		5,400		26,466
		4 商 工 観 光 基 金 事 業 費	40	40	0			2	38

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
20 貸付金	20,000	031 中小企業振興資金預託金	
7 報償費	918	011 各種報償金・謝金等	455
		031 各種記念品等	463
8 旅費	440	002 普通旅費	
10 需用費	5,293	001 消耗品費	1,240
		002 燃料費	123
		004 印刷製本費	3,730
		006 修繕料	200
11 役務費	13,504	001 通信運搬費	120
		002 広告料	12,740
		003 手数料	600
		011 保険料	44
12 委託料	4,386	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	788	001 自動車等借上料	758
		021 土地・建物等借上料	30
17 備品購入費	3,880	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補助 及び交付金	19,692	011 各種法令外負担金等	1,042
		021 事務事業等補助金	18,600
		031 助成金・交付金等	50
10 需用費	2,800	001 消耗品費	500
		005 光熱水費	500
		006 修繕料	1,800
11 役務費	1,413	001 通信運搬費	500
		011 保険料	913
12 委託料	8,806	031 施設管理委託料	8,500
		033 施設機器保守料	40
		061 各種検査等委託料	266
13 使用料及び 賃借料	4,867	011 建設機械借上料	500
		021 土地使用料	3,567
		031 事務機器等借上料	800
14 工事請負費	11,480	001 維持補修工事費	
15 原材料費	1,500	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	1,000	031 機械器具購入費	
24 積立金	40	008 商工観光対策基金積立金	

(款) 8 土 木 費

(項) 1 土木管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8		土木費	567,502	596,107	△28,605	65,566	74,700	11,986	415,250
	1	土木管理費	12,499	12,321	178	1,666		3	10,830
		1 土木総務費	12,499	12,321	178	1,666		3	10,830
	2	道路橋梁費	274,183	297,952	△23,769	38,115	74,700	112	161,256
		1 道路橋梁総務費	29,375	21,586	7,789				29,375

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,962	003 職員給料	
3 職員手当等	3,036	031 職員扶養手当	36
		033 職員通勤手当	24
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	1,197
		040 職員勤勉手当	999
		041 職員寒冷地手当	66
4 共済費	1,626	031 職員共済費	
8 旅費	12	002 普通旅費	
10 需用費	100	001 消耗品費	
12 委託料	143	013 測量・設計・監理委託料	
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	
18 負担金、補助 及び交付金	2,560	011 各種法令外負担金等	162
		031 助成金・交付金等	2,350
		041 受講料・会費等	48
27 繰出金	50	071 土地開発基金繰出金	
2 給料	7,289	003 職員給料	
3 職員手当等	4,534	031 職員扶養手当	36
		033 職員通勤手当	249
		035 職員時間外勤務手当	1,211
		039 職員期末手当	1,614
		040 職員勤勉手当	1,350
		041 職員寒冷地手当	74
4 共済費	2,207	031 職員共済費	
8 旅費	8	002 普通旅費	
10 需用費	6,269	001 消耗品費	830
		002 燃料費	939
		006 修繕料	4,500

(款) 8 土 木 費

(項) 2 道路橋梁費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8	2	1							
		2 道路維持費	163,058	157,366	5,692		33,500	112	129,446
		3 道路新設改良費	2,200	27,000	△24,800				2,200
		4 橋梁維持費	79,550	92,000	△12,450	38,115	41,200		235
		3 河 川 費	5,183	5,218	△35	1,200			3,983
		1 河川総務費	5,183	5,218	△35	1,200			3,983

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	317	001 通信運搬費	85
		003 手数料	22
		011 保険料	210
12 委託料	7,530	021 道路台帳整備委託料	7,500
		051 電算委託料	30
13 使用料及び 賃借料	1,007	031 事務機器等借上料	
26 公課費	214	001 自動車重量税	
10 需用費	17,895	001 消耗品費	4,870
		005 光熱水費	3,025
		006 修繕料	10,000
11 役務費	1,767	003 手数料	1,547
		011 保険料	220
12 委託料	72,745	011 測量委託料	3,960
		032 維持管理委託	68,343
		033 消雪管理委託	442
13 使用料及び 賃借料	25,128	011 建設機械借上料	25,030
		021 土地使用料	98
14 工事請負費	28,050	001 維持補修工事費	
15 原材料費	8,500	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	6,985	031 機械器具購入費	
18 負担金、補助及び 交付金	1,988	031 助成金・交付金等	
12 委託料	2,200	013 測量・設計・監理委託料	
12 委託料	27,200	013 設計・管理委託料	
14 工事請負費	52,350	001 維持補修工事費	
12 委託料	3,180	021 事務事業等業務委託料	1,200
		032 施設管理委託料	1,980
14 工事請負費	1,980	001 維持補修工事費	
18 負担金、補助及び 交付金	23	011 各種法令外負担金	

(款) 8 土 木 費

(項) 4 都市計画費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	4	都市計画費	38,688	22,673	16,015	5,500			33,188
	1	都市計画総務費	14,529	184	14,345	5,500			9,029
	2	公園管理費	24,159	22,489	1,670				24,159
	5	下水道費	159,766	163,663	△3,897				159,766
	1	下水道費	159,766	163,663	△3,897				159,766
	6	住宅費	77,183	94,280	△17,097	19,085		11,871	46,227
	1	住宅管理費	77,183	91,280	△14,097	19,085		11,871	46,227

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	114	021 都市計画審議会委員・日額報酬	
8 旅費	8	002 普通旅費	
10 需用費	107	001 消耗品費	100
		003 食糧費	7
12 委託料	14,300	021 事務事業等業務委託料	
10 需用費	2,339	001 消耗品費	30
		005 光熱水費	1,009
		006 修繕料	1,300
12 委託料	19,760	032 施設管理委託料	
14 工事請負費	1,760	001 維持補修工事費	
15 原材料費	300	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助及び交付金	157,248	091 雨水処理に要する経費負担金	3,839
		092 雨水処理に要する経費補助金	137
		093 分流式下水道等に要する経費補助金	147,743
		095 児童手当補助金	600
		096 公営企業会計適用債元利補助金	4,929
23 投資及び出資金	2,518	001 建設改良出資金	
2 給料	5,847	003 職員給料	
3 職員手当等	2,977	031 職員扶養手当	276
		033 職員通勤手当	120
		035 職員時間外勤務手当	212
		039 職員期末手当	1,273
		040 職員勤勉手当	1,022
		041 職員寒冷地手当	74
4 共済費	1,710	031 職員共済費	
10 需用費	4,122	001 消耗品費	100
		004 印刷製本費	55
		005 光熱水費	117
		006 修繕料	3,850

(款) 8 土 木 費

(項) 6 住 宅 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8	6	1							
		住宅建設費	0	3,000	△3,000				
9		消 防 費	264,806	246,836	17,970	783	20,400		243,623
	1	消 防 費	264,806	246,836	17,970	783	20,400		243,623
		1 常備消防費	185,941	168,109	17,832				185,941
		2 非常備消防費	35,459	36,225	△766				35,459
		3 消防施設費	31,887	37,542	△5,655		16,600		15,287

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	356	001 通信運搬費	93
		003 手数料	4
		011 保険料	259
12 委託料	7,666	013 測量・設計・監理委託料	506
		021 事務事業等業務委託料	6,660
		032 施設管理委託料	500
14 工事請負費	54,505	001 維持補修工事費	13,310
		002 新設改良工事費	41,195
18 負担金、補助及び交付金	185,941	002 仙南広域行政事務組合負担金（消防費）	
1 報酬	21,045	011 消防団員・年額報酬	12,151
		021 消防団員・出場報酬	8,894
3 職員手当等	660	035 職員時間外勤務手当	
7 報償費	172	031 各種記念品等	
8 旅費	648	001 費用弁償	178
		002 普通旅費	61
		003 研修旅費	409
9 交際費	90	005 消防団長交際費	
10 需用費	3,138	001 消耗品費	981
		002 燃料費	426
		003 食糧費	145
		004 印刷製本費	122
		005 光熱水費	1,464
11 役務費	1,175	001 通信運搬費	297
		011 保険料	878
13 使用料及び賃借料	542	001 自動車等借上料	76
		021 土地・建物等借上料	70
		041 電算機器等借上料	396
18 負担金、補助及び交付金	7,989	003 非常勤消防団員補償報償組合負担金	6,020
		011 各種法令外負担金等	183
		031 助成金・交付金等	1,669
		041 受講料・会費等	117
10 需用費	3,074	001 消耗品費	844
		006 修繕料	2,230

(款) 9 消 防 費

(項) 1 消 防 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9	1	3							
		4 災害対策費	11,519	4,960	6,559	783	3,800		6,936
10		教 育 費	927,395	863,260	64,135	34,313	38,600	36,797	817,685
	1	教育総務費	79,322	66,099	13,223	6,619		179	72,524
		1 教育委員会 費	1,476	1,476	0				1,476

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	819	003 手数料	140
		011 保険料	679
12 委託料	2,564	021 事務事業等業務委託料	858
		033 施設機器保守料	1,706
14 工事請負費	7,100	001 維持補修工事費	1,100
		002 新設改良工事費	6,000
15 原材料費	1,110	001 原材料費	
17 備品購入費	15,743	031 機械器具購入費	
18 負担金、補助及び交付金	1,241	007 地域衛星通信ネットワーク無線局管理負担金	241
		008 消防施設維持管理費負担金	1,000
26 公課費	236	001 自動車重量税	
3 職員手当等	1,000	035 職員時間外勤務手当	
7 報償費	51	011 各種報償金・謝金等	
10 需用費	2,784	001 消耗品費	2,723
		003 食糧費	50
		005 光熱水費	11
11 役務費	586	001 通信運搬費	260
		011 保険料	326
12 委託料	3,100	021 事務事業等業務委託料	
17 備品購入費	3,850	031 機械器具購入費	
18 負担金、補助及び交付金	148	011 各種法令外負担金等	
1 報酬	1,296	011 教育委員・月額報酬	
7 報償費	20	041 慶弔関係報償費	
8 旅費	78	001 費用弁償	
10 需用費	50	001 消耗品費	47
		003 食糧費	3

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	1	1							
		2 事務局費	77,846	64,623	13,223	6,619		179	71,048

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	8	001 通信運搬費	
13 使用料及び 賃借料	7	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	17	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	10,529	021 校医等・日額報酬	3,729
		031 会計年度任用職員報酬	6,800
2 給 料	26,994	002 教育長給料	6,480
		003 職員給料	20,514
3 職員手当等	13,869	021 教育長通勤手当	120
		022 教育長期末手当	2,143
		024 教育長寒冷地手当	24
		031 職員扶養手当	948
		032 職員住居手当	240
		033 職員通勤手当	134
		035 職員時間外勤務手当	715
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	4,796
		040 職員勤勉手当	3,863
		041 職員寒冷地手当	172
4 共 済 費	9,425	021 教育長共済費	1,841
		031 職員共済費	6,554
		032 会計年度任用職員共済費	330
		041 社会保険料等	700
7 報 償 費	2,262	001 講師謝礼	162
		011 各種報償金・謝金等	939
		031 各種記念品等	1,161
8 旅 費	1,195	001 費用弁償	750
		002 普通旅費	420
		003 研修旅費	25
9 交 際 費	100	006 教育長交際費	
10 需 用 費	1,462	001 消耗品費	882
		002 燃料費	185
		003 食糧費	10
		004 印刷製本費	10
		005 光熱水費	132
		006 修繕料	100
		008 医薬材料費	143

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教育総務費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	1	2							
	2	小学校費	155,459	141,279	14,180	3,854			151,605
	1	学校管理費	122,837	100,404	22,433	2,650			120,187

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役 務 費	815	001 通信運搬費	735
		003 手数料	10
		011 保険料	70
12 委 託 料	7,219	021 事務事業等業務委託料	6,952
		041 事務機器保守料	47
		051 電算委託料	220
13 使用料及び 賃借料	1,043	001 自動車等借上料	50
		021 土地・建物等借上料	480
		031 事務機器等借上料	152
		041 電算機器等借上料	361
17 備品購入費	50	041 教材備品購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,868	011 各種法令外負担金	461
		021 事務事業等補助金	342
		041 受講料・会費等	52
		082 教育長退職手当組合負担金	2,013
26 公 課 費	15	001 自動車重量税	
1 報 酬	24,052	031 会計年度任用職員報酬	
2 給 料	2,474	004 会計年度任用職員	
3 職員手当等	949	053 会計年度任用職員勤勉手当	
4 共 済 費	5,536	032 会計年度任用職員共済費	1,661
		041 社会保険料等	3,875
7 報 償 費	114	001 講師謝礼	45
		031 各種記念品等	69
8 旅 費	695	001 費用弁償	
10 需 用 費	21,821	001 消耗品費	4,099
		002 燃料費	2,112
		003 食糧費	25
		004 印刷製本費	110
		005 光熱水費	11,280
		006 修繕料	4,030
		008 医薬材料費	165
11 役 務 費	1,636	001 通信運搬費	748
		003 手数料	436
		011 保険料	452

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	2	1							
		2 教育振興費	32,622	40,875	△8,253	1,204			31,418
		3 中学校費	88,482	76,482	12,000	375	3,900	60	84,147
		1 学校管理費	50,774	46,589	4,185		3,900	60	46,814

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	62,694	013 設計・監理委託料	500
		021 事務事業等委託料	37,640
		031 警備委託料	1,188
		032 施設管理委託料	17,760
		033 施設機器保守料	4,838
		061 各種検査等委託料	11
		071 健康診査委託料	757
13 使用料及び 賃借料	226	001 自動車等借上料	5
		002 放送受信料	90
		031 事務機器等借上料	131
15 原材料費	83	001 施設用原材料費	33
		011 事業用原材料費	50
17 備品購入費	2,534	011 庁用器具購入費	1,734
		021 事務機器購入費	800
18 負担金、補 助及び交付 金	23	011 各種法令外負担金等	
7 報 償 費	388	001 講師謝礼	48
		011 各種報償金・謝金等	284
		031 記念品等	56
10 需 用 費	1,820	001 消耗品費	1,438
		004 印刷製本費	12
		006 修繕料	370
11 役 務 費	1,413	001 通信運搬費	1,380
		011 保険料	33
12 委 託 料	8,555	021 事務事業等業務委託料	5,800
		051 電算委託料	2,755
13 使用料及び 賃借料	15,210	001 自動車等借上料	3,553
		009 リフト使用料	200
		041 電算機器等借上料	11,457
17 備品購入費	3,126	021 事務機器購入費	300
		041 教材備品購入費	2,216
		051 図書購入費	610
19 扶 助 費	2,110	051 就学援助費	990
		054 特別支援就学奨励費	520
		055 修学旅行費	120
		057 オンライン通信費	480
1 報 酬	2,673	031 会計年度任用職員報酬	
4 共 済 費	555	032 会計年度任用職員共済費	167
		041 社会保険料等	388

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	3	1							
		2 教育振興費	37,708	29,893	7,815	375			37,333

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報 償 費	98	031 各種記念品等	
8 旅 費	86	001 費用弁償	
10 需 用 費	19,985	001 消耗品費	2,502
		002 燃料費	1,837
		003 食糧費	5
		004 印刷製本費	94
		005 光熱水費	11,400
		006 修繕料	4,100
		008 医薬材料費	47
11 役 務 費	1,484	001 通信運搬費	614
		003 手数料	374
		011 保険料	496
12 委 託 料	20,206	013 設計・監理委託料	2,400
		031 警備委託料	792
		032 施設管理委託料	12,310
		033 施設機器保守料	3,994
		061 各種検査等委託料	8
		071 健康診査委託料	702
13 使用料及び 賃借料	281	001 自動車等借上料	10
		002 放送受信料	50
		031 事務機器等借上料	221
14 工事請負費	4,000	001 維持補修工事費	
17 備品購入費	982	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	424	011 各種法令外負担金等	
7 報 償 費	25	011 各種報償金・謝金等	
10 需 用 費	995	001 消耗品費	417
		004 印刷製本費	43
		006 修繕料	535
11 役 務 費	1,398	001 通信運搬費	1,368
		011 保険料	30
12 委 託 料	8,255	021 事務事業等業務委託料	5,800
		051 電算委託料	2,455
13 使用料及び 賃借料	15,718	001 自動車等借上料	6,013
		041 電算機器等借上料	9,705

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	3	2							
	4	高等学校費	3,055	2,129	926				3,055
	1	学校管理費	3,055	2,129	926				3,055
	5	こども園費	363,253	348,792	14,461	20,261		22,760	320,232
	1	こども園運営費	291,735	286,308	5,427	1,665		17,529	272,541

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	8,181	021 事務機器購入費	200
		041 教材備品購入費	7,631
		051 図書購入費	350
18 負担金、補助及び交付金	300	031 助成金・交付金等	
19 扶 助 費	2,836	051 就学援助費	1,590
		054 特別支援就学奨励費	480
		055 修学旅行費	430
		057 オンライン通信費	336
10 需 用 費	250	001 消耗品費	165
		006 修繕料	55
		008 医薬材料費	30
11 役 務 費	40	001 通信運搬費	
12 委 託 料	2,650	021 事務事業等業務委託料	
17 備品購入費	100	011 施設用器具購入費	
18 負担金、補助及び交付金	15	011 各種法令外負担金等	
1 報 酬	10,029	021 非常勤特別職日額報酬	323
		031 会計年度任用職員報酬	9,706
2 給 料	115,069	003 職員給料	75,293
		004 会計年度任用職員	39,776
3 職員手当等	56,780	031 職員扶養手当	1,200
		032 職員住居手当	2,598
		033 職員通勤手当	1,143
		035 職員時間外勤務手当	2,592
		038 職員管理職手当	1,428
		039 職員期末手当	16,903
		040 職員勤勉手当	13,989
		041 職員寒冷地手当	588
		050 会計年度任用職員期末手当	8,287
		051 会計年度任用職員通勤手当	495
		052 会計年度任用職員時間外勤務手当	570
		053 会計年度任用職員勤勉手当	6,987
4 共 済 費	36,257	031 職員共済費	23,237
		032 会計年度任用職員共済費	12,185

(款) 10 教育費

(項) 5 こども園費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	5	1							
		2 子育て支援センター費	13,327	12,275	1,052	7,554		180	5,593

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		041 社会保険料等	835
7 報償費	666	001 講師謝礼	116
		011 各種報償金・謝金等	326
		031 各種記念品等	224
8 旅費	304	001 費用弁償	243
		002 普通旅費	18
		003 研修旅費	43
10 需用費	39,429	001 消耗品費	4,140
		002 燃料費	5,541
		003 食糧費	10
		004 印刷製本費	129
		005 光熱水費	8,880
		006 修繕料	2,470
		007 賄材料費	18,019
		008 医薬材料費	240
11 役務費	1,085	001 通信運搬費	354
		003 手数料	142
		011 保険料	589
12 委託料	25,823	021 事務事業等委託料	500
		031 警備委託料	357
		032 施設管理委託料	22,258
		033 施設機器保守料	2,534
		034 害虫防除委託料	58
		071 健康診査委託料	116
13 使用料及び賃借料	1,422	001 自動車等借上料	77
		002 放送受信料	35
		031 事務機器等借上料	112
		041 電算機器等借上料	621
		061 厨房機器借上料	577
15 原材料費	88	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	228	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補助及び交付金	4,548	011 各種法令外負担金等	160
		021 事務事業等補助金	4,368
		041 受講料・会費等	20
26 公課費	7	001 自動車重量税	
2 給料	7,159	003 職員給料	4,483
		004 会計年度任用職員	2,676
3 職員手当等	3,245	033 職員通勤手当	155
		035 職員時間外勤務手当	105

(款) 10 教 育 費

(項) 5 こども園費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10	5	2							
	3	児童教室費	58,191	50,209	7,982	11,042		5,051	42,098

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		039 職員期末手当	1,026
		040 職員勤勉手当	862
		041 職員寒冷地手当	8
		050 会計年度任用職員期末手当	558
		052 会計年度任用職員時間外勤務手当	62
		053 会計年度任用職員勤勉手当	469
4 共 済 費	2,120	031 職員共済費	1,339
		032 会計年度任用職員共済費	781
7 報 償 費	160	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	20	002 普通旅費	8
		003 研修旅費	12
10 需 用 費	467	001 消耗品費	300
		002 燃料費	27
		006 修繕料	100
		007 賄材料費	40
11 役 務 費	76	001 通信運搬費	16
		003 手数料	20
		011 保険料	40
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	
17 備品購入費	75	011 庁用器具購入費	
7 報 償 費	84	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	9	003 研修旅費	
10 需 用 費	7,159	001 消耗品費	150
		002 燃料費	551
		005 光熱水費	1,116
		006 修繕料	2,600
		007 賄材料費	2,742
11 役 務 費	616	001 通信運搬費	443
		003 手数料	46
		011 保険料	127
12 委 託 料	50,253	021 事務事業等業務委託料	49,000
		031 警備委託料	882
		032 施設管理委託料	165
		033 施設機器保守料	206
13 使用料及び 賃借料	10	001 自動車等借上料	

(款) 10 教育費

(項) 5 こども園費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	5	3							
	6	幼稚園費	1,454	2,517	△1,063				1,454
	1	幼稚園費	1,454	2,517	△1,063				1,454
	7	社会教育費	74,108	67,242	6,866	3,204	1,200	1,197	68,507
	1	社会教育総務費	37,622	35,643	1,979				37,622

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
15 原材料費	40	001 施設用原材料費	
18 負担金、補助及び交付金	20	011 各種法令外負担金等	
10 需用費	300	005 光熱水費	
11 役務費	84	001 通信運搬費	
12 委託料	1,070	031 警備委託料	396
		032 施設管理委託料	182
		033 施設機器保守料	492
1 報酬	1,046	021 社会教育委員・日額報酬	114
		031 会計年度任用職員報酬	932
2 給料	16,062	003 職員給料	13,176
		004 会計年度任用職員	2,886
3 職員手当等	8,817	031 職員扶養手当	198
		032 職員住居手当	258
		033 職員通勤手当	240
		035 職員時間外勤務手当	836
		038 職員管理職手当	714
		039 職員期末手当	2,930
		040 職員勤勉手当	2,427
		041 職員寒冷地手当	106
		050 会計年度任用職員期末手当	602
		053 会計年度任用職員勤勉手当	506
4 共済費	5,001	031 職員共済費	4,143
		032 会計年度任用職員共済費	858
7 報償費	25	031 各種記念品等	
8 旅費	278	001 費用弁償	69
		002 普通旅費	8
		003 研修旅費	201
10 需用費	1,414	001 消耗品費	740
		003 食糧費	100
		004 印刷製本費	405
		006 修繕料	169
11 役務費	386	001 通信運搬費	54
		003 手数料	170
		011 保険料	162

(款) 10 教育費

(項) 7 社会教育費

款項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
10 7 1								
	2 社会教育振興費	2,455	2,759	△304				2,455
	3 子供会育成費	1,044	1,044	0			35	1,009
	4 文化財保護費	4,906	2,694	2,212	2		580	4,324

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	110	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	4,448	002 仙南広域行政事務組合負担金（教育費）	1,989
		011 各種法令外負担金等	315
		031 助成金・交付金等	2,101
		041 受講料・会費等	43
26 公 課 費	35	001 自動車重量税	
7 報 償 費	248	001 講師謝礼	180
		031 各種記念品等	68
10 需 用 費	1,897	001 消耗品費	
11 役 務 費	47	011 保険料	
12 委 託 料	220	021 事務事業等業務委託料	
18 負担金、補 助及び交付 金	43	031 助成金・交付金等	
7 報 償 費	90	001 子供会研修会講師謝金	60
		031 各種記念品等	30
8 旅 費	11	002 普通旅費	
10 需 用 費	462	001 消耗品費	175
		002 燃料費	17
		007 賄材料費	250
		008 医薬材料費	20
11 役 務 費	177	001 通信運搬費	48
		011 保険料	129
13 使用料及び 賃借料	123	001 自動車等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	181	011 各種法令外負担金等	10
		031 川崎町子供会育成会助成金	171
1 報 酬	273	021 文化財保護委員・日額報酬	
7 報 償 費	138	001 講師謝礼	108
		011 各種報償金・謝金等	30
8 旅 費	218	001 費用弁償	190
		002 普通旅費	9
		003 研修旅費	19

(款) 10 教育費

(項) 7 社会教育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	7	4							
	5	公民館費	22,513	19,333	3,180	3,202	1,200	249	17,862

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	780	001 消耗品費	40
		004 印刷製本費	534
		005 光熱水費	56
		006 修繕料	150
11 役務費	700	001 通信運搬費	102
		003 手数料	539
		011 保険料	59
12 委託料	2,014	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	60	001 自動車等借上料	10
		011 建設機械借上料	50
14 工事請負費	300	001 維持補修工事費	
15 原材料費	30	001 施設用原材料費	
18 負担金、補 助及び交付 金	388	031 助成金・交付金等	378
		041 受講料・会費等	10
22 償還金利子 及び割引料	5	012 補助金等返還金（県費）	
2 給 料	3,077	003 職員給料	
3 職員手当等	1,270	033 職員通勤手当	86
		039 職員期末手当	639
		040 職員勤勉手当	537
		041 職員寒冷地手当	8
4 共 済 費	860	031 職員共済費	
7 報 償 費	917	001 各種教室講師謝礼	142
		011 行事謝金	45
		031 行事記念品	730
8 旅 費	15	002 普通旅費	6
		003 研修旅費	9
10 需用費	5,642	001 消耗品費	517
		002 燃料費	966
		003 食糧費	174
		004 印刷製本費	112
		005 光熱水費	2,643
		006 修繕料	1,200
		007 賄材料費	20
		008 医薬材料費	10

(款) 10 教育費

(項) 7 社会教育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	7	5							
	6	分館管理費	5,568	5,769	△201			333	5,235

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	322	001 通信運搬費	224
		002 広告料	18
		003 手数料	30
		011 保険料	50
12 委託料	5,111	013 測量・設計・監理委託料	500
		021 事務事業等業務委託料	55
		031 警備委託料	4,053
		033 施設機器保守料	503
13 使用料及び 賃借料	243	001 自動車借上料	82
		002 放送受信料	26
		003 共同受信施設使用料	3
		031 事務機器等借上料	132
14 工事請負費	4,260	001 維持補修工事費	300
		002 新設改良工事費	3,960
15 原材料費	70	011 事業用原材料費	
17 備品購入費	450	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補助及び交付 金	276	011 各種法令外負担金等	12
		031 各種団体助成金	256
		041 受講料・会費等	8
1 報酬	854	031 会計年度任用職員報酬	
7 報償費	986	001 各種教室講師謝礼	340
		031 各種事業大会記念品	646
10 需用費	2,308	001 消耗品費	665
		002 燃料費	335
		005 光熱水費	1,008
		006 修繕料	300
11 役務費	292	003 手数料	50
		004 汲取料	30
		011 保険料	212
12 委託料	223	032 施設管理委託料	
13 使用料及び 賃借料	100	002 放送受信料	
14 工事請負費	500	001 維持補修工事費	
15 原材料費	105	001 施設用原材料費	
17 備品購入費	200	011 庁用器具購入費	

(款) 10 教育費

(項) 8 保健体育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	8	保健体育費	162,262	158,720	3,542		33,500	12,601	116,161
	1	保健体育総務費	23,897	23,003	894			4,000	19,897
	2	海洋センター費	38,060	36,229	1,831		1,500	1,008	35,552

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	567	021 スポーツ推進委員・日額報酬
2 給料	4,377	003 職員給料
3 職員手当等	3,450	031 職員扶養手当 198 035 職員時間外勤務手当 1,303 039 職員期末手当 1,042 040 職員勤勉手当 841 041 職員寒冷地手当 66
4 共済費	1,488	031 職員共済費
7 報償費	1,746	001 スポーツ教室等講師謝礼 1,280 011 各種報償金・謝金等 126 031 各種大会記念品等 340
8 旅費	599	001 費用弁償 286 002 普通旅費 258 003 研修旅費 55
10 需用費	2,398	001 消耗品費 1,974 003 食糧費 157 004 印刷製本費 267
11 役務費	1,118	001 通信運搬費 66 002 広告料 15 003 手数料 600 011 保険料 437
13 使用料及び賃借料	578	001 自動車等借上料 132 021 土地・建物等借上料 128 031 事務機器等借上料 318
15 原材料費	100	001 施設用原材料費
17 備品購入費	200	011 庁用器具購入費
18 負担金、補助及び交付金	7,276	011 各種法令外負担金等 166 021 事務事業等補助金 6,050 031 助成金・交付金等 1,060
10 需用費	8,093	001 消耗品費 815 002 燃料費 812 005 光熱水費 5,636 006 修繕料 800 008 医薬材料費 30
11 役務費	243	001 通信運搬費 213 011 保険料 30

(款) 10 教育費

(項) 8 保健体育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	8	2							
	3	学校給食費	100,305	99,488	817		32,000	7,593	60,712

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	27,527	031 警備委託料	396
		032 施設管理委託料	26,278
		033 施設機器保守料	803
		061 各種検査等委託料	50
13 使用料及び 賃借料	106	001 自動車等借上料	50
		002 放送受信料	56
14 工事請負費	1,591	001 維持補修工事費	
17 備品購入費	500	011 庁用器具購入費	
1 報酬	51	021 学校給食運営審議員・日額報酬	
2 給料	2,676	003 職員給料	
3 職員手当等	1,143	035 職員時間外勤務手当	114
		039 職員期末手当	555
		040 職員勤勉手当	466
		041 職員寒冷地手当	8
4 共済費	735	031 職員共済費	
7 報償費	15	031 各種記念品等	
8 旅費	24	001 費用弁償	8
		002 普通旅費	6
		003 研修旅費	10
10 需用費	53,720	001 消耗品費	2,400
		002 燃料費	4,223
		003 食糧費	10
		005 光熱水費	5,568
		006 修繕料	1,300
		007 賄材料費	40,209
		008 医薬材料費	10
11 役務費	371	001 通信運搬費	258
		003 手数料	92
		011 保険料	21
12 委託料	35,327	013 設計・監理委託料	500
		021 施設内清掃業務委託料	160
		031 警備委託料	396
		032 施設管理委託料	23,000
		033 施設機器保守料	1,158
		034 給食運搬業務委託料	10,000
		061 害虫防除委託料	73

(款) 10 教育費

(項) 8 保健体育費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
10	8	3							
11		災害復旧費	3	3	0				3
	1	農林水産業施設災害復旧費	2	2	0				2
		1 農業施設災害復旧費	1	1	0				1
		2 林業施設災害復旧費	1	1	0				1
	2	公共土木施設災害復旧費	1	1	0				1
		1 道路橋梁等災害復旧費	1	1	0				1
12		公債費	353,296	375,747	△22,451				353,296
	1	公債費	353,296	375,747	△22,451				353,296
		1 元金	344,343	367,326	△22,983				344,343
		2 利子	8,953	8,421	532				8,953
13		諸支出金	1	1	0				1
	1	普通財産取得費	1	1	0				1
		1 普通財産取得費	1	1	0				1
14		予備費	10,000	10,000	0				10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0				10,000
		1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計			5,850,000	5,300,000	550,000	775,344	231,400	186,490	4,656,766

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		071 健康診査委託料	40
13 使用料及び 賃借料	134	001 自動車等借上料	5
		002 放送受信料	21
		031 事務機器等借上料	101
		051 清掃器具借上料	7
17 備品購入費	5,900	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	209	011 各種法令外負担金等	9
		031 助成金・交付金等	200
10 需用費	1	001 消耗品費	
10 需用費	1	001 消耗品費	
10 需用費	1	001 消耗品費	
22 償還金、利 子及び割引 料	344,343	081 長期債元金償還金	
22 償還金、利 子及び割引 料	8,953	082 長期債利子償還金	
16 公有財産購 入費	1	001 土地購入費	

給与費明細書(一般会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計					
本年度	長 等	3	0	23,976	7,928	156	32,060	6,365	7,446	45,871	
	議 員	13	41,688	0	13,584	0	55,272	11,106	0	66,378	
	そ の 他	860	53,070	0	0	0	53,070	0	0	53,070	
	計	876	94,758	23,976	21,512	156	140,402	17,471	7,446	165,319	
前年度	長 等	3	0	23,976	7,813	229	32,018	5,916	7,446	45,380	
	議 員	13	41,688	0	13,584	0	55,272	12,080	0	67,352	
	そ の 他	596	48,745	0	0	0	48,745	0	0	48,745	
	計	612	90,433	23,976	21,397	229	136,035	17,996	7,446	161,477	
比 較	長 等	0	0	0	115	△ 73	42	449	0	491	
	議 員	0	0	0	0	0	0	△ 974	0	△ 974	
	そ の 他	264	4,325	0	0	0	4,325	0	0	4,325	
	計	264	4,325	0	115	△ 73	4,367	△ 525	0	3,842	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	(50) 135	74,405	492,739	272,919	840,063	155,578	89,865	1,085,506	
前年度	(52) 137	73,273	443,614	249,290	782,407	129,128	87,595	1,017,352	
比 較	-(2) △ 2	1,132	49,125	23,629	57,656	26,450	2,270	68,154	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度	108,152	79,460	3,878	9,096	6,660	7,159	10,030	28,524	9,500	0
	前年度	101,267	71,567	6,952	9,588	6,351	7,631	10,098	19,977	7,000	0
	比 較	6,885	7,893	△ 3,074	△ 492	309	△ 472	△ 68	8,547	2,500	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	114	0	427,282	250,207	677,489	134,730	82,865	895,084	
前年度	116	0	413,964	230,299	644,263	129,128	81,595	854,986	
比 較	△ 2	0	13,318	19,908	33,226	5,602	1,270	40,098	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度	96,484	79,460	3,878	9,096	6,660	6,575	10,030	28,524	9,500	0
	前年度	91,693	71,567	6,952	9,588	6,351	7,073	10,098	19,977	7,000	0
	比 較	4,791	7,893	△ 3,074	△ 492	309	△ 498	△ 68	8,547	2,500	0

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計				
本年度	(50) 21	74,405	65,457	22,712	162,574	20,848	7,000	190,422	
前年度	(52) 21	73,273	45,880	18,991	138,144	18,222	6,000	162,366	
比 較	-(2) 0	1,132	19,577	3,721	24,430	2,626	1,000	28,056	

職 員 手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	11,668	9,828	584	632
	前年度	9,574	8,052	558	807
	比 較	2,094	1,776	26	△ 175

※()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	13,318	給与改定に伴う 増減分	15,409	給料改定率 R6年度 3.7%
		昇給に伴う 増 加 分	5,607	平均昇給率 R7年度 1.1%
		その他の増減分	△ 7,698	新陳代謝・その他分
職 員 手 当 等	19,908	制度改正に伴う 増減分	6,837	給与条例の改正 ・賞与の増 +0.1月分 ・寒冷地手当の減 ▲6,600円/人・月 ・時間外手当の増
		その他の増減分	13,071	新陳代謝・その他分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	301,591	261,050
	平均給与月額・(円)	324,286	280,300
	平均年齢・(歳)	40.82	50.29
令和6年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	283,280	247,100
	平均給与月額・(円)	306,790	266,350
	平均年齢・(歳)	40.57	49.29

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	単 純 労 務 職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短 大 卒	204,400	—	204,400	—
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1級	27	23.9	1級	1	50.0
	2級	15	13.3	2級	0	
	3級	30	26.5	3級	1	50.0
	4級	17	15.0			
	5級	9	8.0			
	6級	13	11.5			
	7級	2	1.8			
	計	113	100.0	計	2	100.0
令和6年 1月1日現在	1級	28	24.1	1級	1	50.0
	2級	18	15.5	2級	0	
	3級	30	25.9	3級	1	50.0
	4級	14	12.1			
	5級	12	10.3			
	6級	11	9.5			
	7級	3	2.6			
	計	116	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事	主事	係長、主査	主幹	課長補佐	課長、参事	課長
単純労務職	技術員等	技術員等	主任	—	—	—	—

エ 昇給

(単位 人)

		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数(A)	115	113	2	
	昇給に係る職員数(B)	105	104	1	
	号俸数別内訳	1号俸	0	0	0
		2号俸	0	0	0
		3号俸	0	0	0
		4号俸	105	104	1
		6号俸	0	0	0
		8号俸	0	0	0
比率(B)／(A) (%)	91.3	92.0	50.0		
前年度	職員数(A)	118	116	2	
	昇給に係る職員数(B)	103	102	1	
	号俸数別内訳	1号俸	1	1	0
		2号俸	2	2	0
		3号俸	0	0	0
		4号俸	86	85	1
		6号俸	5	5	0
		8号俸	9	9	0
比率(B)／(A) (%)	91.59663866	92.3	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.3	2.3	4.6	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	長の定める者に限る。
前年度	2.25	2.35	4.6	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	長の定める者に限る。
国の制度	2.3	2.3	4.6	・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置額	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 2%加算)	退職手当組合条 例による調整措置 有
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、令和6年4月1日現在。

キ その他の手当

区分	国の制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
寒冷地手当	同	
児童手当	同	

人 件 費 総 括 表

※一般職のうち、会計年度任用職員

(単位：千円)

款	項	職員数(人)			給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
		特別職	一般職	※	報 酬	給 料	手 当 等	計			
1. 議会費		19	3	0	41,764	13,090	21,008	75,862	15,297	0	91,159
	1. 議会費	19	3		41,764	13,090	21,008	75,862	15,297		91,159
2. 総務費		405	50	14	48,463	156,681	96,146	301,290	53,635	102,283	457,208
	1. 総務管理費	75	32	10	37,914	106,131	61,728	205,773	38,132	102,283	346,188
	2. 徴税費	3	10	1	38	35,246	17,927	53,211	10,941		64,152
	3. 戸籍住民基本 台帳費		3			9,435	5,172	14,607	2,762		17,369
	4. 選挙費	260	2	2	4,228	334	8,464	13,026			13,026
	5. 統計調査費	65	3	1	5,403	5,535	2,855	13,793	1,800		15,593
	6. 監査委員会費	2			880			880			880
3. 民生費		41	12	1	3,211	38,468	19,202	60,881	11,758	0	72,639
	1. 社会福祉費	41	9		2,851	30,982	15,619	49,452	9,517		58,969
	2. 児童福祉費		3	1	360	7,486	3,583	11,429	2,241		13,670
4. 衛生費		0	15	1	1,669	53,290	28,142	83,101	16,996	0	100,097
	1. 保健衛生費		15	1	1,669	53,290	28,142	83,101	16,996		100,097
6. 農林水産業費		93	13	3	15,482	40,877	23,514	79,873	14,292	0	94,165
	1. 農業費	93	11	2	12,278	37,981	22,110	72,369	12,739		85,108
	2. 林業費		2	1	3,204	2,896	1,404	7,504	1,553		9,057
7. 商工費		0	3	0	0	10,533	6,034	16,567	3,341	0	19,908
	1. 商工費		3			10,533	6,034	16,567	3,341		19,908
8. 土木費		9	5	0	114	18,098	10,547	28,759	5,543	0	34,302
	1. 土木管理費		1			4,962	3,036	7,998	1,626		9,624
	2. 道路橋梁総務費		2			7,289	4,534	11,823	2,207		14,030
	3. 河川費							0			0
	4. 都市計画費	9			114			114			114
	5. 下水道費							0			0
	6. 住宅費		2			5,847	2,977	8,824	1,710		10,534
9. 消防費		240	0	0	21,045	0	1,660	22,705	0	0	22,705
	1. 消防費	240			21,045		1,660	22,705			22,705
10. 教育費		69	89	56	51,370	177,888	89,523	318,781	61,977	2,013	382,771
	1. 教育総務費	37	8	3	11,825	26,994	13,869	52,688	9,425	2,013	64,126
	2. 小学校費		10	10	24,052	2,474	949	27,475	5,536		33,011
	3. 中学校費		1	1	2,673			2,673	555		3,228
	4. 高等学校費							0			0
	5. 子ども園費	3	44	23	10,029	122,228	60,025	192,282	38,377		230,659
	6. 幼稚園費							0			0
	7. 社会教育費	10	24	19	2,173	19,139	10,087	31,399	5,861		37,260
	8. 保健体育費	19	2		618	7,053	4,593	12,264	2,223		14,487
11. 災害復旧費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 農林水産業施 設災害復旧費							0			0
	2. 公共土木施設 災害復旧費							0			0
合 計		876	190	75	183,118	508,925	295,776	987,819	182,839	104,296	1,274,954
前 年		612	190	74	178,520	483,820	271,058	933,398	172,909	95,025	1,201,332
比 較		264	0	1	4,598	25,105	24,718	54,421	9,930	9,271	73,622

その他の委員及びその報酬

(単位：千円)

委 員 名	金 額	委 員 名	金 額
議員定数・報酬諮問会議委員	76	農政審議会委員	101
行政区長	13,691	鳥獣被害対策実施隊報酬	2,430
情報公開審査委員会委員	200	都市計画審議会委員	76
指定管理者選定委員会委員	63	消防団員	21,045
交通安全指導員	2,538	教育委員会委員	1,296
防犯指導隊	1,176	学校嘱託医	2,590
消費生活相談員	384	川崎小学校新校舎検討委員	210
人権相談員	360	いじめ問題調査委員	929
町民バス運営審議会委員	76	子ども園嘱託医	323
固定資産評価審査委員会委員	38	社会教育委員	114
選挙管理委員会委員	1,324	文化財保護委員	273
参議員選挙外立会人等	2,904	スポーツ推進委員	567
統計調査員	3,879	学校給食運営審議会委員	51
監査委員	880		
福祉委員報酬	2,800	合 計	66,988
医療福祉センター運営委員	51	前 年 度	63,559
農業委員会委員	3,819	比 較	3,429
農地利用最適化推進委員	2,724	【主な増減理由】 参議員選挙外立会人等の増	

についての前年度末までの支出額
出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 支	該 出	年 予	度 定	以 額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		
期 間	金 額	国 県	地 方 債	そ の 他			
令和7年度 ） 令和11年度	28	14			14		
令和7年度 ） 令和9年度	102	82			20		
令和7年度 ） 令和19年度	19,857				19,857		
令和7年度 ） 令和10年度	26,000				26,000		
令和7年度 ） 令和11年度	10,000				10,000		
令和7年度 ） 令和8年度	2,567				2,567		
令和7年度 ） 令和8年度	17,920				17,920		
令和7年度	25,551				25,551		
令和7年度 ） 令和8年度	16,084				16,084		
令和7年度 ） 令和9年度	108,300				108,300		
令和7年度 ） 令和11年度	2,567				2,567		
令和7年度 ） 令和9年度	9,533				9,533		
令和7年度 ） 令和9年度	98,800				98,800		
令和7年度 ） 令和9年度	4,277				4,277		
	341,586	96	0	0	341,490		

地方債の前々年度末における現在高
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額
1. 普 通 債	1,230,743	1,176,660
(1) 総 務 債	7,486	5,697
(2) 衛 生 債	51,053	34,944
(3) 農 林 水 産 業 債	263,168	219,806
(4) 土 木 債	495,821	477,157
(5) 消 防 債	194,170	185,200
(6) 教 育 債	169,734	199,380
(7) 商 工 債	24,678	22,048
(8) 民 生 債	24,633	32,428
2. 災 害 復 旧 債	81,055	66,351
(1) 農 林 水 産 業 債	5,053	1,939
(2) 土 木 債	25,620	21,482
(3) そ の 他 施 設	50,382	42,930
3. そ の 他	1,360,617	1,196,418
(1) 辺 地 対 策 債	302,055	249,317
(2) 減 税 補 て ん 債	392	0
(3) 減 収 補 て ん 債	5,459	2,730
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	1,052,711	944,371
(5) 過 疎 債		
合 計	2,672,415	2,439,429

並びに前年度末及び当該年度末に

(単位：千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
231,400	183,915	1,224,145
17,700	364	23,033
0	4,339	30,605
47,900	30,338	237,368
74,700	69,903	481,954
20,400	38,037	167,563
40,100	30,396	209,084
5,400	3,008	24,440
25,200	7,530	50,098
0	9,590	56,761
	285	1,654
	4,140	17,342
	5,165	37,765
0	150,838	1,045,580
0	52,788	196,529
0	0	0
0	2,730	0
0	95,320	849,051
47,300		47,300
231,400	344,343	2,326,486

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が当てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 127,636 千円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,658,552 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	町債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他	
社会福祉	社会福祉事業	128,659	41,162	0	0	9,602	77,895
	老人福祉事業	365,733	32,279	0	15,620	34,879	282,955
	障害福祉事業	333,399	222,868	0	0	12,130	98,401
	健康福祉センター事業	84,410	0	0	19,287	7,147	57,976
	児童福祉事業	161,790	110,499	0	84	5,619	45,588
	小計	1,073,991	406,808	0	34,991	69,377	562,815
保健衛生	保健衛生事業	91,989	3,320	0	6,323	9,036	73,310
	病院事業会計繰出金	346,000	1,000	0	0	37,860	307,140
	小計	437,989	4,320	0	6,323	46,896	380,450
教育関係	こども園運営事業	73,600	1,665	0	17,529	5,970	48,436
	幼稚園運営事業	1,454	0	0	0	160	1,294
	子育て支援センター事業	13,327	3,777	0	3,957	613	4,980
	待機児童対策事業	58,191	5,521	0	10,572	4,620	37,478
	小計	146,572	10,963	0	32,058	11,363	92,188
合計	1,658,552	422,091	0	73,372	127,636	1,035,453	

※上記は、平成26年1月24日付、総税都第2号「引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」に基づき、その用途を明示するものです。

《川崎町国民健康保険特別会計》

議案第17号

令和7年度川崎町国民健康保険特別会計予算

令和7年度川崎町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,306,619千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された療養費等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月4日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		157,471
	1 国民健康保険税	157,471
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 分担金及び負担金		600
	1 負 担 金	600
4 使用料及び手数料		114
	2 手 数 料	114
7 県支出金		1,040,915
	1 県補助金	1,040,914
	2 財政安定化基金支出金	1
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰 入 金		101,512
	1 基金繰入金	1
	2 他会計繰入金	101,511
10 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
11 諸 収 入		1,004
	1 延滞金・加算金及び過料	1,000
	2 預金利子	1
	3 雑 入	3
歳 入 合 計		1,306,619

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		18,061
	1 総務管理費	10,661
	2 徴 税 費	7,074
	3 運営協議会費	326
2 保険給付費		975,331
	1 療養諸費	834,000
	2 高額療養費	138,080
	3 移 送 費	1
	4 出産育児諸費	2,000
	5 葬祭諸費	1,250
3 国民健康保険事業費納付金		252,999
	1 医療給付費分	170,181
	2 後期高齢者支援金等分	63,567
	3 介護納付金分	19,251
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		13,717
	1 保健事業費	13,717
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公 債 費		1
	1 一般公債費	1
9 諸支出金		41,508
	1 償還金及び還付加算金	1,507
	2 延 滞 金	1
	3 繰 出 金	40,000
10 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	1,306,619

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	157,471	166,278	△8,807	12.1
2 一部負担金	2	2	0	0.0
3 分担金及び負担金	600	600	0	0.0
4 使用料及び手数料	114	109	5	0.0
7 県支出金	1,040,915	1,005,773	35,142	79.6
8 財産収入	1	1	0	0.0
9 繰入金	101,512	99,745	1,767	7.8
10 繰越金	5,000	5,000	0	0.4
11 諸収入	1,004	1,004	0	0.1
歳入合計	1,306,619	1,278,512	28,107	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	18,061	11,533	6,528
2 保険給付費	975,331	975,331	0
3 国民健康保険事業費納付金	252,999	271,121	△18,122
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	13,717	14,016	△299
7 基金積立金	1	1	0
8 公 債 費	1	1	0
9 諸支出金	41,508	1,508	40,000
10 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	1,306,619	1,278,512	28,107

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	157,471	166,278	△8,807
1	国民健康保険税	157,471	166,278	△8,807
1	一般被保険者国民健康保険税	157,471	166,278	△8,807
2	一部負担金	2	2	0
1	一部負担金	2	2	0
1	一般被保険者一部負担金	2	2	0
3	分担金及び負担金	600	600	0
1	負 担 金	600	600	0
1	保健事業負担金	600	600	0
4	使用料及び手数料	114	109	5
2	手 数 料	114	109	5
1	督促手数料	114	109	5
7	県支出金	1,040,915	1,005,773	35,142
1	県補助金	1,040,914	1,005,772	35,142
2	保険給付費等交付金	1,040,914	1,005,772	35,142
2	財政安定化基金支出金	1	1	0
1	財政安定化基金支出金	1	1	0
8	財産収入	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分 現年課税分	101,336	001 医療給付費分現年課税分	
2 介護給付金現 年課税分	7,723	001 介護給付金現年課税分	
3 後期高齢者支 援金現年課税 分	39,962	001 後期高齢者支援金現年課税分	
4 医療給付費滞 納繰越分	5,665	001 医療給付費滞納繰越分	
5 介護納付金滞 納繰越分	581	001 介護納付金滞納繰越分	
6 後期高齢者支 援金滞納繰越 分	2,204	001 後期高齢者支援金滞納繰越分	
1 現年度分	1	001 現年度分	
2 滞納繰越分	1	001 滞納繰越分	
1 特定健診負担 金	600	001 特定健診負担金	
1 保険税督促手 数料	114	001 保険税督促手数料	
1 普通交付金	972,080	001 普通交付金	
2 特別交付金	68,834	001 特別調整交付金分（市町村分）	55,000
		002 保険者努力支援分	4,000
		003 特定健診県補助金	3,700
		004 県繰入金（二号分）	6,134
1 財政安定化基 金交付金	1	001 財政安定化基金交付金	

(款) 8 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 1 利子及び配当金	1	1	0
9	繰 入 金	101,512	99,745	1,767
	1 基金繰入金	1	1	0
	1 基金繰入金	1	1	0
	2 他会計繰入金	101,511	99,744	1,767
	1 一般会計繰入金	101,511	99,744	1,767
10	繰 越 金	5,000	5,000	0
	1 繰 越 金	5,000	5,000	0
	1 繰 越 金	5,000	5,000	0
11	諸 収 入	1,004	1,004	0
	1 延滞金・加算金及び過料	1,000	1,000	0
	1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑 入	3	3	0
	1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	1	1	0
	8 雑 入	1	1	0
	歳 入 合 計	1,306,619	1,278,512	28,107

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金利子	1	001 国民健康保険財政調整基金利子
1 基金繰入金	1	001 国民健康保険財政調整基金繰入金
1 一般会計繰入金	101,511	001 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 36,429 002 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 18,115 011 職員給与費等一般会計繰入金 321 031 出産育児一時金一般会計繰入金 1,333 041 財政安定化支援事業一般会計繰入金 21,931 051 その他一般会計繰入金 23,042 061 未就学児均等割軽減分繰入金 250 062 産前産後国保税軽減分繰入金 90
1 繰越金	5,000	001 前年度純繰越金
1 保険税延滞金	1,000	001 保険税延滞金
1 預金利子	1	001 歳計現金利子収入
1 第三者納付金	1	001 第三者納付金
1 返納金	1	001 返納金
1 雑入	1	001 雑入

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源		一 般 財 源	
						国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他
	1	総 務 費	18,061	11,533	6,528			18,061	
	1	総務管理費	10,661	5,975	4,686			10,661	
	1	一般管理費	10,661	5,975	4,686			10,661	
	2	徴 税 費	7,074	5,383	1,691			7,074	
	1	賦課徴収費	7,074	5,383	1,691			7,074	
	3	運営協議会費	326	175	151			326	
	1	運営協議会費	326	175	151			326	
	2	保険給付費	975,331	975,331	0	972,080		1,333	1,918
	1	療養諸費	834,000	834,000	0	834,000			

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	616	035 職員時間外勤務手当
8 旅 費	4	002 普通旅費
10 需用費	1,713	001 消耗品費 107 004 印刷製本費 1,576 006 修繕料 30
11 役 務 費	917	001 通信運搬費
12 委 託 料	5,645	021 国保資格給付等委託料 870 051 電算委託料 4,775
13 使用料及び 賃借料	772	041 電算機器等借上料
18 負担金、補 助及び交付 金	994	011 各種法令外負担金等
8 旅 費	4	002 普通旅費
10 需用費	2,832	001 消耗品費 43 004 印刷製本費 2,789
11 役 務 費	1,096	001 通信運搬費 842 003 手数料 254
12 委 託 料	663	051 電算委託料
13 使用料及び 賃借料	1,729	041 電算等借上料
18 負担金、補 助及び交付 金	750	031 助成金・交付金等
1 報 酬	303	021 国民健康保険運営協議会委員日額報酬
8 旅 費	18	001 費用弁償
10 需用費	5	001 消耗品費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		1 一般被保険者療養給付費	828,000	828,000	0	828,000			
		3 一般被保険者療養費	3,600	3,600	0	3,600			
		5 審査支払手数料	2,400	2,400	0	2,400			
		2 高額療養費	138,080	138,080	0	138,080			
		1 一般被保険者高額療養費	138,000	138,000	0	138,000			
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	80	80	0	80			
		3 移送費	1	1	0				1
		1 一般被保険者移送費	1	1	0				1
		4 出産育児諸費	2,000	2,000	0			1,333	667
		1 出産育児一時金	2,000	2,000	0			1,333	667
		5 葬祭諸費	1,250	1,250	0				1,250
		1 葬 祭 費	1,250	1,250	0				1,250
		3 国民健康保険事業費納付金	252,999	271,121	△18,122	21,135		76,820	155,044
		1 医療給付費分	170,181	184,859	△14,678	21,135		42,889	106,157
		1 一般被保険者医療給付費分	170,181	184,859	△14,678	21,135		42,889	106,157
		2 後期高齢者支援金等分	63,567	64,711	△1,144			24,613	38,954
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	63,567	64,711	△1,144			24,613	38,954
		3 介護納付金分	19,251	21,551	△2,300			9,318	9,933
		1 介護納付金分	19,251	21,551	△2,300			9,318	9,933

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	828,000	061 療養費等
18 負担金、補助及び交付金	3,600	061 療養費等
12 委託料	2,400	021 審査支払委託料
18 負担金、補助及び交付金	138,000	064 高額療養費
18 負担金、補助及び交付金	80	064 高額療養費
18 負担金、補助及び交付金	1	066 移送費
18 負担金、補助及び交付金	2,000	062 出産育児一時金
18 負担金、補助及び交付金	1,250	063 葬祭費
18 負担金、補助及び交付金	170,181	071 一般被保険者医療給付費分
18 負担金、補助及び交付金	63,567	073 一般被保険者後期高齢者支援金等分
18 負担金、補助及び交付金	19,251	069 介護納付費

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	3 3 1								
	5	財政安定化基金 拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化基金 拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
	6	保健事業費	13,717	14,016	△299	7,700		6,016	1
	1	保健事業費	13,717	14,016	△299	7,700		6,016	1
	1	保健衛生普 及費	13,717	14,016	△299	7,700		6,016	1
	7	基金積立金	1	1	0			1	
	1	基金積立金	1	1	0			1	
	1	財政調整基 金積立金	1	1	0			1	
	8	公債費	1	1	0			1	
	1	一般公債費	1	1	0			1	
	1	利子	1	1	0			1	
	9	諸支出金	41,508	1,508	40,000	40,000			1,508
	1	償還金及び還 付加算金	1,507	1,507	0				1,507
	1	一般被保険 者保険税還 付金	1,500	1,500	0				1,500
	3	償還金	2	2	0				2
	4	一般被保険 者還付加算 金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
金			
18 負担金、補助及び交付金	1	070 財政安定化基金拠出金	
7 報償費	200	011 各種報償金・謝金等	100
		031 各種記念品等	100
10 需用費	400	001 消耗品費	350
		004 印刷製本費	50
11 役務費	618	001 通信運搬費	552
		003 手数料	66
12 委託料	12,208	071 健康診査委託料	
13 使用料及び賃借料	291	031 事務機器等借上料	
24 積立金	1	021 国民健康保険事業財政調整基金積立金	
22 償還金、利子及び割引料	1	083 短期債利子償還金	
22 償還金、利子及び割引料	1,500	001 保険税還付金	
22 償還金、利子及び割引料	2	011 補助金等返還金（国庫）	1
		012 補助金等返還金（県費）	1
22 償還金、利子及び割引料	1	021 還付加算金	

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	6	保険給付費 等交付金償 還金	1	1	0				1
	7	療養給付費 等負担金償 還金	1	1	0				1
	8	療養給付費 等交付金償 還金	1	1	0				1
	9	その他償還 金	1	1	0				1
	2	延滞金	1	1	0				1
	1	延滞金	1	1	0				1
	3	繰出金	40,000	0	40,000	40,000			
	2	直診事業勘 定繰出金	40,000	0	40,000	40,000			
10		予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計			1,306,619	1,278,512	28,107	1,040,915		102,232	163,472

給与費明細書(国民健康保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
本年度	長 等 議 員									
	そ の 他	12	303			303		303		
	計	12	303			303		303		
	長 等 議 員									
前年度	そ の 他	12	152			152		152		
	計	12	152			152		152		
	長 等 議 員									
比 較	そ の 他		151			151		151		
	計		151			151		151		
	長 等 議 員									
	長 等 議 員									

2 一般職

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	2			616	616			616	兼務職員
前年度	2			924	924			924	〃
比 較				△ 308	△ 308			△ 308	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当 手 当
	本 年 度								616		
	前 年 度								924		
	比 較								△ 308		

※一般会計兼務職員の時間外勤務手当のみ計上

《川崎町後期高齢者医療保険特別会計》

議案第18号

令和7年度川崎町後期高齢者医療保険特別会計予算

令和7年度川崎町の後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ123,317千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000千円と定める。

令和7年3月4日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		88,802
	1 後期高齢者医療保険料	88,802
2 使用料及び手数料		15
	1 手 数 料	15
3 繰 入 金		34,337
	1 他会計繰入金	34,337
4 繰 越 金		160
	1 繰 越 金	160
5 諸 収 入		3
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑 入	1
歳 入 合 計		123,317

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		3,065
	1 総務管理費	2,723
	2 徴 収 費	342
2 後期高齢者医療広域連合納付金		120,052
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	120,052
3 諸支出金		200
	1 償還金及び還付加算金	200
歳 出	合 計	123,317

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	88,802	74,852	13,950	72.1
2 使用料及び手数料	15	15	0	0.0
3 繰入金	34,337	34,083	254	27.8
4 繰越金	160	160	0	0.1
5 諸収入	3	3	0	0.0
歳 入 合 計	123,317	109,113	14,204	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	88,802	74,852	13,950
	1		後期高齢者医療保険料	88,802	74,852	13,950
		1	特別徴収保険料	57,906	50,756	7,150
		2	普通徴収保険料	30,896	24,096	6,800
2			使用料及び手数料	15	15	0
	1		手 数 料	15	15	0
		1	督促手数料	15	15	0
3			繰 入 金	34,337	34,083	254
	1		他会計繰入金	34,337	34,083	254
		1	一般会計繰入金	34,337	34,083	254
4			繰 越 金	160	160	0
	1		繰 越 金	160	160	0
		1	繰 越 金	160	160	0
5			諸 収 入	3	3	0
	1		延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1	延 滞 金	1	1	0
	2		預金利子	1	1	0
		1	預金利子	1	1	0
	3		雑 入	1	1	0
		1	雑 入	1	1	0
			歳 入 合 計	123,317	109,113	14,204

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	57,906	001 現年度分保険料
1 現年度分	30,047	001 現年度分保険料
2 滞納繰越分	849	001 滞納繰越分保険料
1 督促手数料	15	001 督促手数料
1 事務費繰入金	3,087	001 事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	31,250	001 保険基盤安定繰入金
1 繰越金	160	001 前年度繰越金
1 延滞金	1	001 保険料延滞金
1 預金利子	1	001 預金利子
1 雑入	1	001 雑入

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		3,065	3,032	33			2,903	162
	1	総務管理費	2,723	2,661	62			2,562	161
		1 一般管理費	2,723	2,661	62			2,562	161
	2	徴 収 費	342	371	△29			341	1
		1 徴 収 費	342	371	△29			341	1
2	後期高齢者医療 広域連合納付金		120,052	105,881	14,171			31,250	88,802
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	120,052	105,881	14,171			31,250	88,802
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	120,052	105,881	14,171			31,250	88,802
3	諸支出金		200	200	0			200	
	1	償還金及び還 付加算金	200	200	0			200	
		1 保険料還付 金	200	200	0			200	
	歳 出 合 計		123,317	109,113	14,204			34,353	88,964

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	144	035 職員時間外勤務手当
10 需用費	738	001 消耗品費 90 004 印刷製本費 648
11 役務費	1,154	001 通信運搬費
12 委託料	70	051 電算委託料
13 使用料及び賃借料	617	041 電算機器等借上料
10 需用費	98	001 消耗品費 64 004 印刷製本費 34
11 役務費	208	001 通信運搬費 104 003 手数料 104
18 負担金、補助及び交付金	36	031 助成金・交付金等
18 負担金、補助及び交付金	120,052	004 宮城県後期高齢者医療広域連合負担金
22 償還金、利子及び割引料	200	001 税等還付金

給与費明細書(後期高齢者医療保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
本年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									
前年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									

2 一般職

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	1			144	144			144	兼務職員
前年度	1			144	144			144	〃
比 較									

職 員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度									144	
	前年度									144	
	比 較										

※一般会計兼務職員の時間外勤務手当のみ計上

《川崎町介護保険特別会計》

議案第19号

令和7年度川崎町介護保険特別会計予算

令和7年度川崎町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,171,514千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 介護給付費の各項に計上した給付費等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年3月4日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		237,178
	1 介護保険料	237,178
2 分担金及び負担金		2,246
	1 負 担 金	2,246
3 使用料及び手数料		2,420
	1 手 数 料	2,420
4 国庫支出金		262,479
	1 国庫負担金	193,497
	2 国庫補助金	68,982
5 支払基金交付金		300,405
	1 支払基金交付金	300,405
6 県支出金		170,859
	1 県負担金	163,982
	2 県補助金	6,877
7 繰 入 金		195,924
	1 基金繰入金	13,877
	2 一般会計繰入金	182,047
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		2
	1 延滞金及び過料	1
	3 雑 入	1
歳 入 合 計		1,171,514

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		19,200
	1 総務管理費	5,124
	2 徴 収 費	3,488
	3 認定審査会費	10,536
	4 運営委員会費	52
2 介護給付費		1,099,940
	1 介護サービス等諸費	987,490
	2 介護予防サービス等諸費	30,404
	3 その他諸費	720
	4 高額介護サービス等費	29,152
	5 高額医療合算介護サービス等費	2,660
	6 特定入所者介護サービス費	49,514
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		51,168
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	8,342
	2 一般介護予防事業費	5,445
	3 包括的支援事業・任意事業費	37,361
	4 その他諸費	20
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
7 諸支出金		203
	1 償還金及び還付金	203
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,171,514

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)
1 介護保険料	237,178	229,850	7,328	20.3
2 分担金及び負担金	2,246	2,244	2	0.2
3 使用料及び手数料	2,420	3,740	△1,320	0.2
4 国庫支出金	262,479	260,242	2,237	22.4
5 支払基金交付金	300,405	297,595	2,810	25.6
6 県支出金	170,859	168,502	2,357	14.6
7 繰入金	195,924	196,868	△944	16.7
8 繰越金	1	1	0	0.0
9 諸収入	2	2	0	0.0
歳 入 合 計	1,171,514	1,159,044	12,470	100.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	19,200	0	1.6
411,339	0	445,426	243,175	93.9
0	0	0	1	0.0
21,999	0	21,290	7,879	4.4
0	0	1	0	0.0
0	0	1	0	0.0
0	0	203	0	0.0
0	0	1,000	0	0.1
433,338	0	487,121	251,055	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1			介護保険料	237,178	229,850	7,328
	1		介護保険料	237,178	229,850	7,328
		1	第1号被保険者保険料	237,178	229,850	7,328
2			分担金及び負担金	2,246	2,244	2
	1		負 担 金	2,246	2,244	2
		1	地域支援事業負担金	2,246	2,244	2
3			使用料及び手数料	2,420	3,740	△1,320
	1		手 数 料	2,420	3,740	△1,320
		1	手 数 料	2,420	3,740	△1,320
4			国庫支出金	262,479	260,242	2,237
	1		国庫負担金	193,497	192,117	1,380
		1	介護給付費負担金	193,497	192,117	1,380
	2		国庫補助金	68,982	68,125	857
		1	調整交付金	53,860	53,860	0
		2	地域支援（介護予防）事業交付金	2,535	2,485	50
		3	地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	10,587	9,780	807
		5	保険者機能強化推進交付金	2,000	2,000	0
5			支払基金交付金	300,405	297,595	2,810
	1		支払基金交付金	300,405	297,595	2,810
		1	介護給付費交付金	296,983	294,240	2,743
		2	地域支援（介護予防）事業支援交付金	3,422	3,355	67
6			県支出金	170,859	168,502	2,357
	1		県負担金	163,982	162,061	1,921
		1	介護給付費負担金	163,982	162,061	1,921
	2		県補助金	6,877	6,441	436

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	236,578	001 現年度分収入見込額
2 滞納繰越分	600	001 滞納繰越分収入見込額
1 介護予防事業 費負担金	2,246	001 食の自立支援事業負担金 1,116 003 ミニデイサービス事業負担金 1,130
1 督促手数料	20	001 保険料督促手数料
2 指定介護予防 支援計画作成 手数料	2,400	001 指定介護予防支援計画作成手数料
1 現年度分	193,497	001 介護給付費国庫負担金
1 調整交付金	53,860	001 介護給付費調整交付金
1 現年度分	2,535	001 地域支援（介護予防）事業交付金
1 現年度分	10,587	001 地域支援（包括的支援・任意）事業交付金
1 保険者機能強化 推進交付金	2,000	001 保険者機能強化推進交付金
1 現年度分	296,983	001 現年度分交付見込額
1 現年度分	3,422	001 地域支援（介護予防）事業支援交付金
1 現年度分	163,982	001 介護給付費県負担金

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

款	項	目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
			1 地域支援（介護予防）事業補助金	1,584	1,551	33
			2 地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金	5,293	4,890	403
7			繰 入 金	195,924	196,868	△944
	1		基金繰入金	13,877	14,837	△960
		1	基金繰入金	13,877	14,837	△960
	2		一般会計繰入金	182,047	182,031	16
		1	介護給付費繰入金	137,492	136,222	1,270
		2	地域支援（介護予防）事業繰入金	1,584	1,553	31
		3	地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金	5,293	4,890	403
		4	その他一般会計繰入金	37,678	39,366	△1,688
8			繰 越 金	1	1	0
	1		繰 越 金	1	1	0
		1	繰 越 金	1	1	0
9			諸 収 入	2	2	0
	1		延滞金及び過料	1	1	0
		1	延 滞 金	1	1	0
	3		雑 入	1	1	0
		1	第三者納付金	1	1	0
			歳 入 合 計	1,171,514	1,159,044	12,470

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分		1,584	001 地域支援（介護予防）事業県補助金
1 現年度分		5,293	001 地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金
1 基金繰入金		13,877	001 介護保険給付費基金繰入金
1 現年度分		137,492	001 介護給付費一般会計繰入金
1 現年度分		1,584	001 地域支援（介護予防）事業一般会計繰入金
1 現年度分		5,293	001 地域支援（包括的支援・任意）事業一般会計繰入金
1 職員給与費等繰入金		6,345	001 職員給与費等一般会計繰入金
2 事務費繰入金		20,382	001 事務費一般会計繰入金
3 保険料軽減強化繰入金		10,951	001 保険料軽減強化一般会計繰入金
1 繰越金		1	001 前年度繰越金
1 第1号被保険者延滞金		1	001 保険料延滞金
1 第三者納付金		1	001 第三者納付金

〔 歳 出 〕

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1	総 務 費	19,200	17,906	1,294			19,200	
	1	総務管理費	5,124	4,795	329			5,124	
	1	一般管理費	5,124	4,795	329			5,124	
	2	徴 収 費	3,488	2,507	981			3,488	
	1	賦課徴収費	3,488	2,507	981			3,488	
	3	認定審査会費	10,536	10,552	△16			10,536	
	1	認定審査会費	3,443	3,156	287			3,443	
	2	認定調査費	7,093	7,396	△303			7,093	
	4	運営委員会費	52	52	0			52	
	1	運営委員会費	52	52	0			52	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	700	001 消耗品費	289
		004 印刷製本費	411
11 役務費	383	001 通信運搬費	
12 委託料	2,283	051 電算委託料	
13 使用料及び 賃借料	1,758	001 自動車等借上料	2
		041 電算機器等借上料	1,756
10 需用費	2,117	001 消耗品費	50
		004 印刷製本費	2,067
11 役務費	1,313	001 通信運搬費	1,116
		003 手数料	197
18 負担金、補助 及び交付 金	58	011 納税貯蓄組合奨励費	
18 負担金、補助 及び交付 金	3,443	011 要介護認定審査会共同設置負担金	
2 給料	1,854	004 会計年度任用職員	
3 職員手当等	1,197	050 会計年度任用職員期末手当	644
		051 会計年度任用職員通勤手当	12
		053 会計年度任用職員勤勉手当	541
4 共済費	924	032 会計年度任用職員共済費	
8 旅費	22	002 普通旅費	
10 需用費	52	001 消耗品費	30
		004 印刷製本費	22
11 役務費	2,577	001 通信運搬費	222
		012 主治医意見書等作成手数料	2,355
12 委託料	462	021 要介護認定調査委託料	
13 使用料及び 賃借料	5	001 自動車等借上料	
1 報酬	42	021 介護保険運営委員会委員報酬	

(款) 1 総務費

(項) 4 運営委員会費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1	4	1							
2		介護給付費	1,099,940	1,089,779	10,161	411,339		445,426	243,175
	1	介護サービス等諸費	987,490	982,353	5,137	369,288		399,891	218,311
		1 居宅介護サービス給付費	273,681	294,402	△20,721	102,349		110,828	60,504
		2 地域密着型介護サービス給付費	189,384	173,124	16,260	70,823		76,693	41,868
		3 施設介護サービス給付費	480,289	470,442	9,847	179,611		194,496	106,182
		4 居宅介護福祉用具購入費	600	600	0	224		243	133
		5 居宅介護住宅改修費	2,000	2,249	△249	748		810	442
		6 居宅介護サービス計画給付費	41,536	41,536	0	15,533		16,821	9,182
2		介護予防サービス等諸費	30,404	29,068	1,336	11,370		12,312	6,722
	1	介護予防サービス給付費	25,521	23,968	1,553	9,544		10,335	5,642
		2 地域密着型介護予防サービス給付費	720	720	0	269		291	160
		3 介護予防福祉用具購入費	180	180	0	68		73	39
		4 介護予防住宅改修費	600	600	0	224		243	133
		5 介護予防サービス計画給付費	3,383	3,600	△217	1,265		1,370	748
3		その他諸費	720	720	0	269		291	160

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	10	003 食糧費
18 負担金、補助及び交付金	273,681	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	189,384	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	480,289	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	600	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	2,000	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	41,536	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	25,521	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	720	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	180	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	600	061 介護予防給付費等
18 負担金、補助及び交付金	3,383	061 介護予防給付費等

(款) 2 介護給付費

(項) 3 その他諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		1 審査支払手数料	720	720	0	269		291	160
		4 高額介護サービス等費	29,152	28,724	428	10,900		11,806	6,446
		1 高額介護サービス費	29,127	28,699	428	10,892		11,795	6,440
		2 高額介護予防サービス費	25	25	0	8		11	6
		5 高額医療合算介護サービス等費	2,660	2,572	88	995		1,076	589
		1 高額医療合算介護サービス費	2,624	2,536	88	981		1,062	581
		2 高額医療合算介護予防サービス費	36	36	0	14		14	8
		6 特定入所者介護サービス費	49,514	46,342	3,172	18,517		20,050	10,947
		1 特定入所者介護サービス費	49,394	46,222	3,172	18,472		20,002	10,920
		5 特定入所者介護予防サービス費	120	120	0	45		48	27
		3 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		4 地域支援事業費	51,168	50,153	1,015	21,999		21,290	7,879
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	8,342	8,100	242	2,553		3,583	2,206
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	8,342	8,100	242	2,553		3,583	2,206

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	720	001 介護給付費等審査支払手数料
18 負担金、補助及び交付金	29,127	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	25	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	2,624	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	36	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	49,394	061 介護給付費等
18 負担金補助及び交付金	120	061 介護給付費等
18 負担金、補助及び交付金	1	065 介護給付費拠出金
1 報酬	2,365	031 会計年度任用職員報酬
3 職員手当等	38	051 会計年度任用職員通勤手当

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	1	1							
	2	一般介護予防事業費	5,445	5,366	79	1,559		2,545	1,341
	1	一般介護予防事業費	5,445	5,366	79	1,559		2,545	1,341
	3	包括的支援事業・任意事業費	37,361	36,667	694	17,880		15,154	4,327
	1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	27,312	27,046	266	12,071		12,319	2,922

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	1,965	001 講師謝礼	38
		011 各種報償金・謝金等	1,867
		031 各種記念品等	60
10 需 用 費	313	001 消耗品費	236
		003 食糧費	72
		007 賄材料費	5
11 役 務 費	34	001 通信運搬費	11
		003 手数料	23
12 委 託 料	612	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	15	021 土地・建物等借上料	
18 負担金、補 助及び交付 金	3,000	031 助成金・交付金等	600
		061 介護予防給付費等	2,400
7 報 償 費	3,540	011 各種報償金・謝金等	3,231
		031 各種記念品等	309
8 旅 費	11	002 普通旅費	
10 需 用 費	284	001 消耗品費	86
		002 燃料費	16
		003 食糧費	72
		004 印刷製本費	30
		007 賄材料費	80
11 役 務 費	179	001 通信運搬費	11
		003 手数料	62
		011 保険料	106
12 委 託 料	1,411	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	
2 給 料	10,820	003 職員給料	
3 職員手当等	6,334	031 職員扶養手当	198
		032 職員住居手当	336
		033 職員通勤手当	369
		035 職員時間外勤務手当	916

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国県支出金	地方債	その他		
4	3	1								
		2 任意事業費	7,165	6,727	438	3,933		2,280		952
		3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	238	238	0	155		46		37

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		039 職員期末手当	2,419
		040 職員勤勉手当	1,998
		041 職員寒冷地手当	98
4 共 済 費	3,313	031 職員共済費	
7 報 償 費	546	011 各種報償金・謝金等	
8 旅 費	281	002 普通旅費	27
		003 研修旅費	254
10 需 用 費	456	001 消耗品費	216
		003 食糧費	33
		007 賄材料費	192
		008 医薬材料費	15
11 役 務 費	457	001 通信運搬費	433
		003 手数料	24
12 委 託 料	2,430	021 事務事業等業務委託料	
13 使用料及び 賃借料	396	001 自動車等借上料	55
		041 電算機器等借上料	341
17 備品購入費	100	011 庁用器具購入費	
18 負担金、補 助及び交付 金	2,179	041 受講料・会費等	334
		083 職員退職手当組合負担金	1,845
7 報 償 費	419	011 各種報償金・謝金等	391
		031 各種記念品等	28
10 需 用 費	385	001 消耗品費	85
		002 燃料費	8
		003 食糧費	18
		004 印刷製本費	264
		007 賄材料費	10
11 役 務 費	2,367	001 通信運搬費	267
		003 手数料	2,100
12 委 託 料	3,994	021 事務事業等業務委託料	
7 報 償 費	108	001 講師謝礼	45
		011 各種報償金・謝金等	63
10 需 用 費	110	001 消耗品費	30
		003 食糧費	50
		004 印刷製本費	30
13 使用料及び 賃借料	20	001 自動車等借上料	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	4	生活支援体制整備事業費	230	285	△55	150		44	36
	5	認知症総合支援事業費	1,924	1,951	△27	1,251		370	303
	6	地域ケア会議推進事業費	492	420	72	320		95	77
	4	その他諸費	20	20	0	7		8	5
	1	審査支払手数料	20	20	0	7		8	5
	5	基金積立金	1	1	0			1	
	1	基金積立金	1	1	0			1	
	1	基金積立金	1	1	0			1	
	6	公債費	1	1	0			1	
	1	公債費	1	1	0			1	
	1	利子	1	1	0			1	
	7	諸支出金	203	203	0			203	
	1	償還金及び還付金	203	203	0			203	
	1	還付金	200	200	0			200	
	2	償還金	3	3	0			3	
	8	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	200	001 講師謝礼	20
		011 各種報償金・謝金等	180
10 需用費	30	001 消耗品費	25
		003 食糧費	5
7 報償費	1,480	011 各種報償金・謝金等	
10 需用費	112	001 消耗品費	41
		002 燃料費	8
		003 食糧費	63
11 役務費	306	001 通信運搬費	
13 使用料及び賃借料	26	001 自動車等借上料	
7 報償費	432	011 各種報償金・謝金等	
10 需用費	60	001 消耗品費	20
		003 食糧費	40
11 役務費	20	003 手数料	
24 積立金	1	021 介護給付基金積立金	
22 償還金、利子及び割引料	1	083 短期債利子償還金	
22 償還金、利子及び割引料	200	001 保険料還付金	
22 償還金、利子及び割引料	3	011 補助金等返還金 (国庫)	1
		012 補助金等返還金 (県費)	1
		013 補助金等返還金 (支払基金)	1

給与費明細書(介護保険特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他	計				
本年度	長 等									
	議 員									
	その他	5	42			42			42	
	計	5	42			42			42	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他	5	42			42			42	
	計	5	42			42			42	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他									
	計									

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	(1) 4	2,365	12,673	7,569	22,607	4,237	1,845	28,689	
前年度	4		12,153	6,866	19,019	3,588	1,740	24,347	
比 較	(1)	2,365	520	703	3,588	649	105	4,342	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度	2,419	1,998	98	198	336	419		916		
	前年度	2,823	1,768	177	180	234	276		916		
	比 較	△ 404	230	△ 79	18	102	143				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	3		10,820	6,334	17,154	3,313	1,845	22,312	
前年度	3		10,204	5,774	15,978	3,073	1,740	20,791	
比 較			616	560	1,176	240	105	1,521	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度	2,419	1,998	98	198	336	369		916		
	前年度	2,235	1,768	177	180	234	264		916		
	比 較	184	230	△ 79	18	102	105				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
	(人)	報酬	給料	職員手当等	計				
本年度	(1) 1	2,365	1,853	1,235	5,453	924		6,377	
前年度	1		1,949	1,092	3,041	515		3,556	
比 較	(1)	2,365	△ 96	143	2,412	409		2,821	

職 員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	通勤 手当	時間外 勤務手当
	本年度	644	541	50	
	前年度	588	492	12	
	比 較	56	49	38	

※()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	616	給与改定に伴う 増減分	450	給料改定率 R6年度 4.3%
		昇給に伴う 増 加 分	166	平均昇給率 R7年度 1.16%
		その他の増減分		新陳代謝・その他分
職 員 手当等	560	制度改正に伴う 増減分	199	給与条例の改正 ・賞与の増 +0.1月分 ・寒冷地手当の減 ▲6,600円/人・月
		その他の増減分	361	新陳代謝・その他分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	299,667	
	平均給与月額・(円)	324,233	
	平均年齢・(歳)	39.42	
令和6年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	282,267	
	平均給与月額・(円)	301,100	
	平均年齢・(歳)	38.42	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	単 純 労 務 職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短 大 卒	204,400	—	204,400	—
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1級	1	33.3	1級		
	2級			2級		
	3級	1	33.3	3級		
	4級	1	33.3			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	3	100.0	計		
令和6年 1月1日現在	1級	1	33.3	1級		
	2級			2級		
	3級	1	33.3	3級		
	4級	1	33.3			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事	主事	係長、主査	主幹	課長補佐	課長、参事	課長
単純労務職	技術員等	技術員等	主任	—	—	—	—

エ 昇給

(単位 人)

		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数(A)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)	3	3		
	号俸数別内訳	2号俸			
		3号俸			
		4号俸	3	3	
		6号俸			
	8号俸				
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)	3	3		
	号俸数別内訳	2号俸			
		3号俸			
		4号俸	3	3	
		6号俸			
	8号俸				
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.3	2.3	4.6	<ul style="list-style-type: none"> ・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15% 	長の定める者に限る。
前年度	2.25	2.35	4.6	<ul style="list-style-type: none"> ・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15% 	長の定める者に限る。
国の制度	2.3	2.3	4.6	<ul style="list-style-type: none"> ・係長等の職務5% ・課長補佐等の職務10% ・課長等の職務15% 	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置額	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 2%加算)	退職手当組合条 例による調整措置 有
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、令和6年4月1日現在。

キ その他の手当

区分	国の制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
寒冷地手当	同	
児童手当	同	

《川崎町温泉事業特別会計》

議案第20号

令和7年度川崎町温泉事業特別会計予算

令和7年度川崎町の温泉事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ31,662千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

令和7年3月4日提出

川崎町長 小山 修作

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		10,980
	1 使 用 料	10,980
2 温泉維持費		1
	1 温泉維持費	1
3 財産収入		53
	1 財産運用収入	53
4 繰 入 金		20,597
	1 基金繰入金	20,597
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		30
	1 雑 入	30
歳 入 合 計		31,662

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 温泉管理費		26,661
	1 温泉管理費	26,661
2 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
3 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	31,662

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構 成 比 (%)
1 使用料及び手数料	10,980	10,955	25	34.7
2 温泉維持費	1	1	0	0.0
3 財産収入	53	53	0	0.2
4 繰入金	20,597	16,937	3,660	65.0
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	30	22	8	0.1
歳 入 合 計	31,662	27,969	3,693	100.0

[歳 入]

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

款項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	10,980	10,955	25
1	使 用 料	10,980	10,955	25
1	1 温泉使用料	10,980	10,955	25
2	温泉維持費	1	1	0
1	1 温泉維持費	1	1	0
1	1 温泉維持費	1	1	0
3	財産収入	53	53	0
1	1 財産運用収入	53	53	0
1	1 1 利子及び配当金	5	5	0
2	2 財産貸付収入	48	48	0
4	繰 入 金	20,597	16,937	3,660
1	1 基金繰入金	20,597	16,937	3,660
1	1 基金繰入金	20,597	16,937	3,660
5	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	30	22	8
1	1 雑 入	30	22	8
1	1 雑 入	30	22	8
	歳 入 合 計	31,662	27,969	3,693

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 温泉使用料	10,980	001 現年度分温泉使用料 10,380 002 滞納繰越分温泉使用料 600
1 温泉維持費	1	001 温泉維持費
1 基金利子	5	001 温泉事業基金利子
1 土地貸付収入	48	001 土地貸付収入
1 基金繰入金	20,597	001 温泉事業基金繰入金
1 繰越金	1	001 前年度繰越金
1 雑入	30	001 雑入

[歳 出]

3 歳 出

(款) 1 温泉管理費

(項) 1 温泉管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	1	温泉管理費	26,661	19,968	6,693			20,681	5,980
	1	温泉管理費	26,661	19,968	6,693			20,681	5,980
	1	一般管理費	4,810	4,717	93			84	4,726
	2	温泉施設費	21,851	15,251	6,600			20,597	1,254
	2	公債費	1	1	0				1
	1	公債費	1	1	0				1
	1	利子	1	1	0				1
	3	予備費	5,000	8,000	△3,000				5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	30	021 温泉審議委員報酬
2 給料	2,037	003 職員給料
3 職員手当等	1,038	031 職員扶養手当 99 033 職員通勤手当 12 035 職員時間外勤務手当 46 039 職員期末手当 488 040 職員勤勉手当 393
4 共済費	661	031 職員共済費
8 旅費	50	002 普通旅費
10 需用費	47	001 消耗品費 15 002 燃料費 22 003 食糧費 10
11 役務費	45	001 通信運搬費 41 011 保険料 4
18 負担金、補助及び交付金	402	011 各種法令外負担金等 54 083 職員退職手当組合負担金 348
26 公課費	500	011 消費税納入金
10 需用費	7,588	001 消耗品費 50 005 光熱水費 5,538 006 修繕料 2,000
12 委託料	163	033 施設機器保守料 110 061 各種検査等委託料 53
13 使用料及び賃借料	50	021 土地・建物等借上料
14 工事請負費	14,000	001 維持補修工事費
15 原材料費	50	001 施設用原材料費
22 償還金、利子及び割引料	1	083 短期債利子償還金

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1 予 備 費	5,000	8,000	△3,000				5,000
		1 予 備 費	5,000	8,000	△3,000				5,000
		歳 出 合 計	31,662	27,969	3,693			20,681	10,981

給与費明細書(温泉事業特別会計)

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	寒冷地手当	計				
本年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	7	30			30			30	
	計		30			30			30	
前年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	7	30			30			30	
	計		30			30			30	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他									
	計									

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	退職手当組合 負担金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	1		2,037	1,038	3,075	661	348	4,084	
前年度	1		1,817	910	2,727	602	310	3,639	
比 較			220	128	348	59	38	445	

職員 手当の 内 訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当 手当
	本年度		488	393		99		12		46	
前年度		408	314		90		12		86		
比 較		80	79		9				△ 40		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	220	給与改定に伴う 増減分	36		給料改定率 R6年度 1.8%
		昇給に伴う 増 加 分	184		昇格に伴う増
		その他の増減分		新陳代謝・その他分	
職 員 手 当 等	128	制度改正に伴う 増減分	59	給与条例の改正	・賞与の増 +0.1月分
		その他の増減分	69	新陳代謝・その他分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	単 純 労 務 職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	339,400	
	平均給与月額・(円)	356,400	
	平均年齢・(歳)	46.83	
令和6年 1月1日現在	平均給料月額・(円)	302,800	
	平均給与月額・(円)	319,800	
	平均年齢・(歳)	45.83	

※ 平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	単 純 労 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職	単 純 労 務 職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短 大 卒	204,400	—	204,400	—
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

※ 高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	100.0			
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		
令和6年 1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級		
	4級					
	5級					
	6級					
	7級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事	主事	係長、主査	主幹	課長補佐	課長、参事	課長
単純労務職	技術員等	技術員等	主任	—	—	—	—

エ 昇給

(単位 人)

		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数(A)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)	1	1		
	号俸数別内訳	2号俸			
		3号俸			
		4号俸	1	1	
		6号俸			
		8号俸			
比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	1	1		
	昇給に係る職員数(B)	1	1		
	号俸数別内訳	2号俸			
		3号俸			
		4号俸	1	1	
		6号俸			
		8号俸			
比率(B)／(A) (%)	100	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月別)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.3	2.3	4.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 係長等の職務5% ・ 課長補佐等の職務10% ・ 課長等の職務15% 	長の定める者に限る。
前年度	2.25	2.35	4.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 係長等の職務5% ・ 課長補佐等の職務10% ・ 課長等の職務15% 	長の定める者に限る。
国の制度	2.3	2.3	4.6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 係長等の職務5% ・ 課長補佐等の職務10% ・ 課長等の職務15% 	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 2%加算)	退職手当組合条 例による調整措置 有
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(1年当 最高で3%加算)	(")

※ 支給率については、令和6年4月1日現在。

キ その他の手当

区 分	国の制度の異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
寒冷地手当	同	
児童手当	同	

地方公営企業法適用会計

◇川崎町病院事業会計

◇川崎町水道事業会計

◇川崎町公共下水道事業会計

川崎町病院事業会計

議案第21号

令和7年度川崎町病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度川崎町病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	58 床	
(2) 年間患者数		
入 院	16,200 人	
外 来	24,980 人	
(3) 一日平均患者数		
入 院	44.5 人	
外 来	102.8 人	
(4) 主要な建設改良事業		
1階系統ファンコイルユニット更新工事等	30,900 千円	
電子カルテ等医療機器等購入	96,430 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	928,320 千円
第1項 医業収益	632,128 千円
第2項 医業外収益	294,731 千円
第3項 特別利益	1,461 千円

支 出

第1款 病院事業費用	928,320 千円
第1項 医業費用	922,324 千円
第2項 医業外費用	4,496 千円
第3項 特別損失	500 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,285千円は、損益勘定留保資金14,285千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	136,430 千円
第1項 他会計出資金	9,129 千円
第2項 他会計補助金	41,000 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 企業債	86,300 千円

支 出

第1款 資本的支出	150,715 千円
第1項 建設改良費	127,330 千円
第2項 企業債償還金	23,385 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
医療設備等 更新事業	30,900	証書借入	3.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。 ただし、企業会計に係る財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
医療機器等 整備事業	55,400			
計	86,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら経費の各項間の流用。
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 538,807千円
(2) 交際費 300千円

(他会計からの負担金及び補助金)

第9条 下記の目的のため一般会計等からこの会計へ負担及び補助を受ける金額は、376,873千円と定める。

- (1) 負担金 335,871千円
(2) 補助金 41,002千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、51,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
医療機器	電子カルテ	一式
医療機器	歯科デジタルパノラマ装置	一式
医療機器	歯科診療ユニット	一式

令和7年3月4日提出

川崎町長 小山 修作

令和7年度川崎町病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	病	院	事 業 収 益	928,320	
	1	医	業 収 益	632,128	
		1	入 院 収 益	370,800	
		2	外 来 収 益	162,000	
		3	そ の 他 医 業 収 益	99,328	
	2	医	業 外 収 益	294,731	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2	他 会 計 負 担 金	276,574	
		3	県 補 助 金	1	
		4	他 会 計 補 助 金	2	
		5	患 者 外 給 食 収 益	1	
		6	休 日 診 療 補 助 金	3,285	
		7	長 期 前 受 金 戻 入	11,500	
		8	そ の 他 医 業 外 収 益	3,367	
	3	特	別 利 益	1,461	
		1	固 定 資 産 売 却 益	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	1,460	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	病	院	事 業 費 用	928,320	
	1	医	業 費 用	922,324	
		1	給 与 費	538,807	
		2	材 料 費	79,374	
		3	経 費	265,482	
		4	減 価 償 却 費	36,356	
		5	資 産 減 耗 費	1,500	
		6	研 究 研 修 費	805	
	2	医	業 外 費 用	4,496	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	894	
		3	消 費 税	3,600	
		4	雑 損 失	2	
	3	特	別 損 失	500	
		1	固 定 資 産 売 却 損	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 損	499	
	4	予	備 費	1,000	
		1	予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	136,430	
	1	他	会 計 出 資 金	9,129	
		1	他 会 計 出 資 金	9,129	
	2	他	会 計 補 助 金	41,000	
		1	他 会 計 補 助 金	41,000	
	3	固	定 資 産 売 却 代 金	1	
		1	固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4	企	業 債	86,300	
		1	企 業 債	86,300	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	150,715	
	1	建	設 改 良 費	127,330	
		1	建 設 改 良 工 事 請 負 費	30,900	
		2	有 形 固 定 資 産 購 入 費	96,430	
	2	企	業 債 償 還 金	23,385	
		1	企 業 債 償 還 金	23,385	

令和7年度川崎町病院事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			病院事業収益	928,320	900,471	27,849
	1		医業収益	632,128	628,926	3,202
		1	入院収益	370,800	375,700	△ 4,900
		2	外来収益	162,000	162,100	△ 100
		3	その他医業収益	99,328	91,126	8,202
	2		医業外収益	294,731	270,084	24,647
		1	受取利息及び配当金	1	1	0
		2	他会計負担金	276,574	249,358	27,216
		3	県補助金	1	1	0
		4	他会計補助金	2	2	0
		5	患者外給食収益	1	1	0
		6	休日診療補助金	3,285	3,240	45
		7	長期前受金戻入	11,500	14,114	△ 2,614
		8	その他医業外収益	3,367	3,367	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 入院収益	370,800	入院患者診療報酬等	370,800
1 外来収益	162,000	外来患者診療報酬等	162,000
1 室料差額収益	4,436	個室料等	4,436
2 公衆衛生活動収益	32,813	各種健診料等	32,813
3 一般会計負担金	59,297	救急医療負担金	59,297
4 その他医業収益	2,782	その他医業収益	2,782
1 預金利息	1	預金利息	1
1 一般会計負担金	276,574	企業債利息負担金	447
		基礎年金拠出金負担金	15,449
		研究研修費負担金	400
		共済追加費用負担金	3,993
		不採算病院運営負担金	244,982
		児童手当負担金	2,100
		リハビリテーション医療負担金	2,962
		医療確保対策経費負担金	6,241
1 県補助金	1	県補助金	1
1 一般会計補助金	1	事務事業等補助金	1
2 国保険特別会計補助金	1	国保特別会計補助金	1
1 患者外給食収益	1	患者外給食収益	1
1 休日診療補助金	3,285	在宅当番医補助金	3,285
1 補助金分	11,500	補助金分	11,500
1 その他医業外収益	3,367	その他医業外収益	3,367

收 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3		特別利益	1,461	1,461	0
		1	固定資産売却益	1	1	0
		2	過年度損益修正益	1,460	1,460	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
1 過年度損益修正益	1,460	過年度損益修正益 1,460

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	給料	233,340	医師給料	35,085
			看護師給料	108,954
			准看護師給料	6,245
			医療技術職員給料	17,824
			事務職員給料	16,640
			会計年度任用職員給料	48,592
2	手当	150,453	医師手当	56,572
			看護師手当	60,342
			准看護師手当	2,490
			医療技術職員手当	7,689
			事務職員手当	8,227
			会計年度任用職員手当	15,133
4	報酬	10,927	委員報酬	126
			会計年度任用職員報酬	10,801
5	法定福利費	69,027	共済組合負担金	64,485
			事務費負担金	484
			追加費用等負担金	3,349
			社会保険料等	709
6	退職給付費	35,496	退職手当組合負担金	35,496
7	賞与引当金繰入額	33,136	賞与引当金	33,136
8	法定福利費引当金繰入額	6,428	法定福利費引当金	6,428
1	薬品費	30,086	薬品費	30,086
2	診療材料費	35,028	診療材料費	35,028
3	給食材料費	14,130	給食材料費	14,130

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			3 経費	265,482	275,422	△ 9,940

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4	医療消耗備品費	医療消耗備品費	130
1	厚生福利費	職員健康診断等	100
2	報償費	非常勤医師報酬	72,200
3	旅費	普通旅費	300
4	職員被服費	職員診察衣等	500
5	消耗品費	医療業務等	5,397
6	消耗備品費	医療業務等	1,000
7	光熱水費	電気料、上下水道料	17,850
8	燃料費	灯油、LPG、ガソリン	10,600
9	食料費	生活習慣病健診等食事代	400
10	印刷製本費	諸用紙印刷代	570
11	修繕費	建物、医療機器等	13,800
12	保険料	建物共済、賠償責任等	1,607
13	賃借料	建物等施設等	347
		医療業務等	6,490
		自動車借上料等	9,169
		電算機器等	1,436
14	通信運搬費	電話料、郵便料	2,120
15	委託料	建物等施設等	19,400
		医療業務等	12,763
		医療機器保守等	12,355
		給食業務等	26,108
		洗濯業務等	7,300
		事務業務等	40,300
		事務機器保守等	970
16	諸会費	各種協議会会費等	1,000

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			4 減価償却費	36,356	36,650	△ 294
			5 資産減耗費	1,500	1,500	0
			6 研究研修費	805	805	0
	2		医業外費用	4,496	4,522	△ 26
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	894	2,197	△ 1,303
		3	消費税	3,600	2,323	1,277
		4	雑損失	2	2	0
	3		特別損失	500	500	0
		1	固定資産売却損	1	1	0
		2	過年度損益修正損	499	499	0
	4		予備費	1,000	1,000	0
		1	予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
17	雑費	100	各種申請手数料等	100
18	交際費	300	交際費	300
19	貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金	1,000
1	建物減価償却費	19,623	建物減価償却費	19,623
2	構築物減価償却費	172	構築物減価償却費	172
3	器械備品減価償却費	15,215	器械備品減価償却費	15,215
4	一般備品減価償却費	973	一般備品減価償却費	973
5	車輛運搬具減価償却費	373	車輛運搬具減価償却費	373
1	たな卸資産減耗費	500	たな卸資産減耗費	500
2	固定資産除却費	1,000	固定資産除却費	1,000
1	謝金	50	研修講師謝礼	50
2	図書費	400	医学用参考図書購入費	400
3	旅費	50	学会、研修会等参加旅費	50
4	研修会費	300	研修会参加負担金等	300
5	研修雑費	5	研修資料代等	5
1	企業債利息	893	企業債利子償還金	893
2	一時借入金利息	1	一時借入金利息	1
1	消費税	3,600	消費税	3,600
1	不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2	その他雑損失	1	その他雑損失	1
1	固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
1	過年度損益修正損	499	過年度損益修正損	499
1	予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			資本的收入	136,430	57,344	79,086
	1		他会計出資金	9,129	42,542	△ 33,413
		1	他会計出資金	9,129	42,542	△ 33,413
	2		他会計補助金	41,000	1	40,999
		1	他会計補助金	41,000	1	40,999
	3		固定資産売却代金	1	1	0
		1	固定資産売却代金	1	1	0
	4		企業債	86,300	14,800	71,500
		1	企業債	86,300	14,800	71,500

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			資本の支出	150,715	87,581	63,134
	1		建設改良費	127,330	14,850	112,480
		1	建設改良工事請負費	30,900	9,350	21,550
		2	有形固定資産購入費	96,430	5,500	90,930
	2		企業債償還金	23,385	72,731	△ 49,346
		1	企業債償還金	23,385	72,731	△ 49,346

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	一般会計出資金	9,129	企業債元金償還分	9,129
1	一般会計補助金	1,000	一般会計補助金	1,000
2	国民健康保険特別会計補助金	40,000	国民健康保険特別会計補助金	40,000
1	有形固定資産売却代金	1	有形固定資産売却代金	1
1	企業債	86,300	公営企業企業債	86,300

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	工事請負費	30,900	工事請負費	30,900
1	器械備品購入費	96,430	医療機器等備品購入費	96,430
1	企業債償還金	23,385	企業債元金償還金	23,385

令和7年度川崎町病院事業予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 3,350
減価償却費	36,356
長期前受金戻入	△ 11,500
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	894
固定資産除却損	1,000
未収金の増減額 (△増加)	△ 41,266
未払金の増減額 (△減少)	2,501
たな卸資産の増減額 (△増加)	500
貸倒引当金の増減額 (△減少)	836
賞与引当金の増減額 (△減少)	2,869
法定福利費引当金の増減額 (△減少)	905
その他流動負債の増減額 (△減少)	△ 9
小計	△ 10,265
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 894
業務活動によるキャッシュフロー	△ 11,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 115,755
固定資産の売却による収入	1
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	86,300
企業債の償還による支出	△ 23,385
他会計からの出資による収入	9,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,044
資金の増減額	△ 13,868
資金の期首残高	79,613
資金の期末残高	65,745

令和7年度川崎町病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,736	
ロ 建物	1,368,120		
減価償却累計額	<u>△967,330</u>	400,790	
ハ 構築物	160,457		
減価償却累計額	<u>△131,465</u>	28,992	
ニ 医療器械器具	420,653		
減価償却累計額	<u>△308,332</u>	112,321	
ホ 一般器具	70,864		
減価償却累計額	<u>△54,336</u>	16,528	
ヘ 車輛	3,686		
減価償却累計額	<u>△3,502</u>	184	
有形固定資産合計			816,551

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		471	
無形固定資産合計			<u>471</u>
固定資産合計			817,022

2 流動資産

(1) 現金預金		65,745	
(2) 未収金	123,148		
貸倒引当金	<u>△1,000</u>	122,148	
(3) 貯蔵品		3,849	
流動資産合計			<u>191,742</u>
資産合計			<u>1,008,764</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等企業債	179,271	
(2) 引当金	49,035	
固定負債合計		228,306

4 流動負債

(1) 建設改良費等企業債	25,362	
(2) 未払金	38,177	
(3) 引当金	39,564	
(4) その他流動負債	3,391	
流動負債合計		106,494

5 繰延収益

(1) 長期前受金	536,676	
収益化累計額	△372,299	
負債合計		164,377
負債合計		499,177

資本の部

6 資本金

1,698,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金	5,888	
ロ 受贈財産評価額	74,424	
資本剰余金合計	80,312	
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	1,269,535	
利益剰余金合計		△1,269,535
剰余金合計		△1,189,223
資本合計		509,587
負債資本合計		1,008,764

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 3年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債務の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は病院事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、82,533千円である。

Ⅲ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として94,902千円を支給することとなったため、賞与引当金30,267千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として74,550千円を支出するため、法定福利費引当金5,523千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の回収不能額を不能欠損処理することとなったため、貸倒引当金1,000円を取り崩す。

令和6年度川崎町病院事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 医業収益						
(1)	入 院 収 益		343,529			
(2)	外 来 収 益		150,701			
(3)	そ の 他 医 業 収 益		95,956	590,186		
2 医業費用						
(1)	給 与 費		469,869			
(2)	材 料 費		82,189			
(3)	経 費		253,126			
(4)	減 価 償 却 費		41,223			
(5)	資 産 減 耗 費		1,345			
(6)	研 究 研 修 費		416	848,168		
	医 業 損 失					257,982
3 医業外収益						
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金		0			
(2)	他 会 計 負 担 金		249,358			
(3)	県 費 補 助 金		0			
(4)	他 会 計 補 助 金		0			
(5)	患 者 外 給 食 収 益		0			
(6)	休 日 診 療 補 助 金		3,240			
(7)	長 期 前 受 金 戻 入		14,114			
(8)	そ の 他 医 業 外 収 益		3,184	269,896		
4 医業外費用						
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,871			
(2)	患 者 外 給 食 材 料 費		0			
(3)	消 費 税		29,709			
(4)	雑 損 失		0	34,580	235,316	
	経 常 損 失					22,666
5 特別利益						
(1)	固 定 資 産 売 却 益		0			
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益		7,786	7,786		
6 特別損失						
(1)	固 定 資 産 売 却 損		0			
(2)	過 年 度 損 失 修 正 損		1,213	1,213	6,573	
	当 年 度 純 損 失					16,093
	前 年 度 繰 越 欠 損 金					1,250,092
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金					1,266,185

令和6年度川崎町病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		257,736	
ロ 建物	1,340,392		
減価償却累計額	<u>△947,707</u>	392,685	
ハ 構築物	160,093		
減価償却累計額	<u>△131,293</u>	28,800	
ニ 医療器械器具	343,080		
減価償却累計額	<u>△293,116</u>	49,964	
ホ 一般器具	61,773		
減価償却累計額	<u>△53,127</u>	8,646	
ヘ 車輛	3,686		
減価償却累計額	<u>△3,368</u>	318	
有形固定資産合計			738,149

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		471	
無形固定資産合計			<u>471</u>
固定資産合計			<u>738,620</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		79,613	
(2) 未収金	81,882		
貸倒引当金	<u>△164</u>	81,718	
(3) 貯蔵品		4,349	
流動資産合計			<u>165,680</u>
資産合計			<u>904,300</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等企業債	118,333	
(2) 引当金	49,035	
固定負債合計		167,368

4 流動負債

(1) 建設改良費等企業債	23,385	
(2) 未払金	35,676	
(3) 引当金	35,790	
(4) その他流動負債	3,400	
流動負債合計		98,251

5 繰延収益

(1) 長期前受金	532,949	
収益化累計額	△360,799	
負債合計		437,769

資本の部

6 資本金

1,652,404

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 補助金	5,888	
ロ 受贈財産評価額	74,424	
資本剰余金合計		80,312
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	1,266,185	
利益剰余金合計		△1,266,185
剰余金合計		△1,185,873
資本合計		466,531
負債資本合計		904,300

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

機械及び装置 3年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債務の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は病院事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、125,962千円である。

Ⅲ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として88,367千円を支給することとなったため、賞与引当金27,840千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として70,841千円を支出するため、法定福利費引当金5,349千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の回収不能額を不能欠損処理することとなったため、貸倒引当金1,000円を取り崩す。

給与費明細書（病院事業会計）

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	5	62 (7)	10,927	233,340	183,589	427,856	75,455	35,496	538,807
前年度	4	61 (5)	5,676	221,560	171,907	399,143	71,012	33,687	503,842
比 較	1	1 (2)	5,251	11,780	11,682	28,713	4,443	1,809	34,965

※職員数における()書きは、パートタイム会計年度任用職員であり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	地 域 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他 手 当	計	備 考
	本年度	4,464	6,582	97,774	1,374	6,358	1,468	5,407	45,679	14,483	183,589	その他手当 は、住居手 当、児童手 当、時間外 勤務手当
	前年度	4,638	6,102	90,794	2,659	5,302	1,628	5,643	42,514	12,627	171,907	
	比 較	△174	480	6,980	△1,285	1,056	△160	△236	3,165	1,856	11,682	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	4	44	126	184,748	159,823	344,697	64,930	31,590	441,217
前年度	4	46	126	186,003	155,911	342,040	61,812	27,940	431,792
比 較	0	△2	0	△1,255	3,912	2,657	3,118	3,650	9,425

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	地 域 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	そ の 他 手 当	計	備 考
	本年度	4,464	6,582	76,750	1,374	6,358	1,468	4,490	43,854	14,483	159,823	その他手当 は、住居手 当、児童手 当、時間外 勤務手当
	前年度	4,638	6,102	77,459	2,659	5,302	1,628	4,907	40,789	12,427	155,911	
	比 較	△174	480	△709	△1,285	1,056	△160	△417	3,065	2,056	3,912	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度		18 (7)	10,801	48,592	23,766	83,159	10,525	8,285	101,969
前年度		15 (5)	5,550	35,557	15,996	57,103	9,200	5,747	72,050
比 較		3 (2)	5,251	13,035	7,770	26,056	1,325	2,538	29,919

※職員数における()書きは、パートタイム会計年度任用職員であり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	計
	本年度	21,024	917	1,825	23,766
	前年度	13,335	736	1,925	15,996
	比 較	7,689	181	△100	7,770

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,255	給料改定に伴う増減分	3,560	給料改定率 R6年度 2.12%	
		昇給に伴う増加分	1,014	平均昇給率 R5年度 0.70%	R6年度給料額(平均) 昇給後給料月額 337,250円
		その他の増減分	△ 5,829	新陳代謝 その他分	職 員 増 員 4名 減 員 6名
手 当	3,912	制度改正に伴う増減分	1,365	給与条例の改正	
		その他の増減分	2,547	新陳代謝 その他分	職 員 増 員 4名 減 員 6名

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)	単純労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	584,380	315,750	314,352	345,875	
	平均給与月額(円)	1,278,781	347,175	354,967	376,625	
	平均年齢(歳)	63.8	50.8	45.2	42.8	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	604,000	288,450	314,916	318,210	
	平均給与月額(円)	1,354,350	314,850	344,777	344,070	
	平均年齢(歳)	61.8	49.2	47.3	46.4	

※平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)	単純労務職	一般会計の制度	
						行政職(一)	単純労務職
高 校 卒		188,600	207,700	188,000	185,700	188,000	185,700
短 大 卒		208,300	240,600	204,400		204,400	
大 学 卒	291,400	227,400	255,400	220,000		220,000	

※高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1 級		0.0	1 級		0.0
	2 級		0.0	2 級	17	42.5
	3 級	2	50.0	3 級	6	15.0
	4 級		0.0	4 級	11	27.5
	5 級	1	25.0	5 級	4	10.0
	6 級	1	25.0	6 級	2	5.0
	計	4	100.0	計	40	100.0
令和6年1月1日現在	1 級		0.0	1 級		0.0
	2 級	1	20.0	2 級	18	43.9
	3 級	2	40.0	3 級	6	14.6
	4 級		0.0	4 級	11	26.8
	5 級	1	20.0	5 級	4	9.8
	6 級	1	20.0	6 級	2	4.9
	計	5	100.0	計	41	100.0

(級別の職務分類)

区分		職	務	
行政職		一般会計に同じ		
単純労務職		一般会計に同じ		
医療職	1	1 級	1 医療職業務を行う病院の医員の職務	
		2 級	1 病院の診療科(医)長の職務 2 相当高度の知識、経験に基づき困難な医療業務を行う病院の医員の職務	
		3 級	1 病院の副院長の職務 2 高度の知識、経験を必要とし困難な医療業務を処理する病院の診療科(医)長の職務	
		4 級	1 病院の長の職務 2 高度の知識、経験を必要とする病院の副院長の職務 3 きわめて高度の知識、経験を必要とする病院の診療科(医)長の職務	
		5 級	病院の長の職務又はこれと同程度の業務を所掌する、きわめて高度の知識、経験を必要とする副院長の職務及びこれに相当する職務	
	2	1 級	定型的な業務を行う病院の技師の職務	
		2 級	技術又は経験を必要とし、困難な業務を行う病院の技師の職務	
		3 級	病院の主任技師の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務	
		4 級	病院の技術主幹の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務	
		5 級	薬局長、技師長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務	
		6 級	副院長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度が同程度のものとして長が規則で定める職の職務	
	3	1 級	病院の准看護師の職務	
		2 級	1 病院の看護師、助産師の職務 2 高度の知識、経験を必要とする病院の准看護師の職務	
		3 級	1 高度の知識、経験を必要とする病院の看護師、助産師の職務 2 きわめて高度の知識、経験を必要とする病院の准看護師の職務	
		4 級	1 副看護師長及び技術主幹の職務 2 主任看護師、主任助産師及び技術主査の職務	
		5 級	看護師長の職務(6級に掲げる看護師長を除く。)	
		6 級	副院長及び看護師長の職務(5級に掲げる看護師長を除く。)	

(4) 昇給

区分		合計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職	単純労務職	
本年度	職員数(A)(人)	44	5	6	29	4		
	昇給に係る職員数(B)(人)	26	1	2	19	4		
	号給数別内訳	1号給(人)	0					
		2号給(人)	1	1				
		3号給(人)	0					
		4号給(人)	22		1	18	3	
		6号給(人)	1				1	
	8号給(人)	2		1	1			
比率(B)/(A)(%)	59.1	20.0	33.3	65.5	100.0			
前年度	職員数(A)(人)	46	4	6	31	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	30	0	3	23	4		
	号給数別内訳	1号給(人)	0					
		2号給(人)	0					
		3号給(人)	2			2		
		4号給(人)	28		3	21	4	
		6号給(人)	0					
	8号給(人)	0						
比率(B)/(A)(%)	65.2	0.0	50.0	74.2	80.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職(一)	医療職(三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	20.5	87.7	12.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (R7年1月1日現在) (%)	56.5	100.0	75.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	97,604	517,433	33,843
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医師手当、医師加算手当、夜間看護業務従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	主任等の職務5%	長の定める者に限る
前 年 度	2.25	2.35	4.60	副看護師長等の職務10%	
一般会計の制度	2.25	2.35	4.60	院長等の職務15%	

(7) 定年退職及び歓奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例に よる調整措置あり
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例に よる調整措置あり

※支給率については、令和6年4月1日現在。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
寒 冷 地 手 当	同	
児 童 手 当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
電子カルテシステム整備事業	66,000	令和6年度	0

に関する調書

(単位：千円)

令和7年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳			
期間	金額	一般会計補助金	他会計補助金	企業債	資本的収支調整額等
令和7年度	66,000		40,000	26,000	

川崎町水道事業会計

議案第22号

令和7年度川崎町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度川崎町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,200 戸
(2) 年間総給水量	800,000 m ³
(3) 一日平均給水量	2,192 m ³
(4) 主要な建設改良事業	84,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	263,963 千円
第1項 営業収益	242,501 千円
第2項 営業外収益	21,462 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	267,511 千円
第1項 営業費用	255,924 千円
第2項 営業外費用	11,037 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額116,919千円は、過年度分損益勘定留保資金116,919千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	180,338 千円
第1項 企業債	130,000 千円
第2項 出資金	17,766 千円
第3項 補助金	32,572 千円
支 出	
第1款 資本的支出	297,257 千円
第1項 建設改良費	197,350 千円
第2項 企業債償還金	97,588 千円
第3項 返還金	2,319 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設 改良費	130,000	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	3.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、企業会計に係る財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 39,554千円

(他会計からの補助金)

第9条 下記の目的のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,787千円である。

(1) 統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 8,587千円

(2) 児童手当に係る繰入金 1,200千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円とする。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
ソフトウェア	上水道台帳システム	一式

令和7年3月4日提出

川崎町長 小山 修作

令和7年度川崎町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	水	道	事 業 収 益	263,963	
	1	営	業 収 益	242,501	
		1	給 水 収 益	232,000	
		2	受 託 工 事 収 益	299	
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	10,202	
	2	営	業 外 収 益	21,462	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	50	
		3	補 助 金	2,715	
		5	長 期 前 受 金 戻 入	18,696	
		6	雑 収 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	水	道	事 業 費 用	267,511	
	1	営	業 費 用	255,924	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	58,948	
		2	配 水 及 び 給 水 費	19,257	
		3	受 託 工 事 費	2	
		4	総 係 費	53,073	
		5	減 価 償 却 費	124,643	
		6	資 産 減 耗 費	1	
	2	営	業 外 費 用	11,037	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,537	
		3	消 費 税	1,500	
	3	特	別 損 失	50	
		4	過 年 度 損 益 修 正 損	50	
	4	予	備 費	500	
		1	予 備 費	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	項	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	180,338	
	1	企	業 債	130,000	
		1	企 業 債	130,000	
	2	出	資 金	17,766	
		1	他 会 計 出 資 金	17,766	
	3	補	助 金	32,572	
		1	国 庫 補 助 金	25,500	
		3	他 会 計 補 助 金	7,072	

支 出

(単位：千円)

款	項	項	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	297,257	
	1	建	設 改 良 費	197,350	
		1	営 業 設 備 費	18,750	
		2	配 水 施 設 改 良 費	178,600	
	2	企	業 債 償 還 金	97,588	
		1	企 業 債 償 還 金	97,588	
	3	返	還 金	2,319	
		3	返 還 金	2,319	

令和7年度川崎町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			水道事業収益	263,963	267,014	△ 3,051
	1		営業収益	242,501	242,034	467
		1	給水収益	232,000	231,813	187
		2	受託工事収益	299	299	0
		3	その他の営業収益	10,202	9,922	280
	2		営業外収益	21,462	24,980	△ 3,518
		1	受取利息及び配当金	50	50	0
		3	補助金	2,715	6,380	△ 3,665
		5	長期前受金戻入	18,696	18,549	147
		6	雑収益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給水収益	232,000	給水収益 232,000
1 受託工事収益	299	分水工事負担金 299
1 その他の営業収益	10,202	設計審査工事検査手数料 200 給水装置加入金 1,441 下水道使用料収納業務委託 7,560 雑収益 1 消防施設維持管理費負担金 1,000
1 預金利息	50	預金利息 50
3 他会計補助金	2,715	企業債利息補助金 1,515 児童手当繰入金 1,200
2 他会計負担金	18,696	減価償却見合分 18,696
3 その他雑収益	1	その他雑収益 1

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	水道事業費用			267,511	255,354	12,157
	1	営業費用		255,924	243,395	12,529
		1	原水及び浄水費	58,948	55,156	3,792
		2	配水及び給水費	19,257	15,185	4,072

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 備用品費	150	備用品費 150
13 燃料費	31	燃料費 31
14 光熱水費	18	光熱水費 18
16 通信運搬費	420	電話料 420
18 委託料	34,779	施設管理委託料 17,009 施設機器保守料 4,550 各種検査等委託料 13,220
21 修繕費	1,650	修繕交換工事 1,650
25 動力費	14,400	浄水場等施設電気料 14,400
26 薬品費	3,700	浄水場薬品代 3,700
27 材料費	200	維持管理材料代 200
29 負担金	3,600	維持管理負担金 3,600
12 備用品費	680	備用品費 680
18 委託料	13,485	事務事業等業務委託料 4,720 施設管理委託料 8,503 施設機器保守料 262
20 賃借料	60	賃借料 60
21 修繕費	2,500	修繕費 2,500
24 路面復旧費	1,000	舗装復旧費用 1,000
27 材料費	1,500	資材購入 1,500

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			3 受託工事費	2	2	0
			4 総係費	53,073	49,394	3,679

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
31	保険料	32	検針員保険代 32
20	賃借料	1	賃借料 1
27	材料費	1	材料費 1
1	給料	16,920	職員給料 16,920
2	手当	11,143	職員扶養手当 1,041 職員住居手当 240 職員通勤手当 115 職員時間外勤務手当 794 職員管理職手当 374 職員期末手当 3,980 職員勤勉手当 3,161 職員寒冷地手当 238 児童手当 1,200
3	賞与引当金繰入額	2,740	賞与引当金繰入額 2,740
5	報酬	126	委員報酬 126
6	法定福利費	8,108	共済・退職手当組合負担金 8,108
7	旅費	20	研修旅費 20
11	被服費	50	作業衣類 50
12	備用品費	550	図書、用紙等消耗品代 550
13	燃料費	888	公用車燃料代 888
15	印刷製本費	1,500	印刷製本費 1,500
16	通信運搬費	4,138	回線使用・後納郵便料 4,138
18	委託料	1,294	事務事業等業務委託料 182 施設機器保守料 1,095 各種検査等委託料 17
19	手数料	1,188	口座振替・送金手数料 1,188

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			5 減価償却費	124,643	123,657	986
			6 資産減耗費	1	1	0
	2		営業外費用	11,037	11,409	△ 372
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	9,537	11,409	△ 1,872
		3	消費税	1,500	0	1,500
	3		特別損失	50	50	0
		4	過年度損益修正損	50	50	0
	4		予備費	500	500	0
		1	予備費	500	500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
20	賃借料	2,644	電算機器等借上料 2,604 土地使用料 13 公用車借上料 225
21	修繕費	500	修繕費 500
31	保険料	186	保険料 186
35	会費負担金	168	会員負担金 168
37	その他引当金繰入額	517	法定福利費引当金繰入額 517
38	助成金	303	納税組合補助金 303
40	雑費	90	雑費 90
1	有形固定資産減価償却費	124,643	建物減価償却費 1,088 構築物減価償却費 102,329 機械及び装置減価償却費 20,471 車輛運搬具減価償却費 25 工具器具及び備品減価償却費 730
1	固定資産除却費	1	資産減耗費 1
1	企業債利息	9,537	企業債借入利息 9,537
1	消費税	1,500	消費税中間・確定申告分 1,500
1	過年度損益修正損	50	過年度還付金等 50
1	予備費	500	予備費 500

資本的收入及び支出

収 入

款	項	項	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本的收入			180,338	53,460	126,878
	1	企業債		130,000	30,000	100,000
		1	企業債	130,000	30,000	100,000
	2	出資金		17,766	0	17,766
		2	一般会計出資金	17,766	0	17,766
	3	補助金		32,572	23,460	9,112
		1	国庫補助金	25,500	0	25,500
		2	県補助金	0	13,500	△ 13,500
		3	他会計補助金	7,072	9,960	△ 2,888

支 出

款	項	項	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本の支出			297,257	207,331	89,926
	1	建設改良費		197,350	92,400	104,950
		1	営業設備費	18,750	2,200	16,550
		2	配水施設改良費	178,600	90,200	88,400
	2	企業債償還金		97,588	113,794	△ 16,206
		1	企業債償還金	97,588	113,794	△ 16,206
	3	返還金		2,319	1,137	1,182
		1	返還金	2,319	1,137	1,182

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	130,000	配水施設改良工事 130,000
1 一般会計出資金	17,766	一般会計出資金 17,766
1 国庫補助金	25,500	防災・安全交付金 25,500
1 一般会計補助金	7,072	統合水道に係る元金償還金 7,072

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 委託料	750	水道工事積算システム保守 750
51 機械器具購入費	16,000	水道台帳システム更新 16,000
54 工具器具及び備品購入費	2,000	工具器具及び備品購入費 2,000
55 配水施設改良費	178,600	維持補修工事費 168,600 道路舗装復旧工事費 10,000
1 企業債償還金	97,588	企業債償還元金還金 97,588
1 返還金	2,319	返還金 2,319

令和7年度川崎町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 14,962
減価償却費	124,643
長期前受金戻入	△ 18,696
受取利息及び配当金	△ 50
支払利息及び企業債取扱諸費	9,537
固定資産除却損	1
未収金の増減額 (△増加)	550
未払金の増減額 (△減少)	0
賞与引当金の増減額	600
法定福利費引当金の増減額	106
貸倒引当金増減額	△ 500
その他の流動資産増減額 (△増加)	△ 1,139
その他の流動負債の増減額 (△減少)	△ 5,388
小計	94,702
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払い額	△ 9,537
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 164,864
無形固定資産の取得による支出	△ 14,545
国庫補助金等による収入	32,572
補助金に係る消費税相当額の返還による支出	△ 2,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	130,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,588
他会計からの出資による収入	17,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,178
資金増減額	△ 13,763
資金期首残高	170,934
資金期末残高	157,171

令和7年度川崎町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,335	
ロ 建物	168,657		
減価償却累計額	<u>△81,302</u>	87,355	
ハ 構築物	4,658,803		
減価償却累計額	<u>△2,504,138</u>	2,154,665	
ニ 機械及び装置	1,135,527		
減価償却累計額	<u>△910,032</u>	225,495	
ホ 車両運搬具	8,753		
減価償却累計額	<u>△8,492</u>	261	
ヘ 工具器具及び備品	42,987		
減価償却累計額	<u>△27,794</u>	15,193	
有形固定資産合計			2,568,304

(2) 無形固定資産

イ 水利権		26,086	
ロ 施設利用権		182	
ハ 無形固定資産合計		<u>15,227</u>	
固定資産合計			<u>41,495</u>

2,609,799

2 流動資産

(1) 現金預金		157,171	
(2) 未収金	50,923		
貸倒引当金	<u>△9,907</u>	41,016	
(3) 貯蔵品		777	
(4) その他流動資産		<u>1,139</u>	

200,103

2,809,902

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

	785,327		
--	---------	--	--

企業債合計 785,327

(2) 引当金

イ 修繕引当金

	1,944		
--	-------	--	--

引当金合計 1,944

固定負債合計 787,271

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

	97,588		
--	--------	--	--

企業債合計 97,588

(2) 未払金

16,723

(3) 引当金

イ 賞与引当金 2,740

ロ 修繕引当金 4,897

ハ 法定福利費引当金 517

引当金合計 8,154

流動負債合計 122,465

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,451,920

収益化累計額 △722,690 729,230

負債合計 1,638,966

資本の部

6 資本金

547,888

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金 26,616

ロ 建設改良積立金 39,743

ハ 当年度未処分利益剰余金 556,689

利益剰余金合計 623,048

剰余金合計 623,048

資本合計 1,170,936

負債資本合計 2,809,902

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

量水器 先入先出法による原価法による。
その他貯蔵品 原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法による。
量水器 取替法による。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は水道事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、110,565千円である。

III セグメント情報関連

川崎町水道事業会計は、水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に順じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	224千円
1年超	355千円
計	579千円

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度内において、期末手当及び勤勉手当として7,139千円を支給するため、賞与引当金2,140千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,386千円を支出するため、法定福利費引当金411千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理するため、貸倒引当金500千円を取り崩す。

令和6年度川崎町水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1)	給水収益	210,740	
(2)	受託工事収益	272	
(3)	その他の営業収益	48,075	259,087

2 営業費用

(1)	原水及び浄水費	50,465	
(2)	配水及び給水費	13,803	
(3)	総係費	48,075	
(4)	減価償却費	123,657	236,000
	営業損失		15,197

3 営業外収益

(1)	受取利息及び配当	50	
(2)	補助金	6,380	
(3)	長期前受金戻入	18,549	
(4)	雑収入	1	24,980

4 営業外費用

(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,409	
(2)	雑支出	455	13,116
	経常損失		2,081

5 特別損失

(1)	過年度損益修正損	45	45
			45

当年度純損失	2,126
前年度繰越利益剰余金	573,777
当年度未処分利益剰余金	571,651

令和6年度川崎町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,335	
ロ 建物	168,657		
減価償却累計額	<u>△80,214</u>	88,443	
ハ 構築物	4,510,713		
減価償却累計額	<u>△2,401,809</u>	2,108,904	
ニ 機械及び装置	1,135,527		
減価償却累計額	<u>△903,835</u>	231,692	
ホ 車両運搬具	8,753		
減価償却累計額	<u>△8,467</u>	286	
ヘ 工具器具及び備品	41,170		
減価償却累計額	<u>△27,064</u>	14,106	
有形固定資産合計			2,528,766

(2) 無形固定資産

イ 水利権		26,086	
ロ 施設利用権		<u>182</u>	
			<u>26,268</u>

2,555,034

2 流動資産

(1) 現金預金		170,934	
(2) 未収金	51,473		
貸倒引当金	<u>△10,407</u>	41,066	
(3) 貯蔵品		<u>777</u>	

212,777

2,767,811

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	752,915		
企業債合計		752,915	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	1,944		
引当金合計		1,944	
固定負債合計			754,859

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	97,588		
企業債合計		97,588	
(2) 未払金		16,723	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,140		
ロ 修繕引当金	4,897		
ハ 法定福利費引当金	411		
引当金合計		7,448	
(4) その他流動負債		5,388	
流動負債合計			127,147

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,421,667	
収益化累計額		△703,994	717,673
負債合計			1,599,679

資本の部

6 資本金			530,122
-------	--	--	---------

7 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	26,616		
ロ 建設改良積立金	39,743		
ハ 当年度未処分利益剰余金	571,651		
利益剰余金合計		638,010	
剰余金合計			638,010
資本合計			1,168,132
負債資本合計			2,767,811

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

量水器	先入先出法による原価法による。
その他貯蔵品	原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器を除く資産	定額法による。
量水器	取替法による。

・主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は水道事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、145,750千円である。

III セグメント情報関連

川崎町水道事業会計は、水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に順じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	224千円
1年越	579千円
計	803千円

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として7,133,927円を支給するため、賞与引当金1,694,521円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末及び勤勉手当に係る法定福利費として1,194,627円を支出するため、法定福利費引当金312,760円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理するため、貸倒引当金753,206円を取り崩す。

給与費明細書（水道事業会計）

1 総括

（単位：千円）

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	3	126	16,920	13,883	30,929	8,625	39,554
前年度	15	3	126	16,090	10,301	26,517	7,694	34,211
比 較	0	0	0	830	3,582	4,412	931	5,343

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	計	備 考
	本年度	5,507	4,374	238	1,200	1,041	240	115	794	374	13,883	
	前年度	4,234	3,106	392	420	723	0	141	928	357	10,301	
	比 較	1,273	1,268	△ 154	780	318	240	△ 26	△ 134	17	3,582	

2 給料及び手当の増減額の明細

（単位：千円）

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	832	給料改定に伴う増減分	539		給料改定率 R6年度 3.3%
		昇給に伴う増加分	178		平均昇給率 R7年度 0.5%
		その他の増減分	115	新陳代謝・その他分	
手 当	1,081	制度改正に伴う増減分	240	給与条例の改正	・賞与の増 +0.1月分 ・寒冷地手当の減
		その他の増減分	841	新陳代謝・その他分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	単 純 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,500	-
	平均給与月額(円)	348,160	-
	平均年齢(歳)	38.06	-
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,400	-
	平均給与月額(円)	309,967	-
	平均年齢(歳)	39.17	-

※平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

（単位：円）

区 分	企 業 職	単 純 労 務 職	一般会計の制度	
			行政職(一)	単 純 労 務 職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短 大 卒	204,400		204,400	
大 学 卒	220,000		220,000	

※高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級	-	-
	2 級			2 級	-	-
	3 級	1	33.3	3 級	-	-
	4 級	1	33.3	4 級	-	-
	5 級			5 級	-	-
	6 級			6 級	-	-
	7 級			7 級	-	-
	計	3	100.0	計	-	-
令和6年1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級	-	-
	2 級	1	33.3	2 級	-	-
	3 級			3 級	-	-
	4 級			4 級	-	-
	5 級	1	33.3	5 級	-	-
	6 級			6 級	-	-
	7 級			7 級	-	-
	計	3	100.0	計	-	-

(級別の職務分類)

区分	職 務
企業職	1 級 定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務
	3 級 1 係長及び技術係長の職務 2 1に相当する職務を行う主査及び技術主査の職務
	5 級 高度の知識経験を必要とする課長補佐及び技術補佐の職務
	6 級 課長及び参事の職務
	7 級 相当高度の知識経験を必要とする業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	企 業 職	単純労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	単 純 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
今 年 度	2.3	2.3	4.60	係長等の職務5% 課長補佐等の職務10% 課長等の職務15%	長の定める者に限る。
前 年 度	2.25	2.35	4.60	係長等の職務5% 課長補佐等の職務10% 課長等の職務15%	長の定める者に限る。
一 般 会 計 の 制 度	2.3	2.3	4.60	係長等の職務5% 課長補佐等の職務10% 課長等の職務15%	長の定める者に限る。

(7) 定年退職及び歓奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例による調整措置有
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例による調整措置有

※支給率については、令和6年4月1日現在。

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
寒 冷 地 手 当	同	
児 童 手 当	同	

川崎町公共下水道事業会計

議案第23号

令和7年度川崎町公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度川崎町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	5,430 人
(2) 年間総処理水量	1,007,500 m ³
(3) 一日平均処理水量	2,760 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ. 処理場設備更新事業	244,521 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、地方公営企業法適用後支援業務委託4,785千円の財源に充てるため、企業債4,700千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	542,189 千円
第1項 営業収益	175,561 千円
第2項 営業外収益	366,627 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	558,634 千円
第1項 営業費用	542,415 千円
第2項 営業外費用	13,019 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額159,535千円は、引継金59,246千円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,566千円、過年度分損益勘定留保資金97,723千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	269,708 千円
第1項 企業債	140,000 千円
第2項 出資金	2,518 千円
第3項 補助金	127,187 千円
第4項 負担金等	3 千円

支 出

第1款 資本的支出	429,243 千円
第1項 建設改良費	270,371 千円
第2項 固定資産購入費	12,727 千円
第3項 企業債償還金	146,145 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 一般事業債	140,000	証書借入 又は 証券発行 (振替債含む。)	3.0% 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、企業会計に係る財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
公営企業 会計適用債	4,700			
計	144,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項の費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれら費用の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 31,498千円

(他会計からの補助金)

第9条 下記の目的のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、157,248千円とする。

(1) 雨水処理に要する経費 3,976千円
(2) 分流式下水道等に要する経費 147,743千円
(3) 児童手当に要する経費 600千円
(4) 地方公営企業法の適用に要する経費 4,929千円

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種類	名称	数量
ソフトウェア	下水道台帳システム	一式

令和7年3月4日提出

川崎町長 小山 修作

令和7年度川崎町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	下	水	道 事 業 収 益	542,189	
	1	営	業 収 益	175,561	
		1	下 水 道 使 用 料	171,600	
		3	他 会 計 負 担 金	3,839	
		4	そ の 他 営 業 収 益	122	
	2	営	業 外 収 益	366,627	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
		2	国 庫 補 助 金	34,650	
		4	他 会 計 補 助 金	153,272	
		6	長 期 前 受 金 戻 入	161,724	
		8	雑 収 益	354	
		9	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	16,626	
	3	特	別 利 益	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	下	水	道 事 業 費 用	558,634	
	1	営	業 費 用	542,415	
		1	管 渠 費	46,947	
		2	ポ ン プ 場 費	11,810	
		3	処 理 場 費	127,336	
		6	総 係 費	47,665	
		8	減 価 償 却 費	300,518	
		9	資 産 減 耗 費	8,139	
	2	営	業 外 費 用	13,019	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,019	
	3	特	別 損 失	200	
		4	過 年 度 損 益 修 正 損	200	
	4	予	備 費	3,000	
		1	予 備 費	3,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 収 入	269,708	
	1	企	業 債	140,000	
		1	企 業 債	140,000	
	2	出	資 金	2,518	
		1	他 会 計 出 資 金	2,518	
	3	補	助 金	127,187	
		1	国 庫 補 助 金	127,050	
		3	他 会 計 補 助 金	137	
	4	負	担 金 等	3	
		1	受 益 者 負 担 金	1	
		2	受 益 者 分 担 金	1	
		3	下 水 道 事 業 協 力 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	項 目 名	予 定 額	備 考
1	資	本	的 支 出	429,243	
	1	建	設 改 良 費	270,371	
		1	管 渠 建 設 改 良 費	12,650	
		2	ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	13,200	
		3	処 理 場 建 設 改 良 費	244,521	
	2	固	定 資 産 購 入 費	12,727	
		1	固 定 資 産 購 入 費	12,727	
	3	企	業 債 償 還 金	146,145	
		1	企 業 債 償 還 金	146,145	

令和7年度川崎町公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			下水道事業収益	542,189	507,355	34,834
	1		営業収益	175,561	174,970	591
		1	下水道使用料	171,600	170,912	688
		3	他会計負担金	3,839	3,936	△ 97
		4	その他営業収益	122	122	0
	2		営業外収益	366,627	332,383	34,244
		1	受取利息及び配当金	1	1	0
		2	国庫補助金	34,650	35,200	△ 550
		4	他会計補助金	153,272	133,212	20,060
		6	長期前受金戻入	161,724	141,844	19,880
		8	雑収益	354	493	△ 139
		9	消費税及び地方消費税還付金	16,626	21,633	△ 5,007
	3		特別利益	1	2	△ 1
		2	過年度損益修正益	1	1	0
		4	その他特別利益	0	1	△ 1

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	171,600	下水道使用料	171,600
1 一般会計負担金	3,839	雨水処理に要する経費負担金	3,839
1 手数料	122	下水道使用料督促手数料	120
		受益者負担金督促手数料	1
		工事指定店等登録手数料	1
1 預金利息	1	預金利息	1
1 国庫補助金	34,650	国庫補助金	34,650
1 一般会計補助金	153,272	分流式下水道等に要する経費補助金	147,743
		児童手当補助金	600
		公営企業会計適用債元利補助金	4,929
1 長期前受金戻入	161,724	国庫補助金長期前受金戻入	114,961
		県補助金長期前受金戻入	4,134
		他会計補助金長期前受金戻入	15,503
		負担金等長期前受金戻入	17,047
		寄附金長期前受金戻入	1,978
		受贈財産評価額長期前受金戻入	8,101
3 雑収益	354	雑収益	354
1 消費税及び地方消費税還付金	16,626	消費税及び地方消費税還付金	16,626
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1			下水道事業費用	558,634	526,030	32,604
	1		営業費用	542,415	502,972	39,443
		1	管渠費	46,947	49,027	△ 2,080
		2	ポンプ場費	11,810	12,882	△ 1,072
		3	処理場費	127,336	107,604	19,732

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
12	備用品費	198	備用品費	198
18	委託料	40,501	事務事業等業務委託料	36,300
			施設管理委託料	4,098
			施設機器保守料	103
21	修繕費	2,750	修繕費	2,750
24	路面復旧費	1,650	路面復旧費	1,650
25	動力費	1,848	電気料	1,848
12	備用品費	110	備用品費	110
13	燃料費	372	燃料費	372
18	委託料	2,582	事務事業等業務委託料	555
			施設管理委託料	1,623
			施設機器保守料	404
21	修繕費	1,430	修繕費	1,430
25	動力費	7,260	電気料	7,260
31	保険料	56	保険料	56
12	備用品費	198	備用品費	198
18	委託料	108,337	事務事業等業務委託料	38,615
			施設管理委託料	69,366
			施設機器保守料	356
19	手数料	165	手数料	165
20	賃借料	495	建設機械借上料	495
21	修繕費	1,980	修繕費	1,980
25	動力費	15,840	電気料	15,840
27	材料費	110	材料費	110

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			6 総係費	47,665	62,335	△ 14,670

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
31	保険料	211	保険料	211
1	給料	14,326	職員給料	14,326
2	手当	6,904	職員扶養手当	546
			職員住居手当	336
			職員通勤手当	380
			職員時間外勤務手当	693
			職員管理職手当	374
			職員期末手当	2,169
			職員勤勉手当	1,708
			職員寒冷地手当	98
			職員児童手当	600
3	賞与引当金繰入額	2,862	賞与引当金繰入額	2,862
5	報酬	126	報酬	126
6	法定福利費	6,724	共済組合負担金	4,281
			退職手当組合負担金	2,443
7	旅費	127	旅費	127
11	被服費	44	被服費	44
12	備用品費	110	備用品費	110
13	燃料費	90	燃料費	90
15	印刷製本費	110	印刷製本費	110
16	通信運搬費	53	通信運搬費	53
18	委託料	13,615	事務事業等業務委託料	12,625
			電算委託料	990
19	手数料	8	手数料	8
20	賃借料	316	自動車等借上料	252
			事務機器等借上料	64

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
			8 減価償却費	300,518	267,124	33,394
			9 資産減耗費	8,139	4,000	4,139
	2		営業外費用	13,019	14,121	△ 1,102
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	13,019	14,121	△ 1,102
	3		特別損失	200	3,937	△ 3,737
		4	過年度損益修正損	200	202	△ 2
		5	その他特別損失	0	3,735	△ 3,735
	4		予備費	3,000	5,000	△ 2,000
		1	予備費	3,000	5,000	△ 2,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
21	修繕費	176	修繕費	176
31	保険料	79	保険料	79
32	研修費	229	研修費	229
33	会議費	10	会議費	10
35	会費負担金	68	会費負担金	68
36	貸倒引当金繰入額	334	貸倒引当金繰入額	334
37	その他引当金繰入額	556	法定福利費引当金繰入額	556
38	助成金	788	助成金	788
40	雑費	10	雑費	10
52	有形固定資産減価償却費	300,518	建物減価償却費	3,967
			構築物減価償却費	201,838
			機械器具及び装置減価償却費	94,713
54	固定資産除却費	8,139	固定資産除却費	8,139
58	企業債利息	13,019	企業債利息	13,019
67	過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200
70	予備費	3,000	予備費	3,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本的收入			269,708	239,318	30,390
	1	企業債		140,000	146,800	△ 6,800
		1	企業債	140,000	146,800	△ 6,800
	2	出資金		2,518	23,844	△ 21,326
		1	他会計出資金	2,518	23,844	△ 21,326
	3	補助金		127,187	68,671	58,516
		1	国庫補助金	127,050	66,000	61,050
		3	他会計補助金	137	2,671	△ 2,534
	4	負担金等		3	3	0
		1	受益者負担金	1	1	0
		2	受益者分担金	1	1	0
		3	下水道事業協力金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 企業債	140,000	建設改良費等企業債	140,000
1 一般会計出資金	2,518	建設改良出資金	2,518
1 国庫補助金	127,050	国庫補助金	127,050
1 一般会計補助金	137	雨水処理に要する経費補助金	137
1 受益者負担金	1	受益者負担金	1
1 受益者分担金	1	受益者分担金	1
1 下水道事業協力金	1	下水道事業協力金	1

支 出

款	項	目	項 目 名	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1	資本的支出			429,243	366,675	62,568
	1	建設改良費		270,371	216,565	53,806
		1	管渠建設改良費	12,650	18,590	△ 5,940
		2	ポンプ場建設改良費	13,200	172,675	△ 159,475
		3	処理場建設改良費	244,521	25,300	219,221
	2	固定資産購入費		12,727	990	11,737
		1	固定資産購入費	12,727	990	11,737
	3	企業債償還金		146,145	149,120	△ 2,975
		1	企業債償還金	146,145	149,120	△ 2,975

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
30 工事請負費	12,650	新設改良工事費	12,650
30 工事請負費	13,200	新設改良工事費	13,200
7 旅費	220	旅費	220
12 備用品費	55	備用品費	55
13 燃料費	90	燃料費	90
16 通信運搬費	44	通信運搬費	44
18 委託料	13,090	測量・設計・監理委託料	13,090
20 賃借料	22	自動車等借上料	22
30 工事請負費	231,000	新設改良工事費	231,000
83 機械及び装置購入費	12,177	機械及び装置購入費	12,177
84 工具・器具及び備品購入費	550	工具・器具及び備品購入費	550
87 元金償還金	146,145	建設改良費等企業債	146,145

令和7年度川崎町公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 31,096
減価償却費	300,518
長期前受金戻入	△ 161,724
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	13,019
資産減耗費	8,139
未収金の増減額 (△増加)	5,048
未払金の増減額 (△減少)	1,651
貸倒引当金の増減額 (△減少)	44
賞与引当金の増減額 (△減少)	321
法定福利費引当金の増減額 (△減少)	63
小計	135,982
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 13,019
業務活動によるキャッシュフロー	122,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 311,041
無形固定資産の取得による支出	△ 11,070
国庫補助金による収入	123,941
受益者負担金等による収入	3
他会計からの補助による収入	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	182,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 141,445
その他の企業債による収入	4,700
その他の企業債の償還による支出	△ 4,700
他会計からの出資による収入	2,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,573
資金増減額	△ 31,493
資金期首残高	165,203
資金期末残高	133,710

令和7年度川崎町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 98,217

ロ 建物 73,475

減価償却累計額 △7,819 65,656

ハ 構築物 4,331,157

減価償却累計額 △404,357 3,926,800

ニ 機械及び装置 1,455,960

減価償却累計額 △119,887 1,336,073

ホ 工具、器具及び備品 402

減価償却累計額 0 402

ヘ 建設仮勘定 4,500

有形固定資産合計 5,431,648

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア 11,070

ロ 電話加入権 800

無形固定資産合計 11,870

固定資産合計 5,443,518

2 流動資産

(1) 現金預金

133,710

(2) 未収金

19,873

貸倒引当金

△334

19,539

流動資産合計

153,249

資産合計

5,596,767

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	996,377
ロ その他の企業債	33,030

企業債合計

固定負債合計

1,029,407

1,029,407

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	143,940
ロ その他の企業債	5,170

企業債合計

(2) 未払金

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2,862
ロ 法定福利費引当金	556

引当金合計額

流動負債合計

149,110

29,722

3,418

182,250

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

3,037,357

△284,494

2,752,863

負債合計

3,964,520

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	1,569,491
ロ 繰入資本金	33,428

自己資本金合計

資本金合計

1,602,919

1,602,919

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	30,824
ロ 県補助金	4,919
ハ 他会計補助金	21,619
ニ 負担金等	33,879

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	61,913
-------------	--------

利益剰余金合計

剰余金合計

資本合計

負債資本合計

91,241

△61,913

29,328

1,632,247

5,596,767

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物	8年～50年
構 築 物	10年～60年
機械及び装置	7年～35年
工具、器具及び備品	5年～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は公共下水道事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

3 収益及び費用の計上基準

- (1) 収益は実現主義による。
- (2) 費用は発生主義による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,085,414千円である。

Ⅲ セグメント情報関連

川崎町公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	240千円
1年超	241千円
計	481千円

Ⅴ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として6,417千円を支給することとなったため、賞与引当金2,541千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として4,774千円を支出するため、法定福利費引当金493千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の回収不能額を不能欠損処理することとなったため、貸倒引当金290千円を取り崩す。

令和6年度川崎町公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1)	下水道使用料	155,100		
(2)	他会計負担金	3,936		
(3)	その他の営業収益	134		
		159,170		

2 営業費用

(1)	管渠費	34,103		
(2)	ポンプ場費	8,820		
(3)	処理場費	108,509		
(4)	総係費	56,286		
(5)	減価償却費	266,817		
(6)	資産減耗費	8,195		
		482,730		
	営業損失			323,560

3 営業外収益

(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	国庫補助金	32,883		
(3)	他会計補助金	125,851		
(4)	長期前受金戻入	148,911		
(5)	雑収益	536		
		308,181		

4 営業外費用

(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,828	13,828	294,353
	経常損失			29,207

5 特別利益

(1)	その他特別利益	1,296	1,296	
-----	---------	-------	-------	--

6 特別損失

(1)	過年度損益修正損	210		
(2)	その他特別損失	2,696		
		2,906		△ 1,610

	当年度純損失			30,817
	当年度未処理欠損金			30,817

令和6年度川崎町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 98,217

ロ 建物 73,475

減価償却累計額 △3,852 69,623

ハ 構築物 4,324,157

減価償却累計額 △202,519 4,121,638

ニ 機械及び装置 1,120,455

減価償却累計額 △60,446 1,060,009

ホ 工具、器具及び備品 402

減価償却累計額 0 402

ヘ 建設仮勘定 79,375

有形固定資産合計 5,429,264

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 800

無形固定資産合計 800

固定資産合計 5,430,064

2 流動資産

(1) 現金預金

165,203

(2) 未収金

24,921

貸倒引当金

△290

24,631

流動資産合計

189,834

資産合計

5,619,898

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	957,817
ロ その他の企業債	33,500
企業債合計	991,317
固定負債合計	991,317

991,317

991,317

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	141,445
ロ その他の企業債	4,700
企業債合計	146,145

146,145

(2) 未払金

28,071

(3) 引当金

イ 賞与引当金	2,541
ロ 法定福利費引当金	493
引当金合計額	3,034
流動負債合計	177,250

3,034

177,250

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,934,615

収益化累計額

△143,972

2,790,643

負債合計

3,959,210

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	1,569,491
ロ 繰入資本金	30,910
自己資本金合計	1,600,401
資本金合計	1,600,401

1,600,401

1,600,401

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	30,824
ロ 県補助金	4,919
ハ 他会計補助金	21,482
ニ 負担金等	33,879
資本剰余金合計	91,104

91,104

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	30,817
利益剰余金合計	△30,817
剰余金合計	60,287
資本合計	1,660,688
負債資本合計	5,619,898

△30,817

60,287

1,660,688

5,619,898

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8年～50年

構 築 物 10年～60年

機械及び装置 7年～35年

工具、器具及び備品 5年～6年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、毎事業年度支払う一定の負担金は公共下水道事業が負担し、追加的な費用は、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上しない。

3 収益及び費用の計上基準

(1) 収益は実現主義による。

(2) 費用は発生主義による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,049,877千円である。

III セグメント情報関連

川崎町公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に順じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	240千円
1年超	481千円
計	721千円

給与費明細書（公共下水道事業会計）

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	5	126	14,326	9,766	24,218	7,280	31,498
前年度	15	5	126	13,398	11,107	24,631	7,144	31,775
比 較	0	0	0	928	△1,341	△413	136	△277

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	計	備 考
	本年度	3,711	3,028	98	600	546	336	380	693	374	9,766	
	前年度	4,605	3,537	177	420	555	336	338	782	357	11,107	
	比 較	△894	△509	△79	180	△9	0	42	△89	17	△1,341	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	928	給料改定に伴う増減分	899	—	給料改定率 R6年度 6.7%
		昇給に伴う増加分	29	—	平均昇給率 R7年度 0.5%
		その他の増減分	—	新陳代謝・その他分	
手 当	△1,341	制度改正に伴う増減分	△79	給与条例の改正	経過措置に伴う寒冷地手当の減 △6,600円/人・月
		その他の増減分	△1,262	新陳代謝・その他分	地方公営企業法適用初年度の期 末・勤勉手当引当金相当額の減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	単純労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,933	—
	平均給与月額(円)	317,633	—
	平均年齢(歳)	40.38	—
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,300	—
	平均給与月額(円)	312,167	—
	平均年齢(歳)	37.68	—

※平均給与月額は、期末・勤勉手当及び寒冷地手当を除いて算出している。

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	企業職	単純労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	単純労務職
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短 大 卒	204,400	—	204,400	—
大 学 卒	220,000	—	220,000	—

※高校卒は初級試験・短大卒は中級試験・大学卒は上級試験の区分による。

(3) 級別職員数

区 分	企業職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	3	60.0	1 級	-	-
	2 級	0	0.0	2 級	-	-
	3 級	0	0.0	3 級	-	-
	4 級	1	20.0	4 級	-	-
	5 級	0	0.0	5 級	-	-
	6 級	0	0.0	6 級	-	-
	7 級	1	20.0	7 級	-	-
	計	5	100.0	計	-	-
令和6年4月1日現在	1 級	3	60.0	1 級	-	-
	2 級	0	0.0	2 級	-	-
	3 級	0	0.0	3 級	-	-
	4 級	1	20.0	4 級	-	-
	5 級	0	0.0	5 級	-	-
	6 級	1	20.0	6 級	-	-
	7 級	0	0.0	7 級	-	-
	計	5	100.0	計	-	-

(級別の職務分類)

区分	職 務
企業職	1 級 定型的な業務を行う主事又は技師の職務
	2 級 高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務
	3 級 1 係長及び技術係長の職務 2 1に相当する職務を行う主査及び技術主査の職務
	4 級 1 課長補佐及び技術補佐の職務 2 1に相当する職務を処理する主幹及び技術主幹の職務
	5 級 高度の知識経験を必要とする課長補佐及び技術補佐の職務
	6 級 課長及び参事の職務
	7 級 相当高度の知識経験を必要とする業務を所掌する課長の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	企業職	単純労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	-
		4号給 (人)	4	4	-
		6号給 (人)	0	0	-
		8号給 (人)	0	0	-
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	-	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	-
		4号給 (人)	5	5	-
		6号給 (人)	0	0	-
		8号給 (人)	0	0	-
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	-		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職	単純労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	-	-
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	係長等の職務5%	長の定める者に限る。
				課長補佐等の職務10%	
				課長等の職務15%	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	係長等の職務5%	長の定める者に限る。
				課長補佐等の職務10%	
				課長等の職務15%	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	係長等の職務5%	長の定める者に限る。
				課長補佐等の職務10%	
				課長等の職務15%	

(7) 定年退職及び歓奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例 による調整措置有
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年当2%加算)	退職手当組合条例 による調整措置有

※支給率については、令和6年4月1日現在。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
寒 冷 地 手 当	同	
児 童 手 当	同	